

財政事情

第 1 5 6 回

令和 7 年 11 月

かがやけん、かがわけん。

香川県

は じ め に

この財政事情は、県民の皆様に県の財政がどのように運営され、どのような状況にあるかを広く知っていただくために年2回公表しているものです。

今回は、令和6年度決算額の状況を中心に、令和7年度上半期の財政運営状況、県有財産の状況等を主な内容とし、あわせて各公営企業の業務状況などの概要をご説明いたします。

この資料を通じて本県の財政事情を十分ご理解いただきまして、今後の県政運営に一層のご協力をお願い申し上げます。

目 次

○ 一般会計及び特別会計の財政事情

I	令和6年度決算の状況	1
1	概 況	1
2	一般会計の決算状況	4
3	特別会計の決算状況	11
4	普通会計による決算分析	13
5	主な財政指標の状況	22
II	令和7年度上半期の財政運営	25
1	令和7年度予算の補正状況	25
2	令和7年度予算の執行状況	28
III	県税の状況	29
IV	県債、一時借入金及び県有財産の状況	31
1	県債の状況	31
2	一時借入金の状況	34
3	県有財産の状況	34
V	財務諸表について	41
VI	地方公共団体の財政の健全化に関する法律等について	51

○ 公営企業の業務状況

I	県立病院事業	55
II	流域下水道事業	62
III	その他の公営企業（地方公営企業法非適用事業）	68

○ 参考資料

1	決算状況の推移（一般会計）（普通会計）	72
2	歳入決算の推移（一般会計）	72
3	目的別歳出決算の推移（一般会計）	76
4	性質別歳出決算の推移（一般会計）	76
5	歳入決算の推移（特別会計）	80
6	歳出決算の推移（特別会計）	80
7	財務書類（全体）	83
8	財務書類（連結）	87

○一般会計及び特別会計の財政事情

I 令和6年度決算の状況

1 概 況

(1) 本県の財政状況及び令和6年度当初予算

本県の財政は、地方交付税をはじめとした財源等の制約があり、引き続き、厳しい財政状況が見込まれる中、財源の見通しや新たな財政需要等を踏まえ、持続可能な財政運営に努めています。

令和6年度当初予算では、総合計画の基本目標に掲げる「人生100年時代のフロンティア県」の実現に向け、3つの基本方針の下、17の重点政策に積極的に取り組むこととしました。

具体的には、少子化対策をはじめ、企業誘致やスタートアップへの支援、瀬戸内海国立公園指定90周年を契機とした地域活性化や豊かな海づくり、大阪・関西万博を見据えた観光誘客、まちの美化や快適な都市空間づくり、地域資源を活用したにぎわいづくり、人生100年時代の健康づくり、脱炭素社会に向けた地球温暖化対策、南海トラフ地震に備えた災害に強い県土づくり、あらゆる世代・人材での担い手確保・人手不足への対応などに積極的に取り組むこととしました。

一方で、財政の持続可能性を確保するため、「財政運営ビジョン」に沿って、国庫補助・交付金を積極的に活用するとともに、あらゆる歳入確保策や歳出抑制策を講じることにより必要な財源を確保することとしました。

こうした方針の下、財政の持続可能性を確保しつつ、「経済と財政の好循環」を生み出し、香川の未来を次の世代につなげていくための予算として編成したところです。

その結果、当初予算額は、第153回（令和6年5月）の財政事情で公表したとおり、

一般会計	4,866億700万円	（5年度4,883億2,000万円の0.4%減）
------	-------------	--------------------------

特別会計	2,917億1,661万円	（5年度2,685億2,047万円の8.6%増）
------	---------------	--------------------------

となりました。

(2) 令和6年度予算の補正等

令和6年度予算の補正状況は、第154回（令和6年11月）及び第155回（令和7年5月）の財政事情で公表したとおり、次のとおりとなりました。

①令和6年6月県議会定例会における補正予算（令和6年7月11日議決）

一般会計において1億7,800万円の増額補正を行いました。

②令和6年9月県議会定例会における補正予算（令和6年10月10日、10月11日議決）

一般会計において75億7,061万円、特別会計で19億7,085万円の増額補正を行いました。

③令和6年11月県議会定例会における補正予算（令和6年12月13日議決）

一般会計において259億4,393万円の増額補正を行いました。

④令和7年2月県議会定例会における補正予算（令和7年3月19日議決）

一般会計において35億3,627万円、特別会計で6億9,928万円の減額補正を行いました。

た。

⑤最終予算額

一般会計は 5,167 億 6,326 万円、特別会計は 2,929 億 8,818 万円となりました。

(3) 令和 6 年度決算

予算の執行に当たり、限られた財源による重点的・効果的な事業実施や経費の節減・合理化に努めた結果、令和 6 年度の決算は第 1 表のとおりとなり、その詳細については、以下ご説明するとおりとなっています。

第1表 令和6年度会計別決算の状況

(単位:千円)

会 計 名		歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 (A)-(B)=(C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)
一 般 会 計		521,855,359	502,324,480	19,530,879	11,704,206	7,826,673
特 別 会 計	1 母子父子寡婦福祉資金	93,835	72,571	21,264		21,264
	2 中小企業高度化資金	83,585	83,198	387		387
	3 臨海工業地帯造成事業	2,534,715	2,534,715			
	4 集 中 管 理	94,485,102	94,482,949	2,153		2,153
	5 証 紙	2,874,812	2,667,797	207,015		207,015
	6 栗 林 公 園	385,229	385,229			
	7 吉野川総合開発 香川用水建設事業	440,038	440,038			
	8 番の州地区臨海工業用 土地造成事業	557,461	557,461			
	9 林業・木材産業改善資金	52,719	16,340	36,379		36,379
	10 沿岸漁業改善資金	137,481	24	137,457		137,457
	11 駐 車 場 事 業	294,667	287,578	7,089		7,089
	12 内陸工業団地造成事業	1,108,441	1,108,441			
	13 県 立 大 学	831,162	831,162			
	14 奨 学 金	424,352	394,642	29,710		29,710
	15 県 債 管 理	94,764,604	94,764,604			
	16 国民健康保険事業	91,535,974	90,790,367	745,607		745,607
計		290,604,177	289,417,116	1,187,061		1,187,061
普 通 会 計		491,138,881	471,173,633	19,965,248	11,899,693	8,065,555

※端数調整の都合で計数が一致しないことがあります。

(注) 普通会計とは、一般会計とその他の会計のうち、国民健康保険事業特別会計、公営企業会計及び公営企業会計的な性格を有する特別会計(臨海工業地帯造成事業、番の州地区臨海工業用土地造成事業、駐車場事業及び内陸工業団地造成事業)を除いた特別会計を合算し、会計間の財源の重複している部分を調整したものです。

2 一般会計の決算状況

(1) 決算規模と決算収支

令和6年度は、総合計画の基本目標に掲げる「人生100年時代のフロンティア県」の実現に向けて、3つの基本方針の下、子育て支援・少子化対策や、企業誘致・スタートアップ支援等の産業振興、瀬戸内海国立公園指定90周年や大阪・関西万博等を契機とした観光誘客・にぎわいづくりなど17の重点施策を推進するとともに、国の補正予算を活用した物価高騰対策、防災・減災対策などに積極的に取り組んできました。

令和6年度決算は、新型コロナウイルス感染症対策や、それに伴う国庫支出金が減少した一方で、法人業績の改善による法人事業税の増収や消費支出の増加による地方消費税の増収等により県税収入が過去最高となったほか、最終年度となった県立アリーナ整備や、老朽校舎等改築事業、地震津波対策事業などの防災・減災対策に取り組んだことから、歳入・歳出ともに3年ぶりに前年度の決算額を上回りました。

○ 決算規模

・歳入 5,218 億 55 百万円

(5年度 5,092 億 32 百万円 対前年度比 +126 億 23 百万円: +2.5%)

・歳出 5,023 億 24 百万円

(5年度 4,944 億 87 百万円 対前年度比 +78 億 37 百万円: +1.6%)

○ 決算収支

(単位: 百万円, %)

区 分		令和6年度 決 算 額	令和5年度 決 算 額	増減額	増減率
歳入総額	A	521,855	509,232	12,623	2.5
歳出総額	B	502,324	494,487	7,837	1.6
形式収支	C (A-B)	19,531	14,745	4,786	32.5
繰り越すべき財源	D	11,704	7,860	3,844	48.9
実質収支	E (C-D)	7,827	6,885	942	13.7

(2) 歳入 県税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、県債が増加
国庫支出金が減少

○県 税 1,368 億 21 百万円（対前年度比 +39 億 90 百万円：+3.0%）

製造業を中心とした法人業績の改善や円安等に伴う法人二税（県民税・事業税）の増加
物価上昇に伴い消費支出が増加したことに伴う地方消費税の増加

○地 方 譲 与 税 219 億 76 百万円（対前年度比 +25 億 50 百万円：+13.1%）

特別法人事業譲与税の増加

○地方特例交付金 33 億 18 百万円（対前年度比 +27 億 33 百万円：+467.1%）

定額減税減収補填特例交付金の皆増

○地 方 交 付 税 1,352 億 29 百万円（対前年度比 +23 億 91 百万円：+1.8%）

普通交付税の増加

○国 庫 支 出 金 534 億 50 百万円（対前年度比 △112 億 64 百万円：△17.4%）

新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の減少
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆減
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増加

○県 債 355 億 45 百万円（対前年度比 +63 億 55 百万円：+21.8%）

臨時財政対策債を除く県債の増加

臨時財政対策債の減少

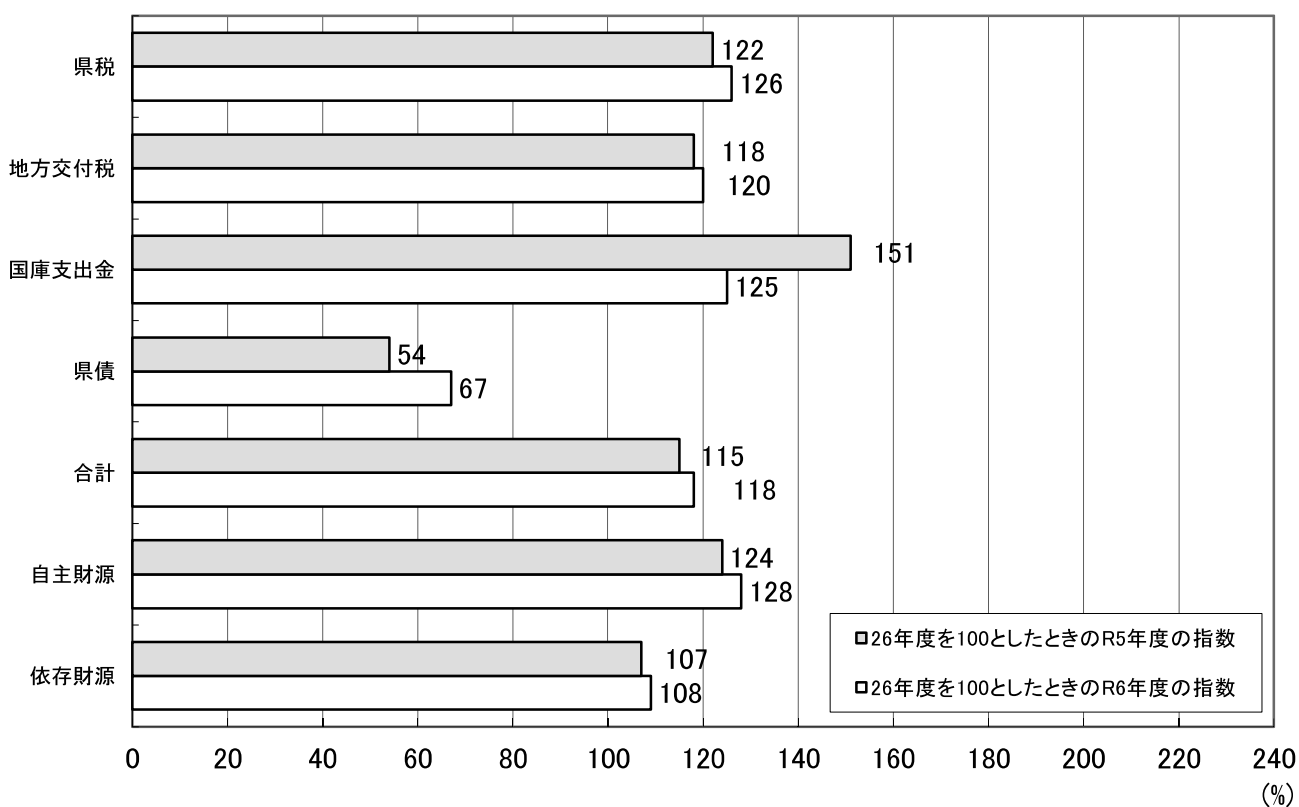
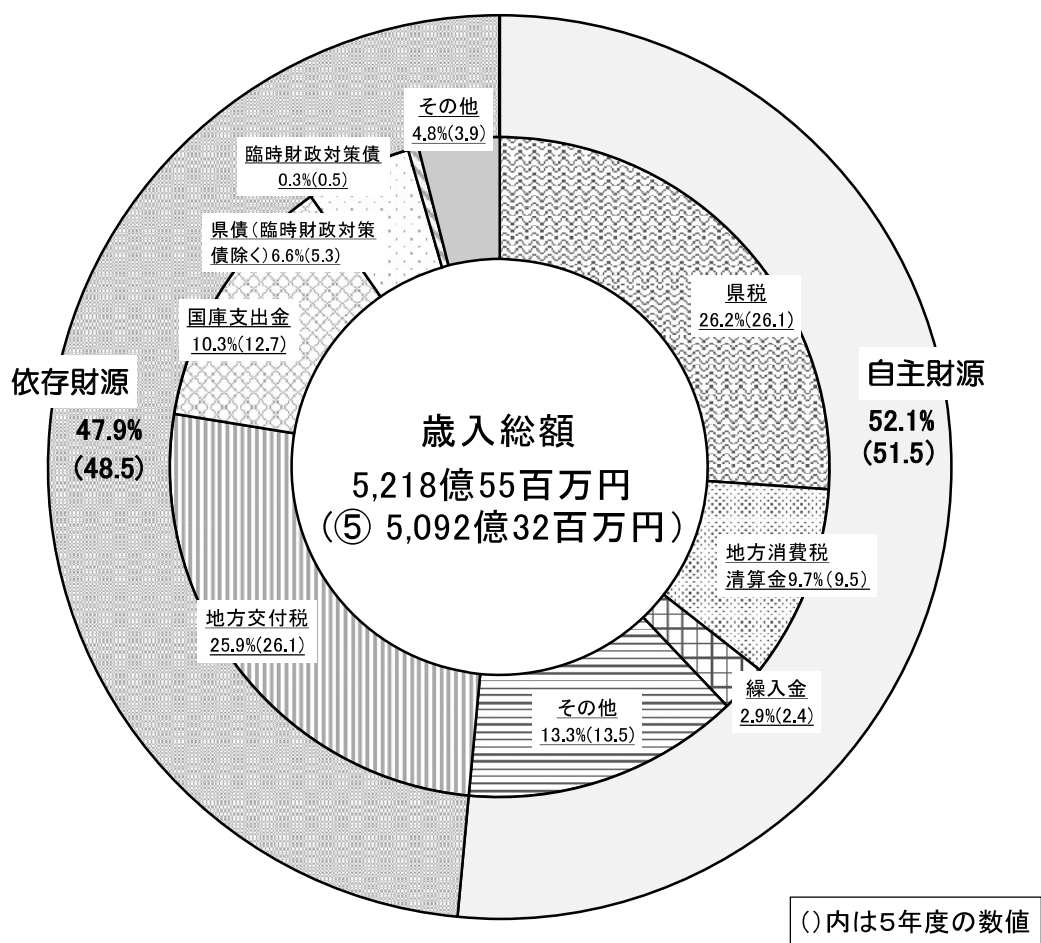
第2表 令和6年度歳入決算状況（一般会計）

（単位：千円）

区 分	6 年 度 決 算 額		5 年 度 決 算 額		26 年 度 決 算 額 （ 10 年 前 ）		対 年 度 比	
		%		%		%	6/5	6/26
自 主 財 源	272,122,138	52.1	262,247,534	51.5	212,326,952	48.0	103.8	128.2
県 税	136,821,304	26.2	132,831,401	26.1	108,898,982	24.6	103.0	125.6
地 方 消 費 税 清 算 金	50,490,247	9.7	48,215,972	9.5	23,961,750	5.4	104.7	210.7
使 用 料 及 び 手 数 料	5,705,097	1.1	5,755,365	1.1	5,003,721	1.1	99.1	114.0
財 産 収 入	1,027,737	0.2	746,705	0.1	1,687,039	0.4	137.6	60.9
繰 入 金	15,266,657	2.9	11,901,465	2.4	12,462,733	2.8	128.3	122.5
繰 越 金	14,745,005	2.8	13,818,034	2.7	11,998,130	2.7	106.7	122.9
そ の 他 の 自 主 財 源	48,066,091	9.2	48,978,592	9.6	48,314,597	11.0	98.1	99.5
依 存 財 源	249,733,221	47.9	246,984,855	48.5	230,413,296	52.0	101.1	108.4
地 方 譲 与 税	21,976,140	4.2	19,426,439	3.8	19,772,900	4.4	113.1	111.1
地 方 特 例 交 付 金	3,318,399	0.6	585,107	0.1	294,450	0.1	567.1	1127.0
地 方 交 付 税	135,229,237	25.9	132,838,424	26.1	112,860,293	25.5	101.8	119.8
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	214,106	0.0	230,700	0.0	426,182	0.1	92.8	50.2
国 庫 支 出 金	53,450,339	10.3	64,714,185	12.7	42,895,471	9.7	82.6	124.6
県 債	35,545,000	6.9	29,190,000	5.8	54,164,000	12.2	121.8	65.6
県 債 の うち 臨 時 財 政 対 策 債	1,100,000	0.3	2,600,000	0.5	30,000,000	6.8	42.3	3.7
合 計	521,855,359	100.0	509,232,389	100.0	442,740,248	100.0	102.5	117.9
内 一 般 財 源	349,149,433	66.9	336,728,043	66.1	296,214,557	66.9	103.7	117.9
特 定 財 源	172,705,926	33.1	172,504,346	33.9	146,525,691	33.1	100.1	117.9

一般財源：県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、県債のうち臨時財政対策債
特定財源：繰入金、繰越金、国庫支出金、県債（臨時財政対策債を除く）、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、諸収入

第2図 令和6年度歳入決算状況(一般会計)



(3) 歳出（目的別経費）

教育費、総務費、諸支出金、民生費が増加
商工費、衛生費が減少

○教 育 費 1,031 億 47 百万円（対前年度比 +132 億 14 百万円：+14.7%）

県立アリーナ整備事業の増加
退職手当の増加
老朽校舎等改築事業の増加

○総 務 費 406 億 79 百万円（対前年度比 +49 億 24 百万円：+13.8%）

普通交付税追加交付の一部の県債管理基金への積立等による増加
退職手当の増加

○諸 支 出 金 684 億 80 百万円（対前年度比 +22 億 90 百万円：+3.5%）

地方消費税交付金の増加
株式等譲渡所得割交付金の増加

○民 生 費 726 億 47 百万円（対前年度比 +9 億 71 百万円：+1.4%）

後期高齢者医療費の増加
介護給付・訓練等給付・補装具費支給事業の増加

○商 工 費 452 億 78 百万円（対前年度比 △80 億 20 百万円：△15.0%）

事業者の未来への投資を応援する総合補助金の減少
※令和6年度の事業費が一部の事務経費を除き令和7年度へ繰越しとなったため
県内宿泊等促進事業の減少
新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給事業の減少

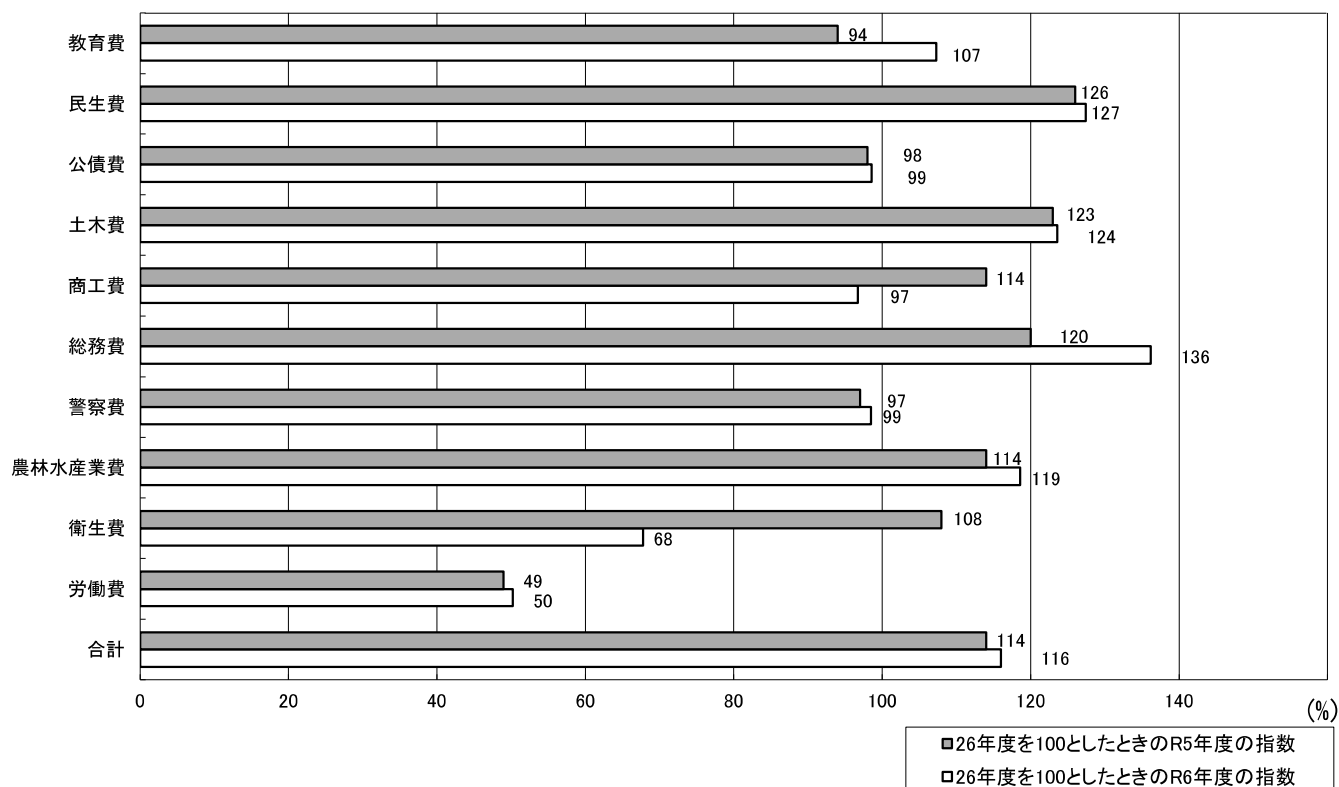
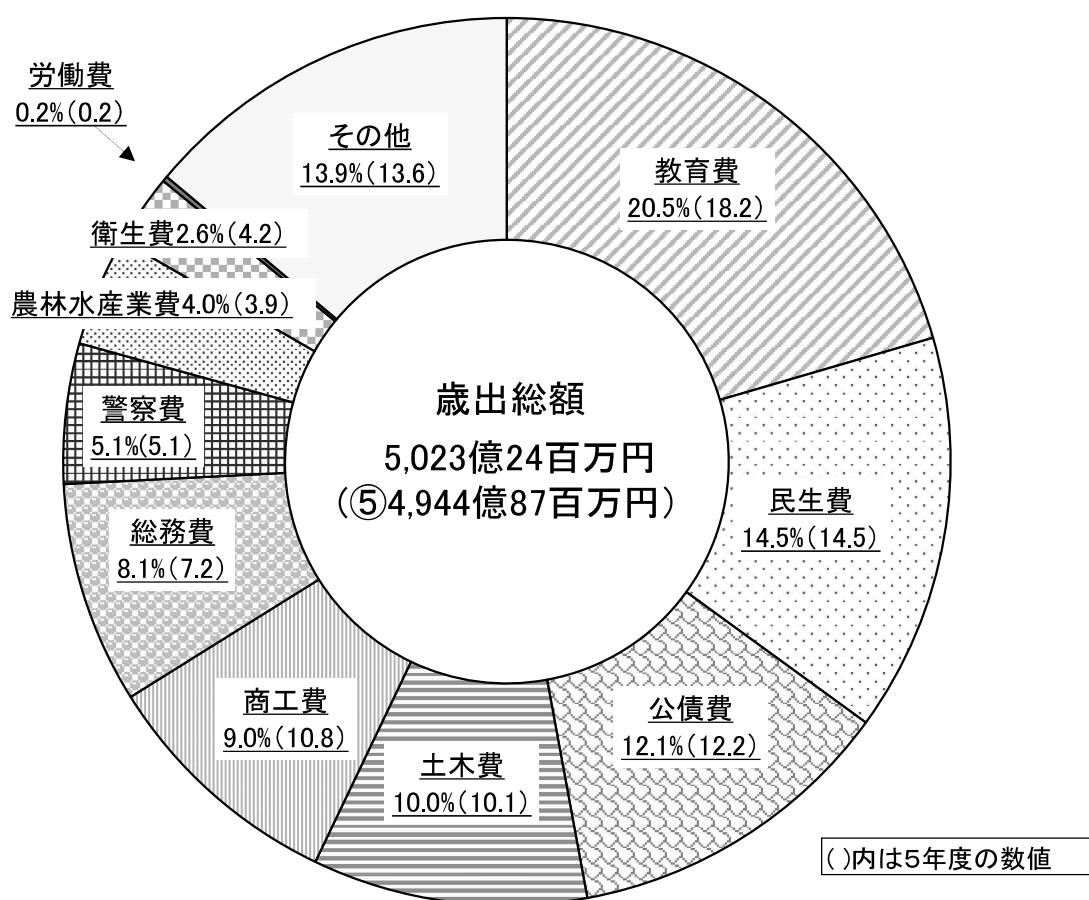
○衛 生 費 129 億 35 百万円（対前年度比 △76 億 31 百万円：△37.1%）

入院医療機関病床確保事業の減少
生活基盤施設耐震化等交付金事業の減少
※交付金が県広域水道企業団に直接交付されるようになったため
入院医療費等助成事業の減少

第3表 令和6年度目的別歳出決算表（一般会計）

区 分	6 年 度 決 算 額		5 年 度 決 算 額		26 年 度 決 算 額 (10 年 前)		対 年 度 比	
							6/5	6/26
		%		%		%	%	%
議 会 費	1,147,276	0.2	1,154,990	0.2	1,201,715	0.3	99.3	95.5
総 務 費	40,679,421	8.1	35,754,629	7.2	29,860,056	6.9	113.8	136.2
民 生 費	72,647,366	14.5	71,675,553	14.5	57,024,884	13.2	101.4	127.4
衛 生 費	12,934,557	2.6	20,566,502	4.2	19,090,096	4.4	62.9	67.8
労 働 費	1,037,143	0.2	1,012,076	0.2	2,065,679	0.5	102.5	50.2
農林水産業費	20,048,775	4.0	19,205,564	3.9	16,910,681	3.9	104.4	118.6
商 工 費	45,277,848	9.0	53,298,171	10.8	46,833,900	10.8	85.0	96.7
土 木 費	50,363,360	10.0	50,004,374	10.1	40,755,245	9.4	100.7	123.6
警 察 費	25,666,142	5.1	25,368,497	5.1	26,068,431	6.0	101.2	98.5
教 育 費	103,147,259	20.5	89,933,093	18.2	96,143,478	22.2	114.7	107.3
災 害 復 旧 費	244,102	0.1	207,043	0.0	818,213	0.2	117.9	29.8
公 債 費	60,651,073	12.1	60,116,686	12.2	61,524,306	14.2	100.9	98.6
諸 支 出 金	68,480,158	13.6	66,190,206	13.4	34,809,330	8.0	103.5	196.7
合 計	502,324,480	100.0	494,487,384	100.0	433,106,014	100.0	101.6	116.0

第3図 令和6年度目的別歳出決算状況(一般会計)



(4) 歳出（性質別経費）

義務的経費、投資的経費が増加

その他の経費が減少

○義務的経費 1,940億94百万円（対前年度比 +82億48百万円：+4.4%）

人件費の増加

扶助費の減少

公債費の増加

○投資的経費 712億1百万円（対前年度比 +67億8百万円：+10.4%）

普通建設補助事業の増加

普通建設単独事業の増加

国直轄事業負担金の増加

○その他の経費 2,370億30百万円（対前年度比 △71億19百万円：△2.9%）

物件費の減少

補助費等の減少

積立金の増加

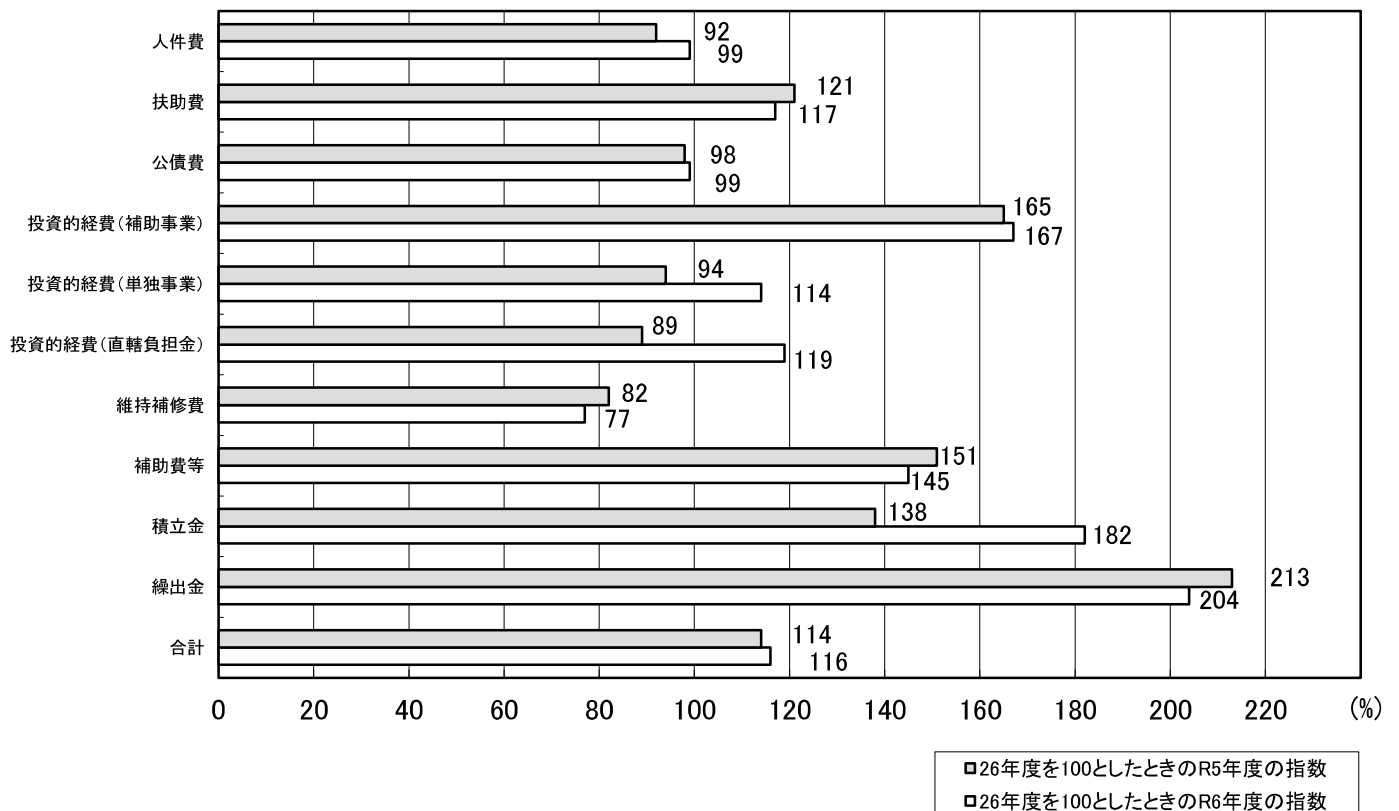
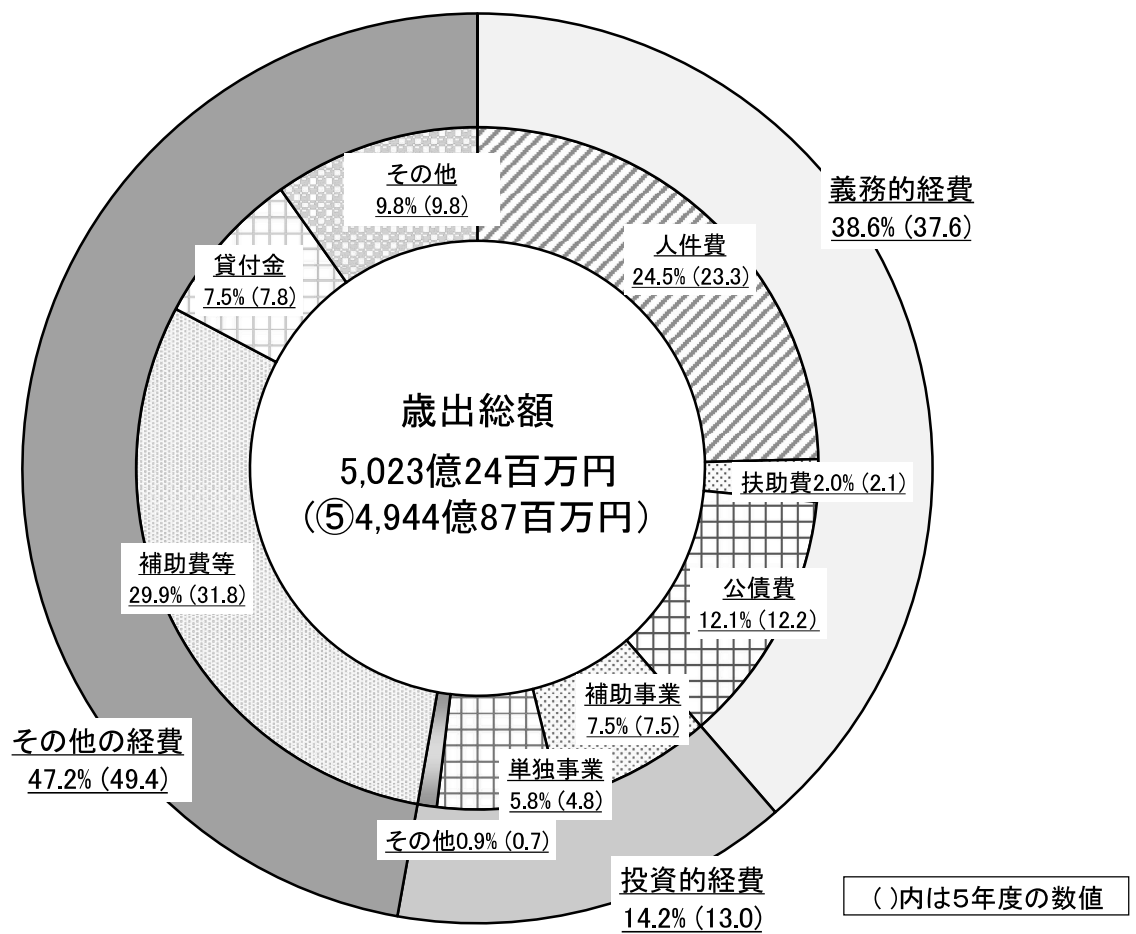
第4表 令和6年度性質別歳出決算表（一般会計）

区 分		6 年 度 決 算 額		5 年 度 決 算 額		26 年 度 決 算 額 (10 年 前)		対 年 度 比	
			%		%		%	6 / 5	6 / 26
義 務 的 経 費		194,093,512	38.6	185,845,550	37.6	195,020,040	45.1	104.4	99.5
	人 件 費	123,408,336	24.5	115,377,179	23.3	124,942,661	28.9	107.0	98.8
	退職手当を除く人件費	112,821,851	22.4	109,672,696	22.1	113,833,556	26.3	102.9	99.1
	退 職 手 当	10,586,485	2.1	5,704,483	1.2	11,109,105	2.6	185.6	95.3
	扶 助 費	10,052,603	2.0	10,359,809	2.1	8,588,513	2.0	97.0	117.0
	公 債 費	60,632,573	12.1	60,108,562	12.2	61,488,866	14.2	100.9	98.6
投 資 的 経 費		71,201,419	14.2	64,493,185	13.0	52,417,780	12.1	110.4	135.8
	普 通 建 設 事 業 費	70,957,317	14.2	64,286,142	13.0	51,599,567	11.9	110.4	137.5
	補 助 事 業 費	37,486,138	7.5	37,120,975	7.5	22,476,111	5.2	101.0	166.8
	単 独 事 業 費	29,124,404	5.8	23,994,197	4.8	25,516,969	5.9	121.4	114.1
	国直轄事業負担金	3,907,070	0.8	2,904,172	0.6	3,274,564	0.7	134.5	119.3
	受 託 事 業 費	439,705	0.1	266,798	0.1	331,923	0.1	164.8	132.5
そ の 他 の 経 費	災 害 復 旧 事 業 費	244,102	0.0	207,043	0.0	818,213	0.2	117.9	29.8
		237,029,549	47.2	244,148,649	49.4	185,668,194	42.8	97.1	127.7
	物 件 費	18,840,142	3.8	21,438,326	4.3	20,763,858	4.8	87.9	90.7
	維 持 補 修 費	7,053,635	1.4	7,551,184	1.5	9,206,266	2.1	93.4	76.6
	補 助 費 等	150,319,055	29.9	157,194,386	31.8	103,803,583	24.0	95.6	144.8
	積 立 金	16,697,326	3.3	12,676,502	2.6	9,191,664	2.1	131.7	181.7
	投 資 及 び 出 資 金	500	0.0	0	0.0	22,129	0.0	皆増	2.3
	貸 付 金	37,620,488	7.5	38,514,369	7.8	39,495,279	9.1	97.7	95.3
合 計	繰 出 金	6,498,403	1.3	6,773,882	1.4	3,185,415	0.7	95.9	204.0
		502,324,480	100.0	494,487,384	100.0	433,106,014	100.0	101.6	116.0

義務的経費：法令や性質上、支出が義務付けられており裁量的に減額できない経費で、人件費、扶助費、公債費があります。公債費は、借り入れた県債の返済額です。義務的経費の割合は、財政の弾力性を示し、その比率が高いほど財政が硬直化していることを意味します。

投資的経費：道路等の基盤整備、公共施設の建設、災害復旧費等にあてられるもので、支出効果が長期間に及ぶものです。

第4図 令和6年度性質別歳出決算状況(一般会計)



3 特別会計の決算状況

特別会計全体では、前年度より歳入、歳出とも増加

令和6年度の特別会計は、母子父子寡婦福祉資金特別会計など16会計からなり、その歳入決算額の合計は2,906億418万円、歳出決算額の合計は2,894億1,712万円となりました。

予算に対する歳出決算の割合は98.6%（前年度98.3%）、歳入決算に対する歳出決算の割合は99.6%（前年度99.2%）となっています。

歳入決算は前年度に比べ7.7%増（前年度2.0%増）、歳出決算は前年度に比べ8.1%増（前年度2.5%増）となっています。

会計毎の決算表は、第5表のとおりとなっています。

第5表 令和6年度特別会計決算表

会 計 名	予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	予 算 対 歳 決 算 割	に 出 る 合 算 の 割	決 算 額 の 対 前 年 度 増 減 率	
						歳 入	歳 出
	千円	千円	千円	%	%	%	%
1 母子父子寡婦福祉資金	91,829	93,835	72,571	79.0	77.3	△ 43.6	△ 40.8
2 中小企業高度化資金	83,575	83,585	83,198	99.5	99.5	△ 4.8	△ 4.7
3 臨海工業地帯造成事業	3,416,635	2,534,715	2,534,715	74.2	100.0	△ 27.1	△ 27.1
4 集 中 管 理	95,305,837	94,485,102	94,482,949	99.1	100.0	2.4	2.4
5 証 紙	2,889,315	2,874,812	2,667,797	92.3	92.8	3.3	2.9
6 栗 林 公 園	395,961	385,229	385,229	97.3	100.0	9.6	9.6
7 吉野川総合開発 香川用水建設事業	440,040	440,038	440,038	100.0	100.0	△ 3.9	△ 3.9
8 番の州地区臨海 工業用土地造成事業	717,211	557,461	557,461	77.7	100.0	△ 7.6	△ 7.6
9 林業・木材産業改善資金	47,407	52,719	16,340	34.5	31.0	△ 4.6	35.0
10 沿岸漁業改善資金	137,402	137,481	24	0.0	0.0	0.6	△ 20.0
11 駐 車 場 事 業	295,152	294,667	287,578	97.4	97.6	△ 16.0	△ 17.8
12 内陸工業団地造成事業	1,108,443	1,108,441	1,108,441	100.0	100.0	21.0	21.0
13 県 立 大 学	852,605	831,162	831,162	97.5	100.0	0.1	0.1
14 奨 学 金	398,100	424,352	394,642	99.1	93.0	△ 2.5	△ 3.9
15 県 債 管 理	95,268,789	94,764,604	94,764,604	99.5	100.0	34.7	34.7
16 国民健康保険事業	92,207,992	91,535,974	90,790,367	98.5	99.2	△ 5.1	△ 4.2
合 計	293,656,293	290,604,177	289,417,116	98.6	99.6	7.7	8.1

(注)「予算現額」欄は、最終予算額に前年度からの繰越事業分を合算した数値である。

4 普通会計による決算分析

一般会計と特別会計の決算状況については、これまでにご説明したとおりですが、本県の全体としての財政状況を理解していただくためには、普通会計によることが適当です。

普通会計は、県財政の全体を把握し、地方公共団体相互間の比較ができるように、一般会計とその他の会計のうち、国民健康保険事業特別会計と、公営企業会計及び公営企業会計的な性格を有する特別会計（臨海工業地帯造成事業、番の州地区臨海工業用土地造成事業、駐車場事業、内陸工業団地造成事業）を除いた会計を合算し、会計間の財源の重複している部分を調整したものです。

(1) 決算規模と決算収支

単年度収支、実質単年度収支はともに黒字

令和6年度普通会計の決算規模は第6表のとおりで、歳入総額 4,911 億 3,888 万円、歳出総額 4,711 億 7,363 万円となりました。

前年度に比べ、歳入総額では 132 億 8,392 万円の増、率にして 2.8%増（前年度 7.3%減）、歳出総額では 85 億 916 万円の増、率にして 1.8%増（前年度 7.7%減）となっています。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、199 億 6,525 万円となり、これから翌年度に繰り越した事業に充当すべき財源 118 億 9,969 万円を差し引いた実質収支は、80 億 6,556 万円の黒字となっています。

この実質収支には、前年度からの実質収支 71 億 669 万円が含まれていますので、これを差し引いた令和6年度の単年度収支は、9 億 5,887 万円の黒字となります。

また、この単年度収支に基金への積立金及び繰上償還金を黒字とし、積立金の取崩し額を赤字として差し引いた実質単年度収支は、14 億 4,770 万円の黒字となりました。

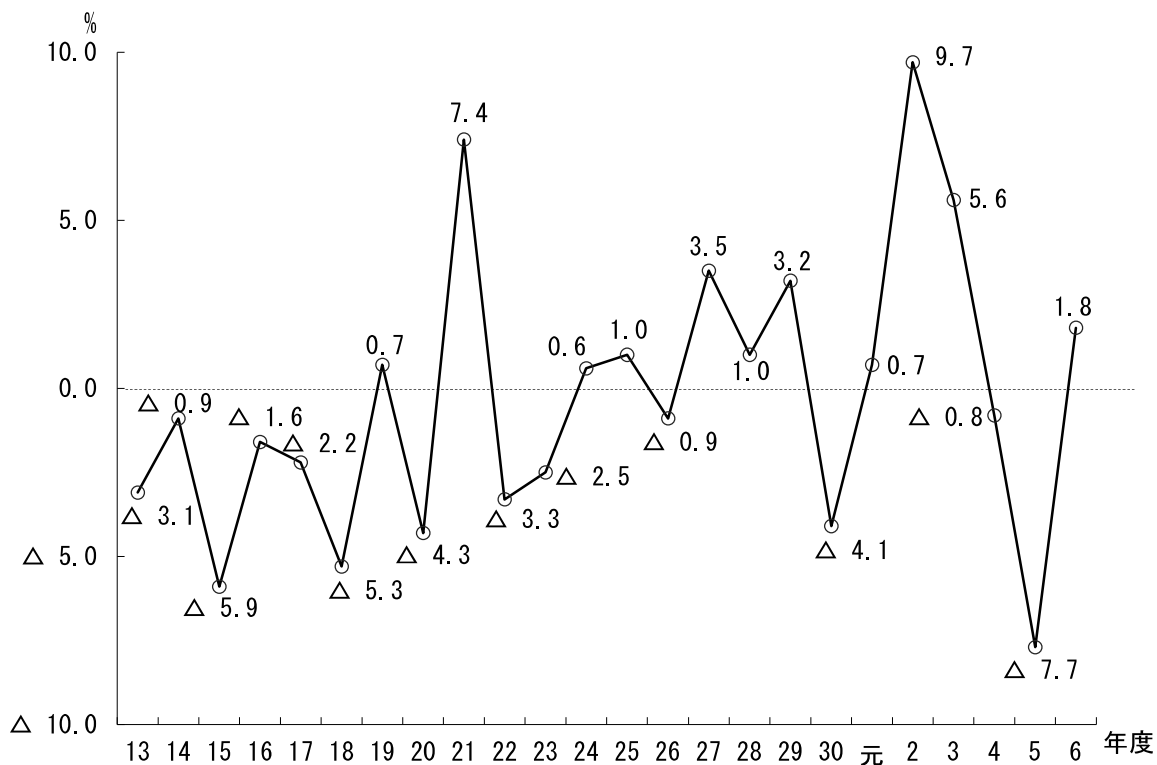
なお、歳出決算額の前年度との比較を図示したものは、第5図のとおりとなっています。

第6表 普通会計決算総括表

(単位:千円)

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
歳 入 総 額 A	492,818,320	519,685,364	515,593,484	477,854,963	491,138,881
歳 出 総 額 B	478,524,231	505,519,507	501,282,880	462,664,477	471,173,633
形 式 収 支 (A - B) C	14,294,089	14,165,857	14,310,604	15,190,486	19,965,248
翌年度へ繰り越すべき財源 D	4,512,650	7,231,649	7,772,631	8,083,798	11,899,693
実 質 収 支 (C - D) E	9,781,439	6,934,208	6,537,973	7,106,688	8,065,555
単年度収支(E-前年度E) F	4,525,345	△ 2,847,231	△ 396,235	568,715	958,867
積 立 金 G	2,564,946	4,822,541	3,391,129	3,190,161	3,482,307
繰 上 償 還 金 H	-	-	-	-	-
積 立 金 取 崩 し 額 I	2,749,080	29,626	3,187,002	3,561,321	2,993,479
実質単年度収支(F+G+H-I) J	4,341,211	1,945,684	△ 192,108	197,555	1,447,695

第5図 普通会計歳出決算額の対前年度増減率の推移



(2) 歳 入

自主財源、一般財源の割合はともに増加

令和6年度普通会計の歳入総額は、4,911億3,888万円、前年度に比べ132億8,392万円の増、率にして2.8%増となりました。

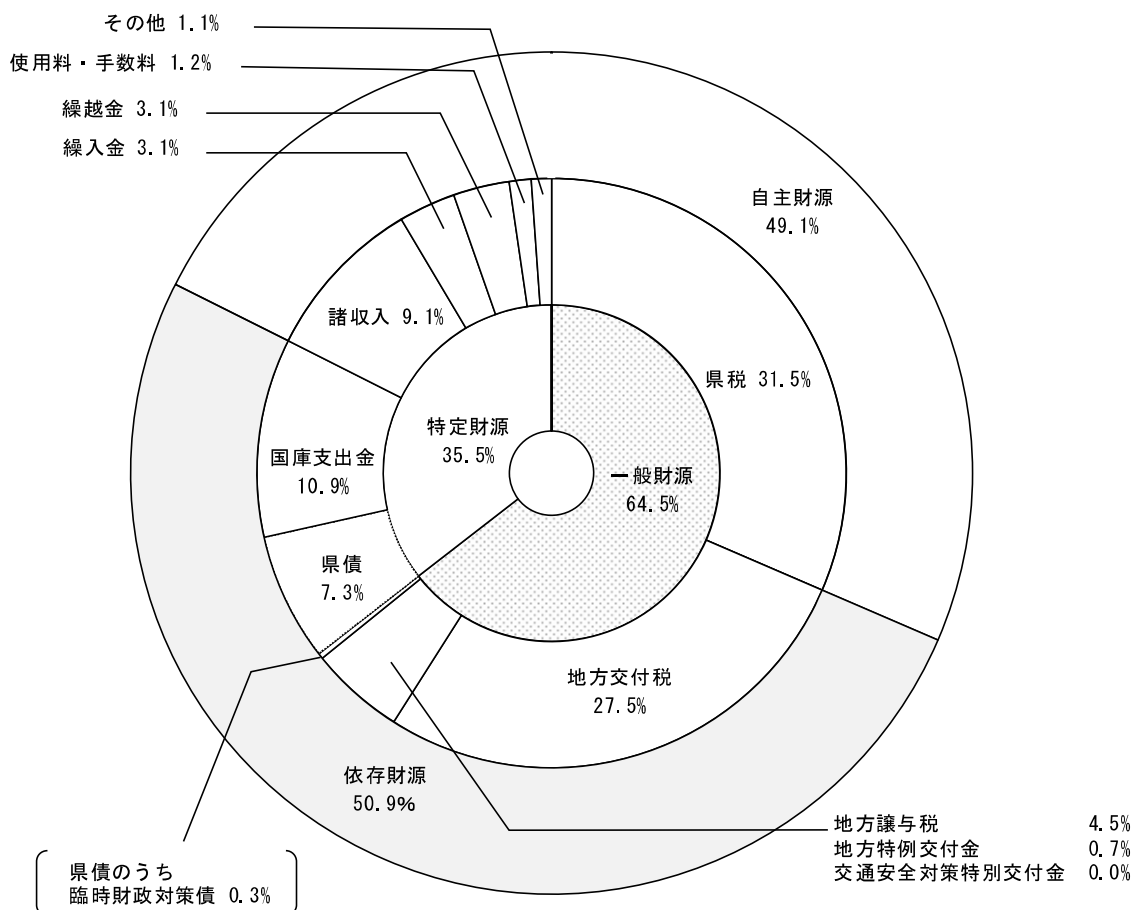
科目別歳入決算の構成比は第6図及び第7表のとおりで、県税31.5%（前年度31.0%）、地方交付税27.5%（前年度27.8%）、国庫支出金10.9%（前年度13.6%）、諸収入9.1%（前年度9.8%）、県債7.3%（前年度6.1%）の順となっています。

歳入を県独自で自主的に収入できる自主財源（県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料等）と国の意思に依存する財源である依存財源（地方交付税、国庫支出金、県債等）に区分してみますと、自主財源の割合は49.1%となっています。自主財源の構成比は、財政の健全性の指標となっており、その比率が高いほど地方自治の確立・強化にとって好ましいといわれていますが、前年度に比べ0.8ポイント増加しています。

また、用途が特定されずにどの経費にも充てることができる財源である一般財源（県税、地方交付税等）と、用途が特定されている財源である特定財源（国庫支出金、諸収入等）に区分してみますと、一般財源の割合は64.5%となっています。一般財源は、その占める割合が高いほど県独自の行政需要に対応でき弾力性に富んでいるといわれており、前年度に比べ1.0ポイント増加しています。

一般財源・自主財源の構成比の推移は、第8図のとおりとなっています。

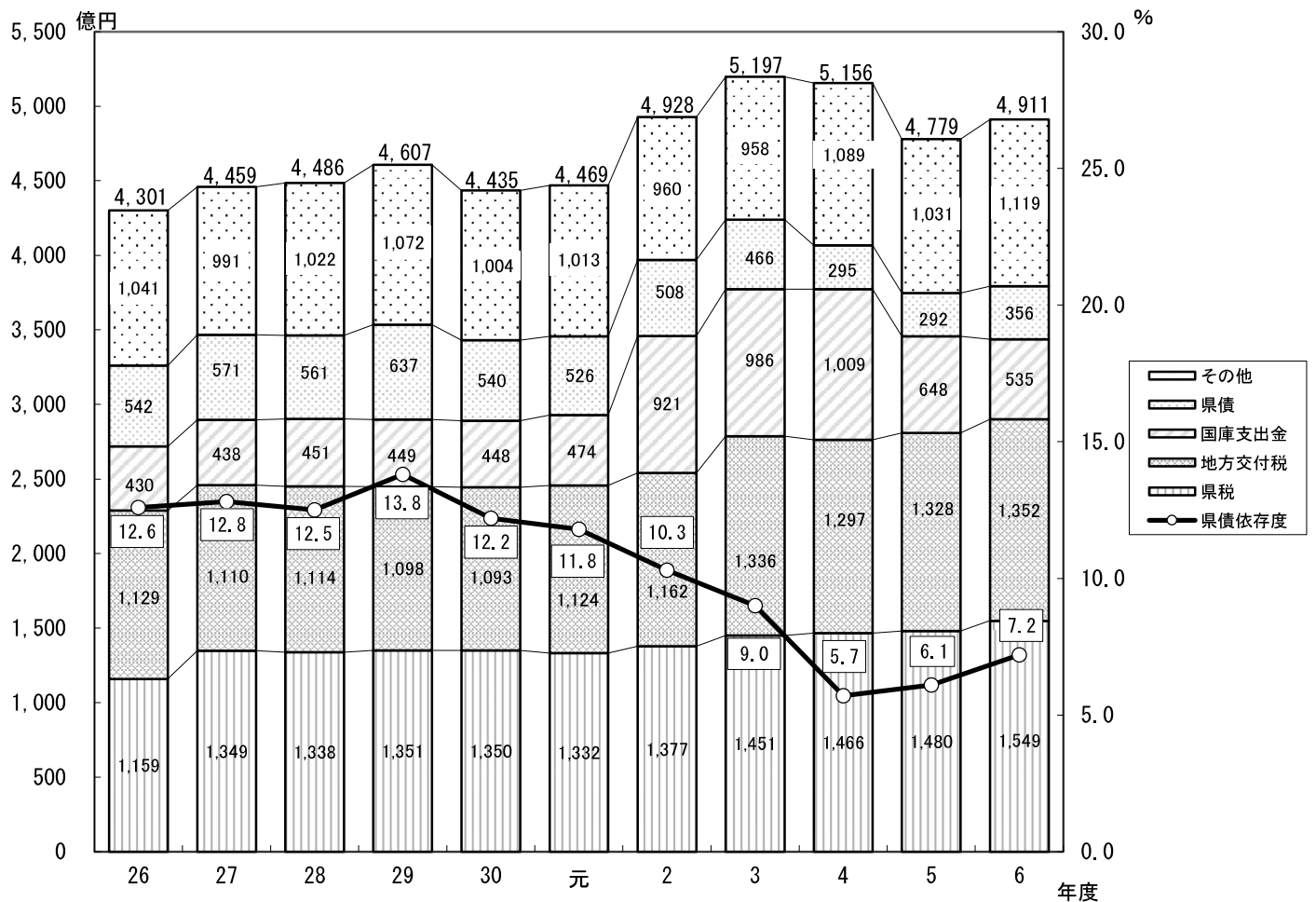
第6図 令和6年度歳入決算構成図(普通会計)



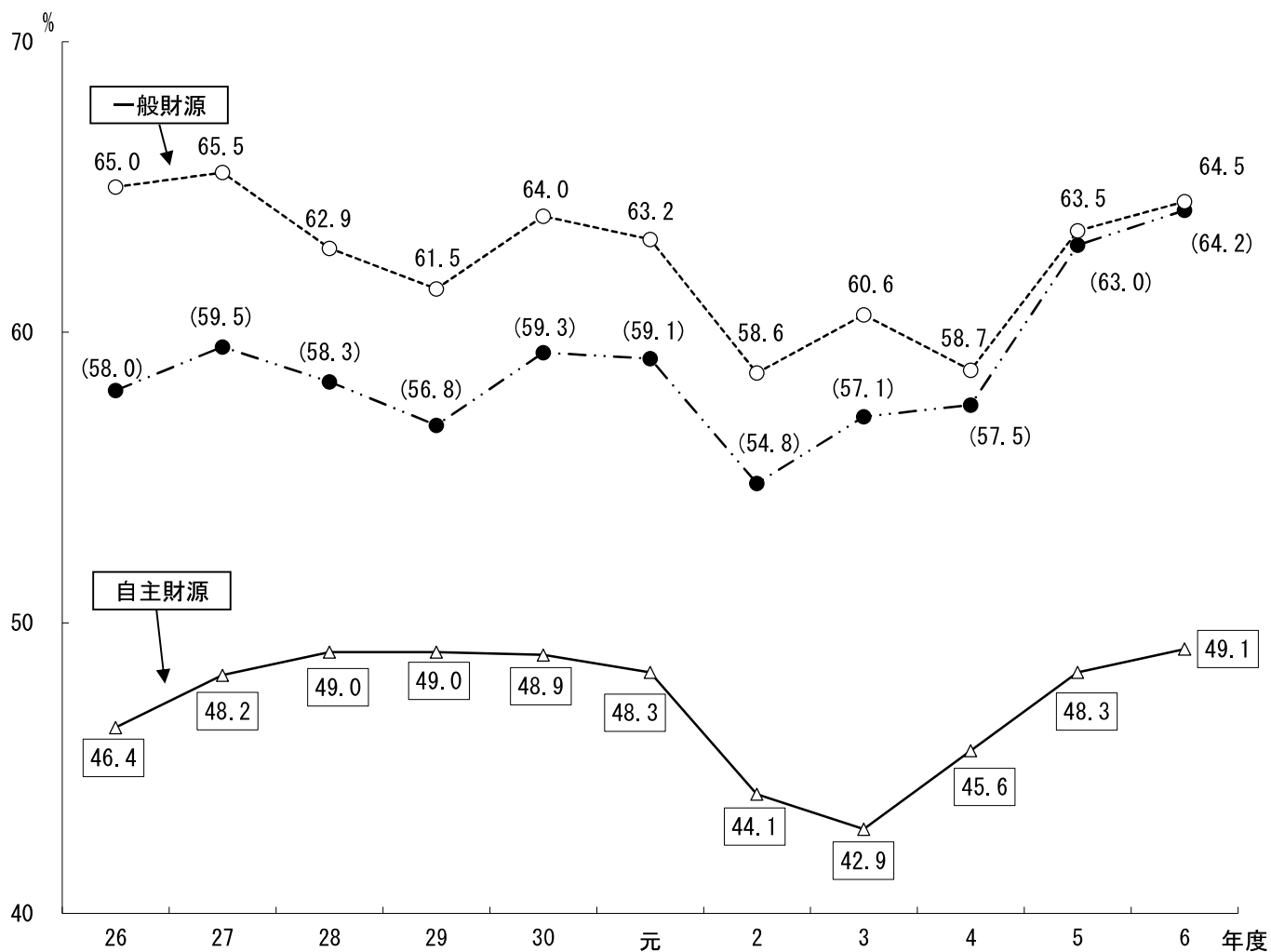
第7表 科目別歳入決算状況(普通会計)

区 分			5 年 度			6 年 度		
			決 算 額	構 成 比	対 前 年 度 増 減 率	決 算 額	構 成 比	対 前 年 度 増 減 率
自 主 財 源	1 県 税	税金	147,991,488	31.0	0.9	154,912,671	31.5	4.7
	2 分 担 金 及 び 負 担 金	負担金	2,625,330	0.5	△ 2.8	3,776,313	0.8	43.8
	3 使 用 料 及 び 手 数 料	手数料	6,070,177	1.3	△ 2.3	6,072,559	1.2	0.0
	4 財 産 収 入	収入	757,837	0.2	△ 91.3	1,037,933	0.2	37.0
	5 寄 附 金	金	88,785	0.0	△ 16.6	206,467	0.1	132.5
	6 繰 入 金	金	11,910,619	2.5	43.4	15,295,915	3.1	28.4
	7 繰 越 金	金	14,310,604	3.0	1.0	15,190,486	3.1	6.1
	8 諸 収 入	収入	47,027,630	9.8	△ 3.0	44,849,792	9.1	△ 4.6
	小 計		230,782,470	48.3	△ 1.9	241,342,136	49.1	4.6
依 存 財 源	9 地 方 譲 与 税	税金	19,426,439	4.1	0.4	21,976,140	4.5	13.1
	10 地 方 特 例 交 付 金	交付金	585,107	0.1	△ 3.6	3,318,399	0.7	467.1
	11 地 方 交 付 税	税金	132,838,424	27.8	2.4	135,229,237	27.5	1.8
	12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	交付金	230,700	0.0	△ 14.4	214,106	0.0	△ 7.2
	13 国 庫 支 出 金	金	64,801,823	13.6	△ 35.8	53,513,863	10.9	△ 17.4
	14 県 債	債	29,190,000	6.1	△ 1.0	35,545,000	7.3	21.8
	小 計		247,072,493	51.7	△ 11.8	249,796,745	50.9	1.1
合 計			477,854,963	100.0	△ 7.3	491,138,881	100.0	2.8

第7図 歳入決算の推移(普通会計)



第8図 一般財源・自主財源の構成比の推移(普通会計)



(注) ()内の数値は、一般財源のうち次のものを除いたときの数値である。

26 年度	臨時財政対策債	30,000 百万円
27 年度	〃	26,600 百万円
28 年度	〃	21,300 百万円
29 年度	〃	22,000 百万円
30 年度	〃	21,100 百万円
元 年度	〃	18,200 百万円
2 年度	〃	16,900 百万円
3 年度	〃	18,700 百万円
4 年度	〃	6,000 百万円
5 年度	〃	2,600 百万円
6 年度	〃	1,100 百万円

減収補填債（特例分） 2,000 百万円

(3) 歳 出

義務的経費（＊1）、投資的経費（＊2）は増加、その他の経費は減少

令和6年度普通会計の歳出総額は、4,711億7,363万円、前年度に比べ85億916万円の増、率にして1.8%増となりました。

歳出決算額を「義務的経費」「投資的経費」「その他の経費」と性質別に区分してみますと、第8表、第9図及び第10図のとおりとなっています。

○「義務的経費」

扶助費は減少したものの、人件費及び公債費が増加した結果、総額は1,949億2,145万円となり、前年度に比べ4.4%増、構成比は41.4%（前年度40.3%）となっています。

○「投資的経費」

普通建設事業費及び災害普及事業費の増加により、総額は712億2,363万円となり、前年度に比べ10.4%増、構成比は15.1%（前年度14.0%）となっています。

○「その他の経費」

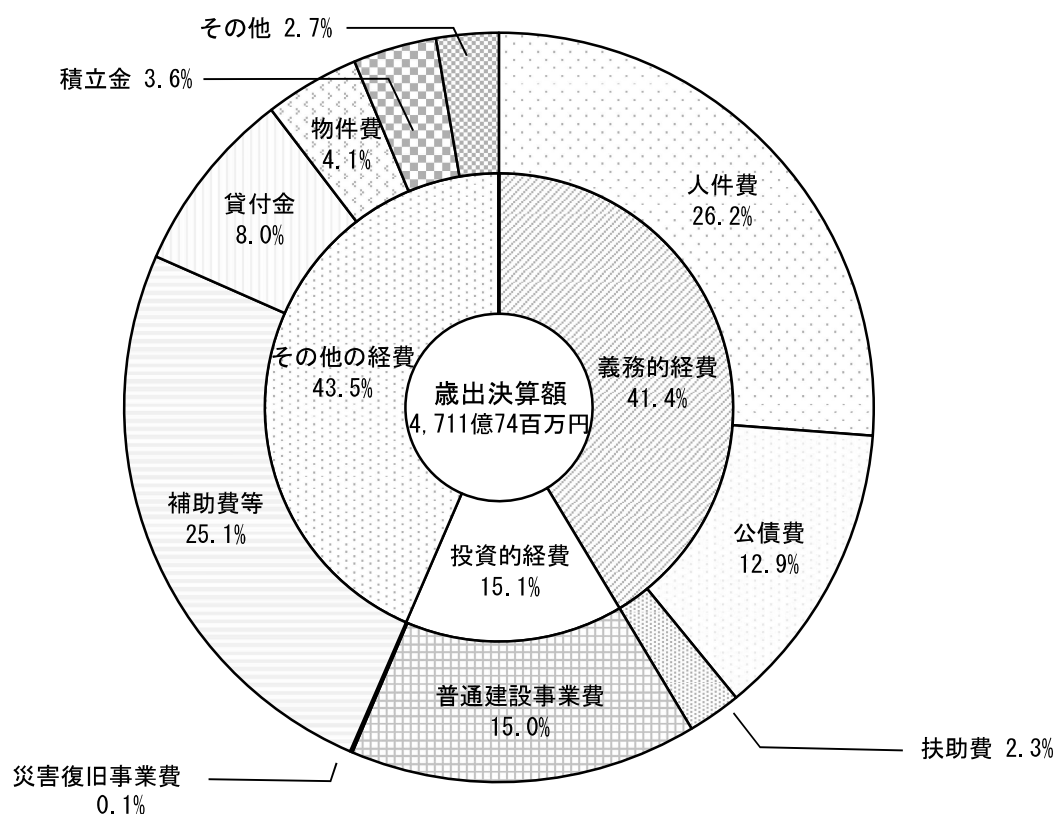
物件費、補助費等の減少などにより、総額は2,050億2,856万円となり、前年度に比べ3.1%減、構成比は43.5%（前年度45.7%）となっています。

次に、歳出決算額を目的別に区分してみますと、第9表のとおりとなり、構成比は、教育費22.6%、民生費15.6%、公債費12.9%、土木費11.6%、商工費9.6%の順となっています。

＊1 義務的経費とは、法令や性質上、支出が義務付けられており裁量的に減額できない経費で、人件費、扶助費、公債費があります。公債費は、借り入れた県債の返済額です。義務的経費の割合は、財政の弾力性を示し、その比率が高いほど財政が硬直化していることを意味します。

＊2 投資的経費とは、道路等の基盤整備、公共施設の建設、災害復旧費等にあてられるもので、支出効果が長期間に及ぶものです。

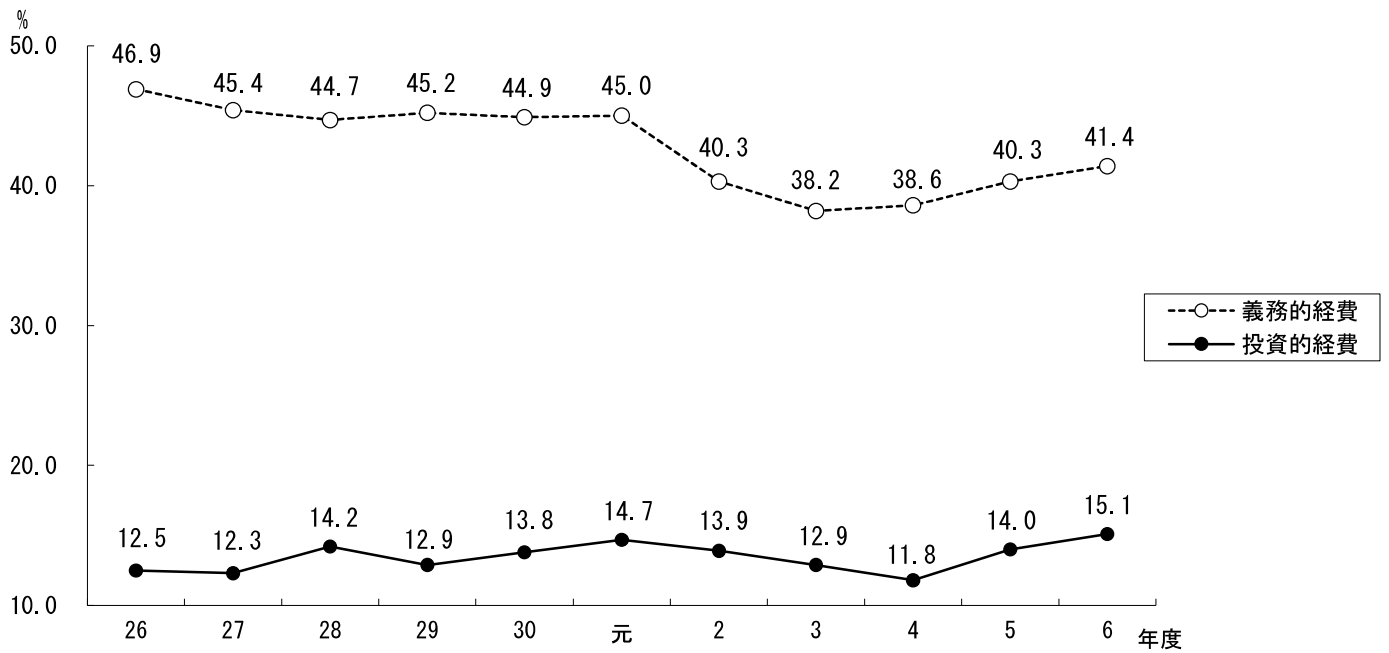
第9図 令和6年度性質別歳出決算の構成図(普通会計)



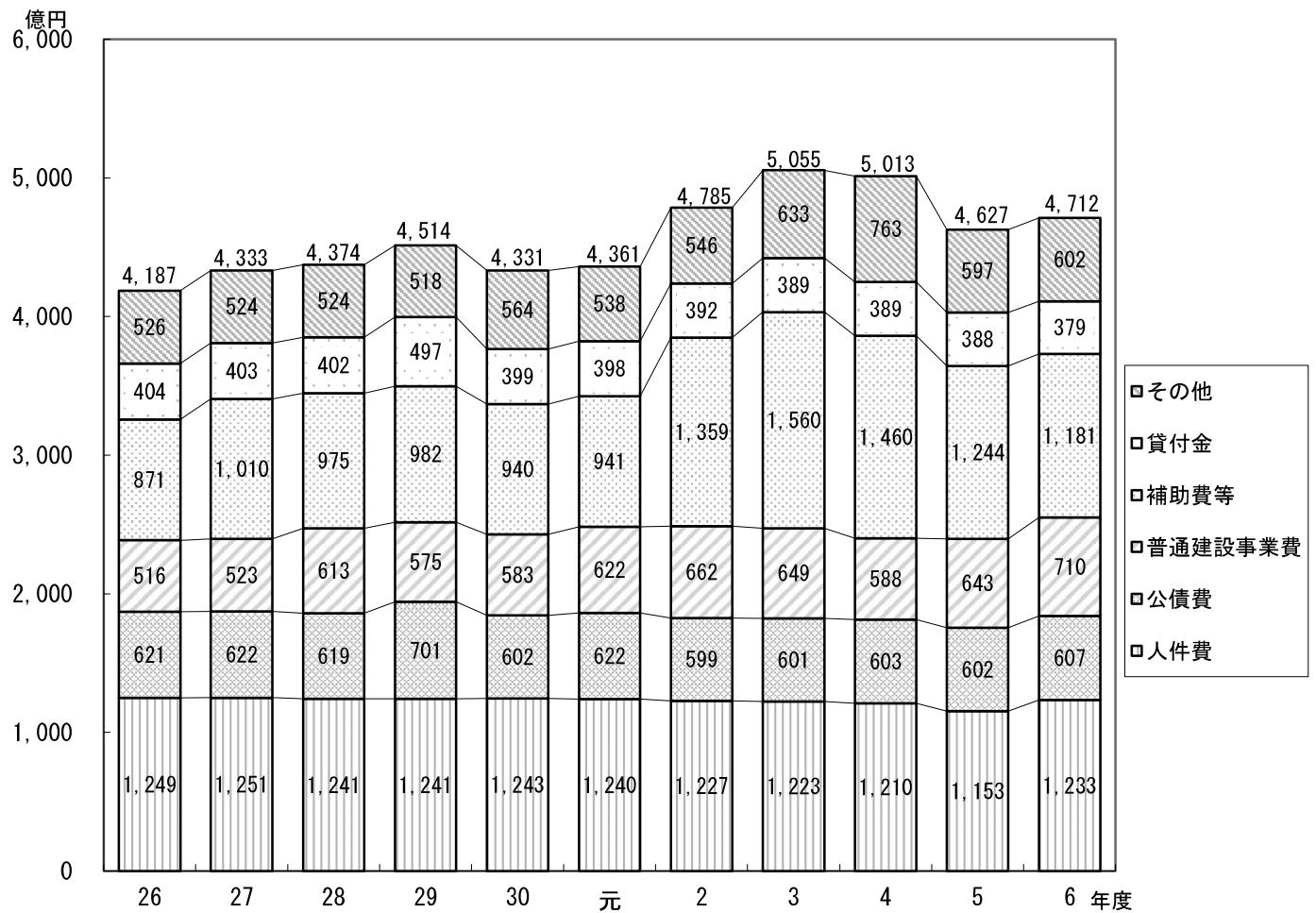
第8表 性質別歳出決算状況(普通会計)

区 分			5 年 度			6 年 度		
			決 算 額	構 成 比	対前年度増減率	決 算 額	構 成 比	対前年度増減率
			千円	%	%	千円	%	%
義務的経費	1 人 件 費		115,306,817	24.9	△ 4.7	123,236,582	26.2	6.9
	2 扶 助 費		11,183,354	2.4	△ 7.8	10,994,548	2.3	△ 1.7
	3 公 債 費		60,165,308	13.0	△ 0.3	60,690,316	12.9	0.9
	小 計		186,655,479	40.3	△ 3.5	194,921,446	41.4	4.4
投資的経費	4 普 通 建 設 事 業 費		64,293,672	13.9	9.3	70,979,525	15.0	10.4
	補 助 事 業 費	単 独 事 業 費	37,312,911	8.1	11.6	37,854,549	8.0	1.5
		国 直 轄 事 業 負 担 金	24,076,589	5.2	8.3	29,217,906	6.2	21.4
			2,904,172	0.6	△ 7.3	3,907,070	0.8	34.5
	5 災 害 復 旧 事 業 費		207,043	0.1	△ 35.6	244,102	0.1	17.9
	小 計		64,500,715	14.0	9.1	71,223,627	15.1	10.4
その他の経費	6 物 件 費		21,943,809	4.7	△ 33.7	19,363,230	4.1	△ 11.8
	7 維 持 補 修 費		7,551,184	1.6	32.3	7,053,635	1.5	△ 6.6
	8 補 助 費 等		124,380,043	26.9	△ 14.8	118,134,036	25.1	△ 5.0
	9 積 立 金		12,838,638	2.8	△ 33.0	16,848,410	3.6	31.2
	10 投 資 及 び 出 資 金			0.0	皆減	500	0.0	皆増
	11 貸 付 金		38,841,717	8.4	△ 0.1	37,932,980	8.0	△ 2.3
	12 繰 出 金		5,952,892	1.3	1.6	5,695,769	1.2	△ 4.3
小 計			211,508,283	45.7	△ 14.9	205,028,560	43.5	△ 3.1
合 計			462,664,477	100.0	△ 7.7	471,173,633	100.0	1.8

第10図 性質別経費構成比の推移(普通会計)



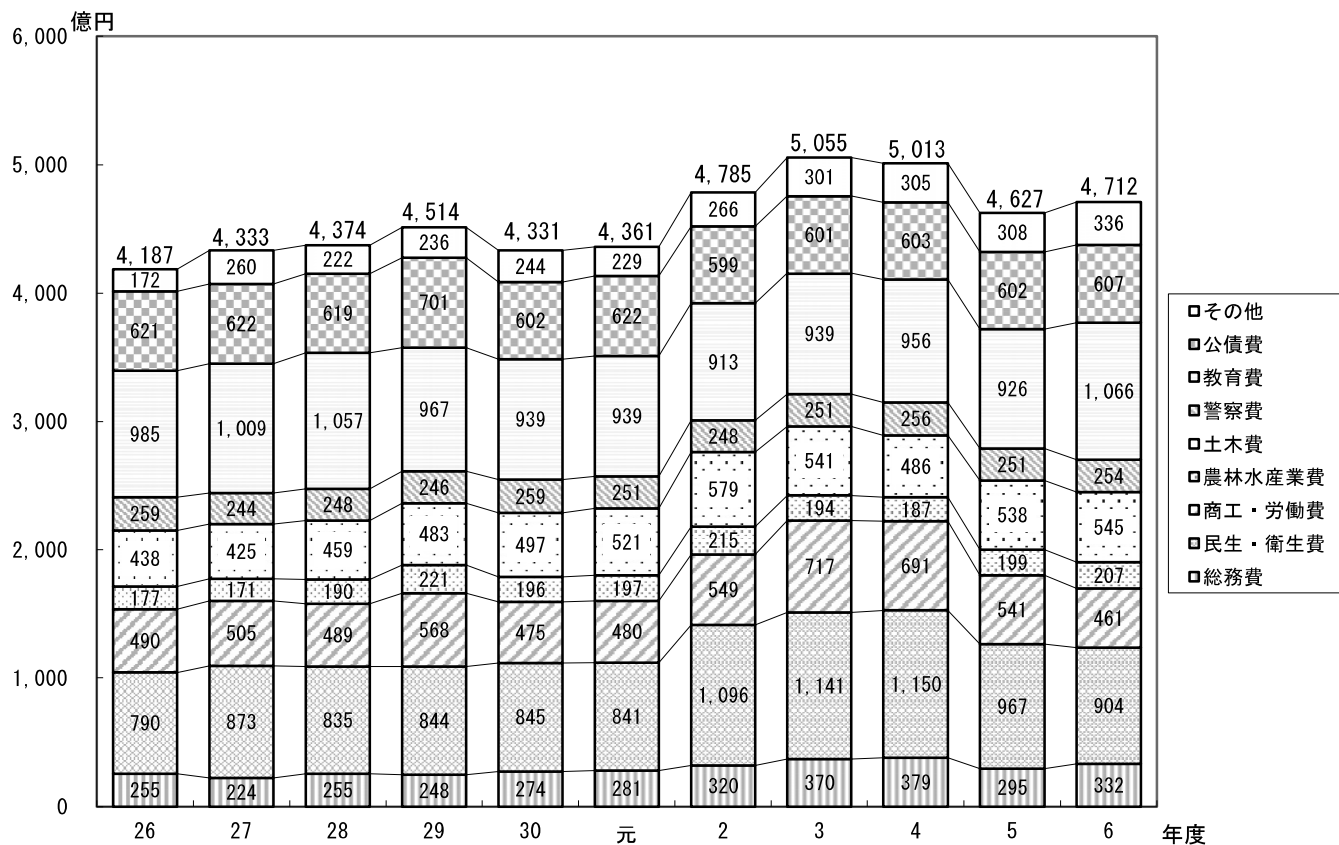
第11図 性質別歳出決算の推移(普通会計)



第9表 目的別歳出決算状況(普通会計)

区 分	5 年 度			6 年 度		
	決 算 額	構 成 比	対 前 年 度 増 減 率	決 算 額	構 成 比	対 前 年 度 増 減 率
	千円	%	%	千円	%	%
1 議 会 費	1,166,551	0.3	5.0	1,147,615	0.2	△ 1.6
2 総 務 費	29,496,750	6.4	△ 22.2	33,173,737	7.0	12.5
3 民 生 費	72,611,732	15.7	△ 0.6	73,681,672	15.6	1.5
4 衛 生 費	24,115,595	5.2	△ 42.5	16,698,991	3.5	△ 30.8
5 労 働 費	1,057,886	0.2	△ 12.2	1,043,027	0.2	△ 1.4
6 農 林 水 産 業 費	19,887,371	4.3	6.3	20,671,308	4.4	3.9
7 商 工 費	53,012,248	11.5	△ 21.9	45,042,770	9.6	△ 15.0
8 土 木 費	53,759,536	11.6	10.5	54,568,491	11.6	1.5
9 警 察 費	25,138,572	5.4	△ 1.8	25,411,312	5.4	1.1
10 教 育 費	92,574,818	20.0	△ 3.1	106,570,153	22.6	15.1
11 災 害 復 旧 費	207,043	0.1	△ 35.6	244,102	0.1	17.9
12 公 債 費	60,173,432	13.0	△ 0.3	60,708,816	12.9	0.9
13 利 子 割 交 付 金	70,872	0.0	△ 23.9	114,269	0.0	61.2
14 配 当 割 交 付 金	1,066,652	0.2	14.6	1,513,712	0.3	41.9
15 株式等譲渡所得割交付金	1,066,191	0.2	68.0	1,971,669	0.4	84.9
16 地 方 消 費 税 交 付 金	24,236,772	5.2	△ 0.6	25,371,122	5.4	4.7
17 ゴルフ場利用税交付金	241,100	0.1	2.3	235,944	0.1	△ 2.1
18 特別地方消費税交付金		0.0	-		0.0	-
19 自動車取得税交付金	38,819	0.0	315.1		0.0	皆減
20 自動車税環境性能割交付金	387,000	0.1	19.4	433,000	0.1	11.9
21 法 人 事 業 税 交 付 金	2,355,537	0.5	△ 2.6	2,571,923	0.6	9.2
合 計	462,664,477	100.0	△ 7.7	471,173,633	100.0	1.8

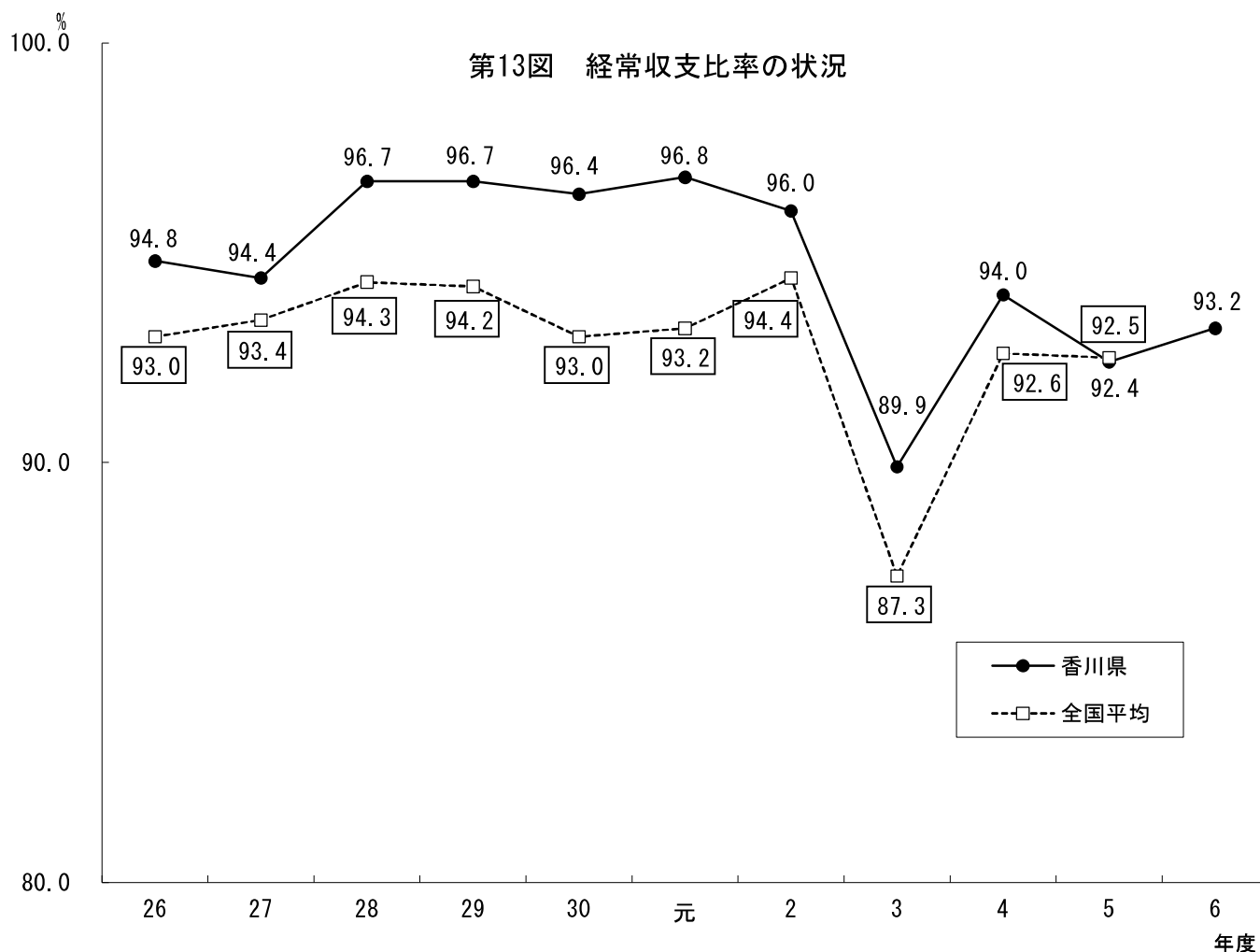
第12図 目的別歳出決算の推移(普通会計)



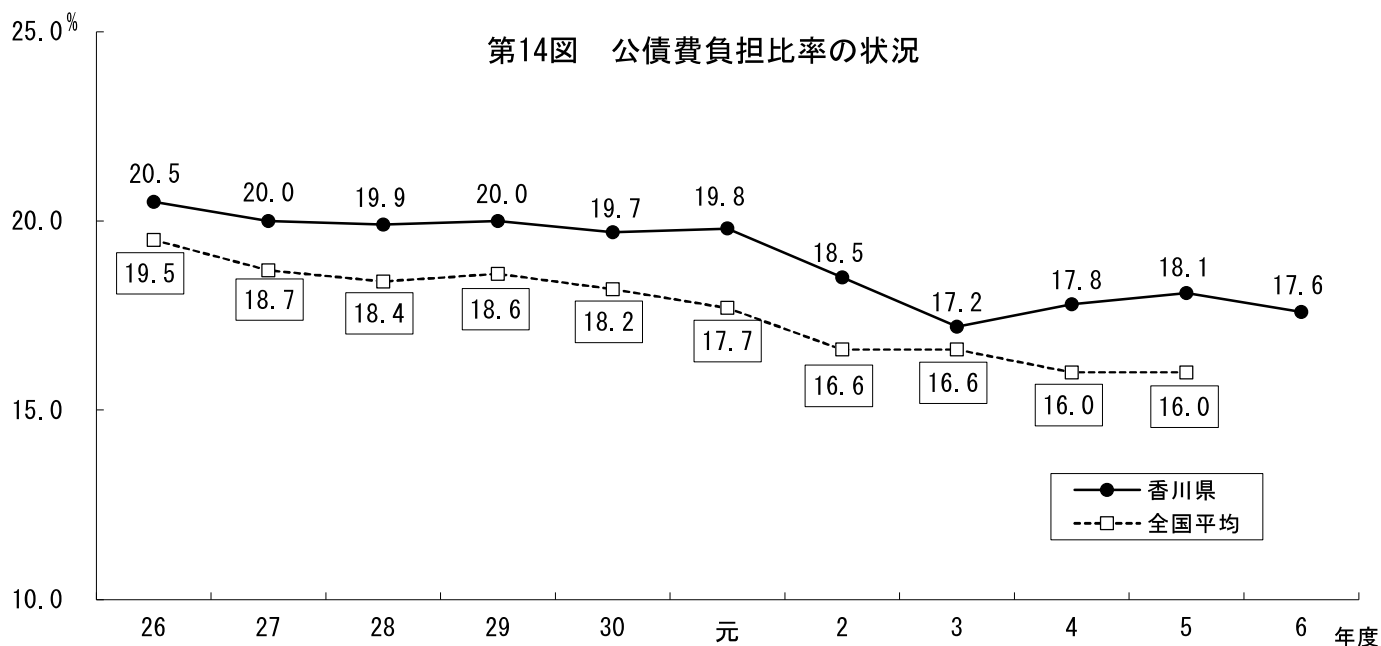
5 主な財政指標の状況

財政運営が健全であるためには、財政運営が堅実であり、収支の均衡が保たれていること、財政の構造が経済変動や地域社会の状況の変化にも耐えて、行政需要に対応し得るような弾力性のある状態にあること、住民生活の向上や、地域経済の発展に即応して、適正な行政水準を確保していることが必要であるといわれています。

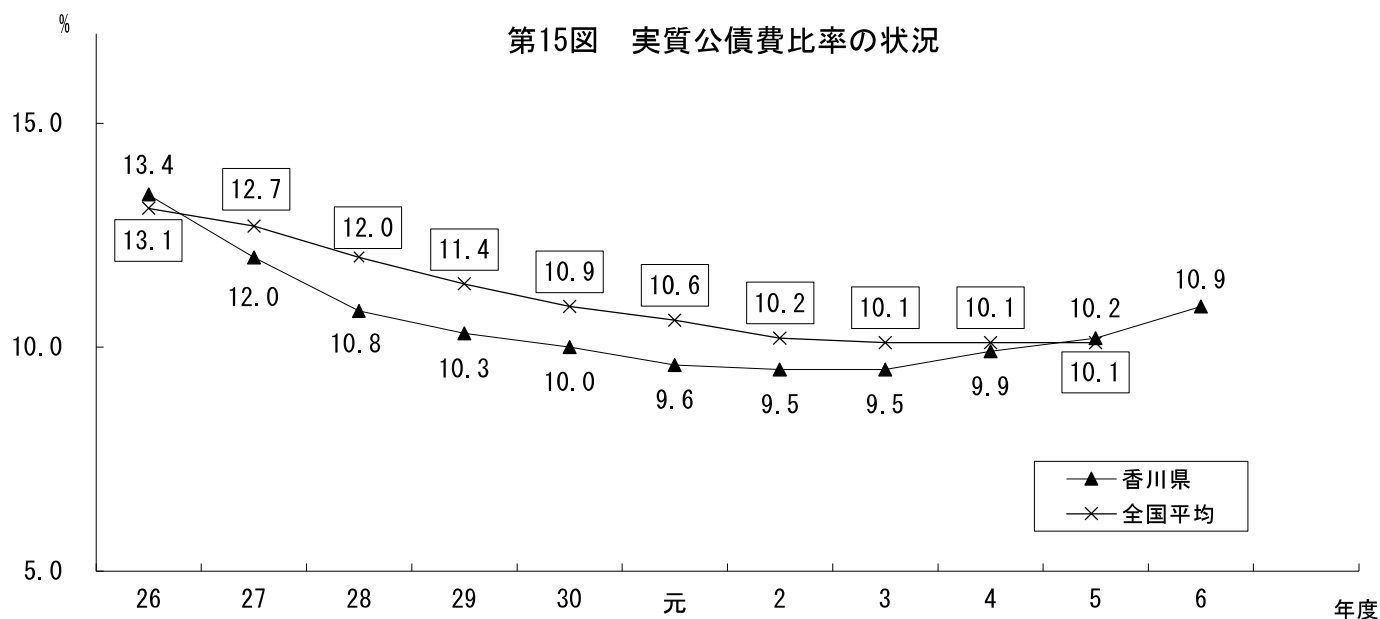
財政指標は、このような観点に基づいて財政状況を分析検討する際に用いられますが、主な財政指標が示す本県の財政状況の推移は次のとおりとなっています。



経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合です。この指標は経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表します。令和6年度決算では93.2%となっており、前年度と比較して財政の硬直化が進んでいることがうかがわれます。

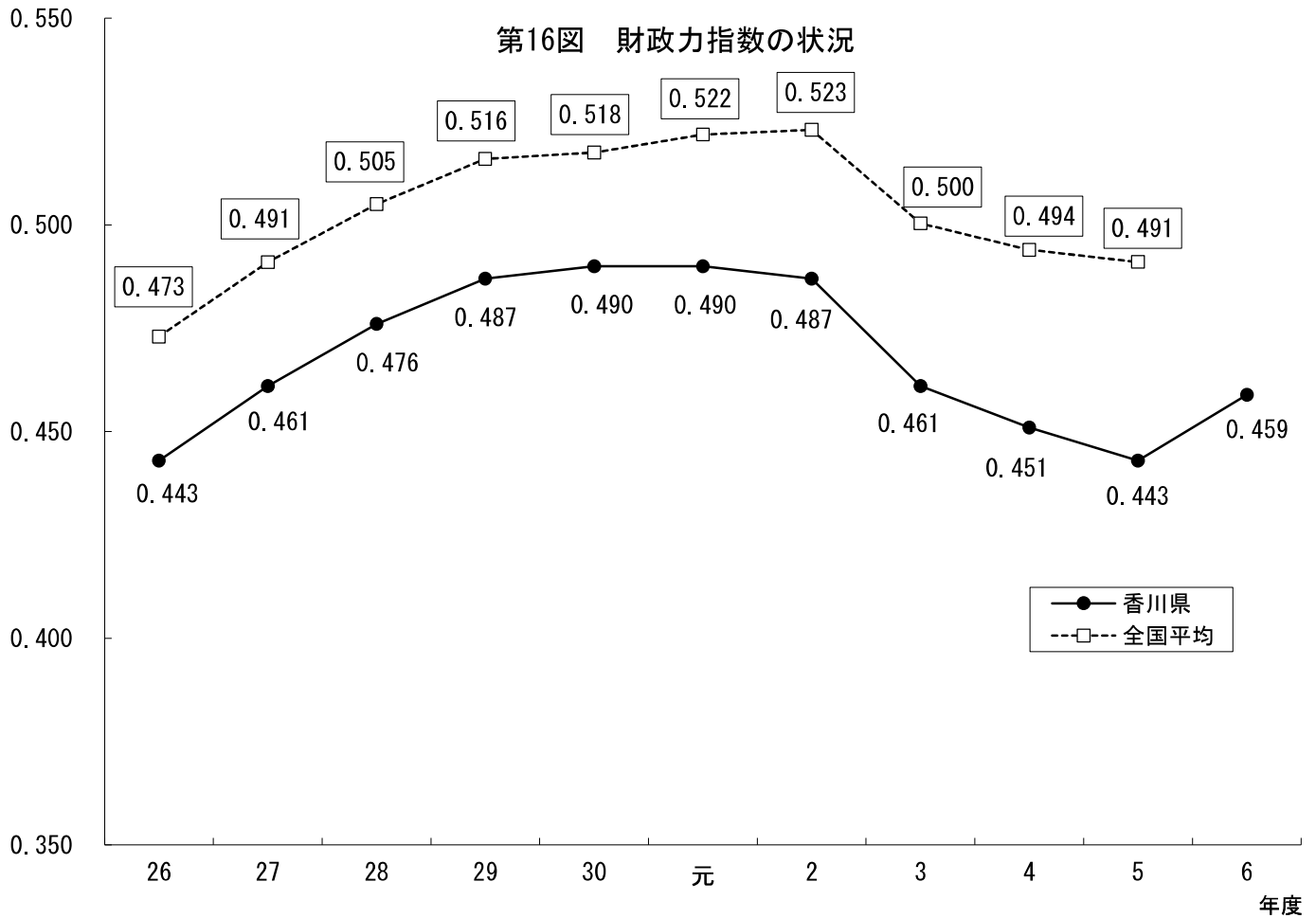


公債費負担比率は、地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合です。公債費負担比率が高いほど、一般財源に占める公債費の比率が高く、財政の硬直化が進んでいることを表しており、令和6年度決算では17.6%となっています。



平成21年度決算までは、起債制限比率が用いられており、これは県債の元利償還金に充当された一般財源のうち地方交付税が措置されたものを除いたものの標準財政規模に対する割合を示すもので、この指標が20%以上になれば地方債の発行が制限されていました。

地方分権一括法の施行に伴い、地方公共団体に自主性をより高める観点から、地方債の許可制度が廃止され、平成18年度から協議制度に移行しました。これまで算出していた起債制限比率に変わり、新たに実質公債費比率を算出することとなり、この指標が18%以上になれば、地方債の発行には許可が必要となります。令和6年度決算では10.9%となっています。



財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指標であり、「1」に近く、また「1」を超えるほど財源に余裕があることを示しています。財政力指数は、令和2年度決算より減少傾向にありましたが、令和6年度決算では0.459となり、前年度に比べ上昇しています。

Ⅱ 令和 7 年度上半期の財政運営

1 令和 7 年度予算の補正状況

令和 7 年度の当初予算は、前回（第 155 回令和 7 年 5 月）の財政事情で公表したとおりで、4,967 億 600 万円でしたが、その後の情勢の変化により、第 10 表、第 11 表及び第 12 表のとおり歳入歳出予算の補正を行いました。

(1) 令和 7 年 6 月県議会定例会における補正予算（令和 7 年 7 月 8 日議決）

6 月県議会定例会では、一般会計において、国において高校授業料支援の対象者の範囲を拡大したことに伴い、高等学校等就学支援金制度の所得制限により授業料を支払っている世帯の高校生等に対する臨時支援金を支給や、若者の県内定着や地域産業を担う人材の育成・確保などの観点から、県立大学の設置・拡充に関する検討・調査を行うための経費など、6 億 1,743 万円の増額補正を行いました。

さらに、追加提案において、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、エネルギー・食料品価格高騰対策として 6 億 5,814 万円の増額補正を行いました。具体的には、県民や県内事業者の負担軽減を図るため、L P ガス販売事業者を通じてガス料金の値引き支援を行うとともに、特別高圧電力を使用する中小企業などの電気料金の一部を助成しようとするものです。また、医療・福祉施設などに対する応援金を支給するとともに、県立特別支援学校及び県立中学校において、給食費を支援しようとするものであり、その結果、本定例会では総額 12 億 7,557 万円の増額補正を行いました。

(2) 令和 7 年 9 月県議会定例会における補正予算（令和 7 年 10 月 14 日議決）

9 月県議会定例会では、一般会計において、県立アリーナを生かしたプロジェクションマッピング等の実施にあたり、一層の継続的な誘客や観光消費額の増加を図るため、事業内容の一部を見直し、周辺施設等と連携しながら、令和 7 年 12 月にサンポート高松地区においてクリスマスマーケットを実施しようとするものです。また、令和 6 年度の一般会計決算剰余金を財政調整基金や県債管理基金等にそれぞれ積み立てることとしており、その結果、総額 78 億 5,619 万円の増額補正を行いました。

また、特別会計においては、母子父子寡婦福祉資金特別会計等で繰越金確定等に伴う必要の補正を行いました。その結果、特別会計全体の予算総額は第 13 表のとおり、2,790 億 5,108 万円となりました。

第 10 表 令和7年度一般会計歳入予算の補正状況

区 分	当初予算額		補正額			9月補正後予算額	
	金 額	構成比	6 月 定 例 会 (当 初 提 案)	6 月 定 例 会 (追 加 そ の 1)	9 月 定 例 会	金 額	構成比
	千円	%	千円	千円	千円	千円	%
1 県 税	133,729,011	26.9				133,729,011	26.4
2 地 方 消 費 税 清 算 金	54,903,000	11.1				54,903,000	10.9
3 地 方 譲 与 税	20,265,100	4.0				20,265,100	4.0
4 地 方 特 例 交 付 金	531,000	0.1				531,000	0.1
5 地 方 交 付 税	128,000,000	25.8				128,000,000	25.3
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	289,000	0.1				289,000	0.1
7 分 担 金 及 び 負 担 金	2,487,287	0.5				2,487,287	0.5
8 使 用 料 及 び 手 数 料	5,728,379	1.2				5,728,379	1.1
9 国 庫 支 出 金	54,241,256	10.9	607,930	658,135		55,507,321	11.0
10 財 産 収 入	672,115	0.1				672,115	0.1
11 寄 附 金	10,873	0.0				10,873	0.0
12 繰 入 金	23,023,441	4.6	9,500		29,516	23,062,457	4.6
13 繰 越 金	1	0.0			7,826,672	7,826,673	1.5
14 諸 収 入	45,166,537	9.1				45,166,537	8.9
15 県 債	27,659,000	5.6				27,659,000	5.5
合 計	496,706,000	100.0	617,430	658,135	7,856,188	505,837,753	100.0

第 11 表 令和7年度一般会計目的別歳出予算の補正状況

区 分	当初予算額		補正額			9月補正後予算額	
	金 額	構成比	6 月 定 例 会 (当 初 提 案)	6 月 定 例 会 (追 加 そ の 1)	9 月 定 例 会	金 額	構成比
	千円	%	千円	千円	千円	千円	%
1 議 会 費	1,190,648	0.2				1,190,648	0.2
2 総 務 費	30,119,414	6.1	9,500	290,238	7,863,854	38,283,006	7.6
3 民 生 費	75,585,915	15.2		198,117		75,784,032	15.0
4 衛 生 費	14,874,007	3.0		131,830		15,005,837	3.0
5 労 働 費	1,341,728	0.3				1,341,728	0.3
6 農 林 水 産 業 費	20,470,941	4.1				20,470,941	4.0
7 商 工 費	48,789,749	9.8		30,449	0	48,820,198	9.7
8 土 木 費	36,857,002	7.4				36,857,002	7.3
9 警 察 費	27,332,803	5.5				27,332,803	5.4
10 教 育 費	99,516,641	20.0	607,930	7,501	△ 7,666	100,124,406	19.8
11 災 害 復 旧 費	5,763,476	1.2				5,763,476	1.1
12 公 債 費	63,400,766	12.8				63,400,766	12.5
13 諸 支 出 金	71,412,910	14.4				71,412,910	14.1
14 予 備 費	50,000	0.0				50,000	0.0
合 計	496,706,000	100.0	617,430	658,135	7,856,188	505,837,753	100.0

第 12 表 令和7年度一般会計性質別歳出予算の補正状況

区 分		当初予算額		補正額			9月補正後予算額	
		金 額	構成比	6 月 定 例 会 (当 初 提 案)	6 月 定 例 会 (追 加 そ の 1)	9 月 定 例 会	金 額	構成比
		千円	%	千円	千円	千円	千円	%
義務的 経費	1 人 件 費	125,236,656	25.2				125,236,656	24.8
	2 扶 助 費	56,192,355	11.3				56,192,355	11.1
	3 公 債 費	63,241,167	12.8				63,241,167	12.5
	小 計	244,670,178	49.3	0	0	0	244,670,178	48.4
投資的 経費	4 普 通 建 設 事 業 費	52,692,398	10.6				52,692,398	10.4
	5 災 害 復 旧 事 業 費	5,683,476	1.1				5,683,476	1.1
	小 計	58,375,874	11.7	0	0	0	58,375,874	11.5
その 他の 経費	6 物 件 費	22,196,891	4.5	12,756	42,887	△ 20,000	22,232,534	4.4
	7 維 持 補 修 費	6,315,014	1.3				6,315,014	1.2
	8 補 助 費 等	114,966,635	23.1	604,674	615,248	20,000	116,206,557	23.0
	9 積 立 金	4,422,804	0.9			7,863,854	12,286,658	2.4
	10 投 資 及 び 出 資 金	544	0.0				544	0.0
	11 貸 付 金	39,248,951	7.9				39,248,951	7.8
	12 繰 出 金	6,459,109	1.3			△ 7,666	6,451,443	1.3
	13 予 備 費	50,000	0.0				50,000	0.0
	小 計	193,659,948	39.0	617,430	658,135	7,856,188	202,791,701	40.1
合 計		496,706,000	100.0	617,430	658,135	7,856,188	505,837,753	100.0

第 13 表 令和7年度特別会計予算の補正状況

会 計 名	当初予算額	補 正 額	9月補正後 予 算 額
		9 月 定 例 会	
	千円	千円	千円
1 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	62,708	17,912	80,620
2 中 小 企 業 高 度 化 資 金	223,124	386	223,510
3 臨 海 工 業 地 帯 造 成 事 業	1,393,322		1,393,322
4 集 中 管 理	98,810,690		98,810,690
5 証 紙	2,913,001	207,014	3,120,015
6 栗 林 公 園	402,866		402,866
7 吉野川総合開発香川用水建設事業	1,162,410		1,162,410
8 番の州地区臨海工業用土地造成事業	737,641		737,641
9 林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	30,531	10,527	41,058
10 沿 岸 漁 業 改 善 資 金	40,456	98,277	138,733
11 駐 車 場 事 業	333,480	7,087	340,567
12 内 陸 工 業 団 地 造 成 事 業	5,965		5,965
13 県 立 大 学	874,633		874,633
14 奨 学 金	392,682	22,043	414,725
15 県 債 管 理	83,004,168		83,004,168
16 国 民 健 康 保 険 事 業	87,554,551	745,607	88,300,158
合 計	277,942,228	1,108,853	279,051,081

2 令和7年度予算の執行状況

令和7年度予算の執行については、計画的・重点的・効率的な執行に努めているところ、令和7年9月30日現在の収入・支出状況は、第14表、第15表にみられるように、一般会計においては、収入比率46.3%、執行率35.7%、特別会計においては、収入比率38.0%、執行率49.0%となっています。

第14表 令和7年度一般会計の収支状況

(令和7年9月30日現在)

歳 入				歳 出			
款 別	予 算 現 額	収 入 額	収入比率	款 別	予 算 現 額	支 出 額	執行率
	千円	千円	%		千円	千円	%
県 税	133,729,011	72,263,109	54.0	議 会 費	1,216,861	545,053	44.8
地方消費税清算金	54,903,000	31,566,412	57.5	総 務 費	35,118,370	9,908,664	28.2
地 方 譲 与 税	20,265,100	6,103,477	30.1	民 生 費	77,066,066	21,719,164	28.2
地方特例交付金	531,000	532,920	100.4	衛 生 費	15,369,618	3,533,480	23.0
地 方 交 付 税	128,000,000	95,244,503	74.4	労 働 費	1,412,380	305,543	21.6
交通安全対策特別交付金	289,000	106,864	37.0	農林水産業費	26,527,817	4,857,397	18.3
分担金及び負担金	3,339,672	201,242	6.0	商 工 費	51,259,077	40,062,012	78.2
使用料及び手数料	5,728,379	2,286,870	39.9	土 木 費	62,133,822	14,855,026	23.9
国 庫 支 出 金	72,900,122	13,833,424	19.0	警 察 費	27,521,268	11,232,655	40.8
財 産 収 入	672,115	308,911	46.0	教 育 費	101,183,030	26,963,040	26.6
寄 附 金	10,873	28,034	257.8	災 害 復 旧 費	6,017,662	156,008	2.6
繰 入 金	23,098,752	1,199	0.0	公 債 費	63,400,766	17,881,607	28.2
繰 越 金	11,704,207	19,530,880	166.9	諸 支 出 金	71,412,910	40,691,359	57.0
諸 収 入	45,473,416	1,936,524	4.3	予 備 費	50,000	0	0.0
県 債	39,045,000	6,000,000	15.4				
合 計	539,689,647	249,944,369	46.3	合 計	539,689,647	192,711,008	35.7

※予算現額には、前年度からの繰越額を含みます。

第15表 令和7年度特別会計の収支状況

(令和7年9月30日現在)

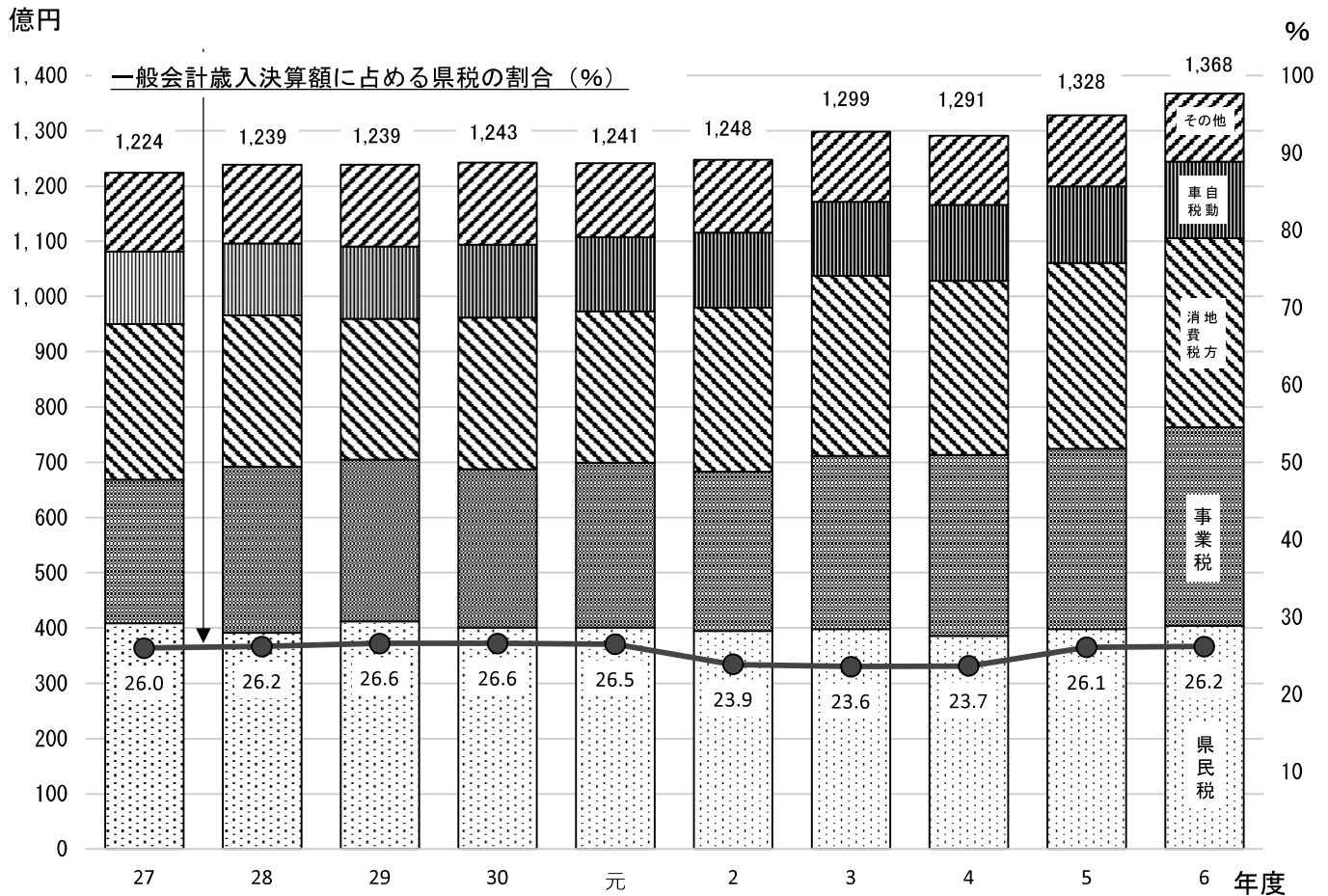
区 分	予 算 現 額	収 入 額	収入比率	支 出 額	執 行 率
	千円	千円	%	千円	%
1 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	62,708	43,726	69.7	12,971	20.7
2 中 小 企 業 高 度 化 資 金	223,124	11,017	4.9	11	0.0
3 臨 海 工 業 地 帯 造 成 事 業	2,168,322	117,776	5.4	672,455	31.0
4 集 中 管 理	98,810,690	27,715,578	28.0	46,850,015	47.4
5 証 紙	2,913,001	1,571,140	53.9	545,003	18.7
6 栗 林 公 園	402,866	155,870	38.7	102,101	25.3
7 吉野川総合開発香川用水建設事業	1,162,410	0	0.0	82,800	7.1
8 番の州地区臨海工業用地造成事業	857,601	12,070	1.4	72,170	8.4
9 林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	30,531	45,289	148.3	0	0.0
10 沿 岸 漁 業 改 善 資 金	40,456	137,457	339.8	0	0.0
11 駐 車 場 事 業	333,480	129,492	38.8	80,407	24.1
12 内 陸 工 業 団 地 造 成 事 業	5,965	5,964	100.0	5,199	87.2
13 県 立 大 学	874,633	82,301	9.4	267,173	30.5
14 奨 学 金	392,682	210,123	53.5	150,482	38.3
15 県 債 管 理	83,004,168	37,656,815	45.4	50,634,344	61.0
16 国 民 健 康 保 険 事 業	87,554,551	38,041,362	43.4	37,060,324	42.3
合 計	278,837,188	105,935,980	38.0	136,535,455	49.0

※予算現額には、前年度からの繰越額を含みます。

Ⅲ 県税の状況

県は、教育の振興、社会資本の整備、福祉の充実、産業の振興、環境対策など、種々の行政施策を行っています。これらの施策を推進していくための重要な自主財源である県税については、常に適正かつ公平に、その収入の確保に努めています。

第17図 県税収入の状況



令和6年度における県税収入額は、1,368億2,100万円余と、前年度に比べて3.0%増加しました(第16表)。

内訳をみると、法人業績の改善や円安などを背景に、製造業を中心に法人事業税が10.2%、法人県民税が10.8%増加し、物価上昇に伴い消費支出が増加したことにより地方消費税が1.7%増加しました。

一方、トラックの燃費改善や貨物輸送量が減少したことなどにより軽油引取税が2.2%減少しました。

なお、令和6年度の県民1人当たりの県税負担額は、149,196円となっています(第17表)。

第16表 税目別県税収入状況

区 分			5 年 度			6 年 度		
			決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率
普 通 税	県 民 税		千円	%	%	千円	%	%
	人 税		39,843,371	30.0	3.4	40,439,967	29.6	1.5
	個 人 法 人 税		36,312,801	27.3	4.0	36,427,372	26.6	0.3
	利 子 割		3,410,257	2.6	△ 2.1	3,778,928	2.8	10.8
	事 業 税		120,313	0.1	△ 20.4	233,667	0.2	94.2
	地 方 消 費 税		32,633,951	24.6	△ 0.6	35,897,158	26.3	10.0
	譲 渡 税		32,633,951	24.6	△ 0.6	35,897,158	26.3	10.0
	個 人 法 人 税		1,013,159	0.8	7.4	1,037,292	0.8	2.4
	地 方 消 費 税		31,620,792	23.8	△ 0.8	34,859,866	25.5	10.2
	貨 物 割		33,695,387	25.3	7.1	34,269,840	25.0	1.7
	不 動 産 取 得 税		26,761,052	20.1	△ 0.8	27,771,953	20.3	3.8
	県 た ば こ 税		6,934,335	5.2	54.7	6,497,887	4.7	△ 6.3
	ゴ ル フ 場 利 用 税		2,251,446	1.7	23.4	2,068,222	1.5	△ 8.1
	軽 油 引 取 税		1,115,323	0.8	0.6	1,098,384	0.8	△ 1.5
	自 動 車 税		343,570	0.3	1.6	335,453	0.2	△ 2.4
	環 境 性 能 割		9,114,654	6.9	△ 1.6	8,913,845	6.5	△ 2.2
	種 別 割		13,771,272	10.4	0.1	13,794,468	10.1	0.2
	鉦 区 税		944,428	0.7	15.7	1,040,205	0.8	10.1
	旧 法 に よ る 税		12,826,844	9.7	△ 0.9	12,754,263	9.3	△ 0.6
	自 動 車 取 得 税		12	0.0	0.0	12	0.0	0.0
	小 計		58,374	0.0	315.1	0	0.0	△ 100.0
目 的 税	狩 猟 税		58,374	0.0	315.1	0	0.0	△ 100.0
	小 計		58,374	0.0	315.1	0	0.0	△ 100.0
合 計			132,827,360	100.0	2.9	136,817,349	100.0	3.0

第17表 県民の県税負担等の状況

年度	県 民 の 県 税 負 担		県財政規模(普通会計)		県 民 所 得		県 財 政 支 出 の 割	県 民 所 得 の 割
	総 額	県 民 1 人 負 担 額	歳 出 総 額	県 民 1 人 当 たり 額	分 配 所 得	県 民 1 人 当 たり 額		
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	%	%
25	107,851	109,450	422,599	428,866	2,757,623	2,798,518	25.5	3.9
26	108,899	111,015	418,730	426,868	2,835,364	2,890,468	26.0	3.8
27	122,441	125,418	433,294	443,829	2,855,237	2,924,660	28.3	4.3
28	123,874	127,422	437,441	449,970	2,863,326	2,945,336	28.3	4.3
29	123,931	128,076	451,403	466,499	2,919,952	3,017,602	27.5	4.2
30	124,256	129,178	433,091	450,245	2,899,075	3,013,905	28.7	4.3
元	124,127	129,831	436,102	456,141	2,893,070	3,026,005	28.5	4.3
2	124,755	131,176	478,524	503,154	2,628,812	2,766,460	26.1	4.7
3	129,867	137,858	505,520	536,625	2,685,815	2,851,078	25.7	4.8
4	129,136	138,297	501,283	536,845	2,806,439	3,005,535	25.8	4.6
5	132,831	143,538	462,664	499,957	-	-	28.7	-
6	136,821	149,196	471,174	513,789	-	-	29.0	-

(注) 1 人口は、各年度の10月1日現在(27年度及び28年度は、国勢調査の確定値)の数値を使用している。

(注) 2 県民所得は、各年度における当該年度の速報値を採用している。

Ⅳ 県債、一時借入金及び県有財産の状況

1 県債の状況

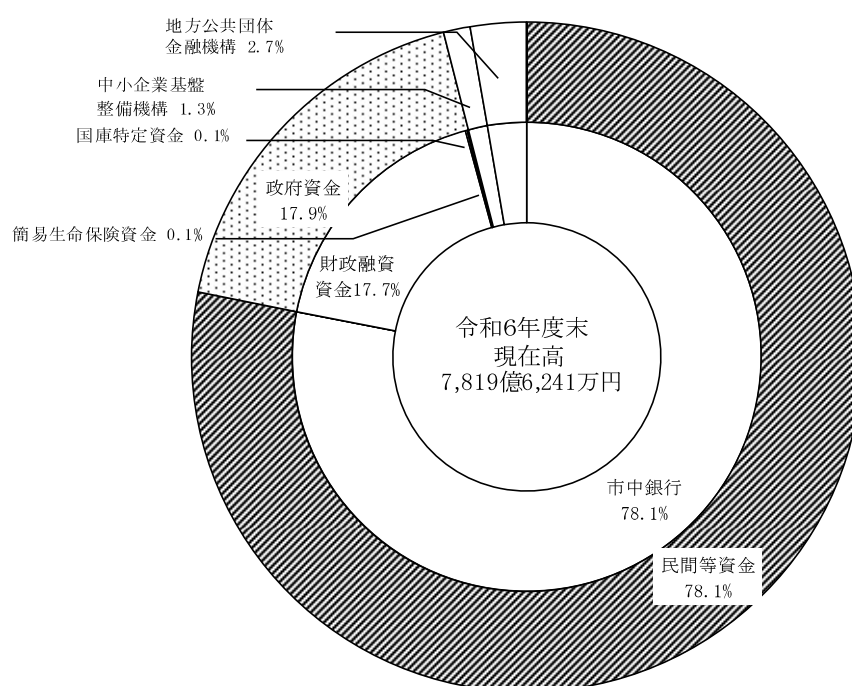
県債は、文教施設、福祉施設、土木施設等の公共施設の建設や災害復旧事業など一時に多額の経費を要し、その事業効果が後年度に及ぶものなどの財源に充てるために発行し、後年度に県民の応分の負担を求めるため、一定の割合で償還していく長期の借入金です。

令和6年度における県債の増減状況は第18表のとおりです。

令和5年度末の現在高は、一般会計で7,871億5,883万円、特別会計で168億5,973万円、あわせて8,040億1,856万円でしたが、令和6年度中に公共施設の建設費等の財源として借入れを行い、一方既に借り入れている県債の償還を行った結果、令和6年度末の現在高は、一般会計で7,659億1,269万円、特別会計で160億4,972万円、あわせて7,819億6,241万円となります。

令和6年度末の借入先別内訳は、第18図のようになっています。

第18図 令和6年度末県債現在高の借入先別構成図



第18表 令和6年度県債増減状況表

(単位:千円)

区 分			令和6年度決算額				令和7年度(9月補正後)見込額		
			令和5年度 末現在高	起債額	元金償還額	年度末 現在高 A+B-C =D	起債見込額	元金償還 見込額	年度末 見込額
A			B	C			E	F	D+E-F
一 般 会 計	1 普 通 債		450,707,303	56,524,530	54,584,985	452,646,848	56,599,195	51,563,161	457,682,882
	(1) 総 務		54,777,718	7,062,086	9,468,860	52,370,944	7,706,918	8,348,876	51,728,986
	(2) 民 生		7,660,833	252,776	740,294	7,173,315	1,245,929	1,391,972	7,027,272
	(3) 衛 生		19,569,211	2,091,520	3,187,080	18,473,651	1,936,842	2,589,273	17,821,220
	(4) 労 働		42,949	34,000	1,438	75,511	52,000	1,718	125,793
	(5) 農 林 水 産		38,864,087	3,924,864	4,201,503	38,587,448	4,998,861	4,015,394	39,570,915
	(6) 商 工		3,078,693	170,384	97,218	3,151,859	402,081	138,673	3,415,267
	(7) 土 木		245,241,546	27,067,260	26,986,846	245,321,960	30,130,457	25,242,107	250,210,310
	(8) 警 察		13,775,594	1,439,324	1,935,790	13,279,128	1,883,286	1,689,321	13,473,093
	(9) 教 育		63,624,627	13,932,896	7,222,709	70,334,814	7,624,077	7,655,452	70,303,439
	(10) 公 営 住 宅		4,072,045	549,420	743,247	3,878,218	598,744	490,375	3,986,587
	(11) 議 会						20,000		20,000
	2 災 害 復 旧 債		1,072,672	118,000	251,635	939,037	1,215,000	207,634	1,946,403
	(1) 農 林 水 産		65,487	27,000	34,292	58,195	153,000	198,217	12,978
	(2) 土 木		1,002,435	91,000	215,218	878,217	1,062,000	7,292	1,932,925
	(3) 商 工 観 光		4,750		2,125	2,625		2,125	500
	3 そ の 他		335,378,853	13,018,470	36,070,515	312,326,808	1,009,805	25,950,745	287,385,868
	(1) 減 税 補 填 債		3,891,314	336,973	852,630	3,375,657		645,454	2,730,203
	(2) 臨時税収補填債		152,760		33,947	118,813	143,749	48,322	214,240
	(3) 臨時財政対策債		329,334,779	12,681,497	35,135,419	306,880,857	866,056	25,178,451	282,568,462
	(4) 減 収 補 填 債		2,000,000		48,519	1,951,481		78,518	1,872,963
	計		787,158,828	69,661,000	90,907,135	765,912,693	58,824,000	77,721,540	747,015,153
特 別 会 計	1 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 債		147,054		24,761	122,293		2,152	120,141
	2 中小企業高度化資金債		10,147,761		57,354	10,090,407		151,150	9,939,257
	3 臨海工業地帯造成事業債		6,420,397	729,000	1,435,303	5,714,094	1,340,000	449,201	6,604,893
	4 駐 車 場 事 業 債		144,516	40,000	61,589	122,927	96,000	33,363	185,564
	計		16,859,728	769,000	1,579,007	16,049,721	1,436,000	635,866	16,849,855
合 計			804,018,556	70,430,000	92,486,142	781,962,414	60,260,000	78,357,406	763,865,008

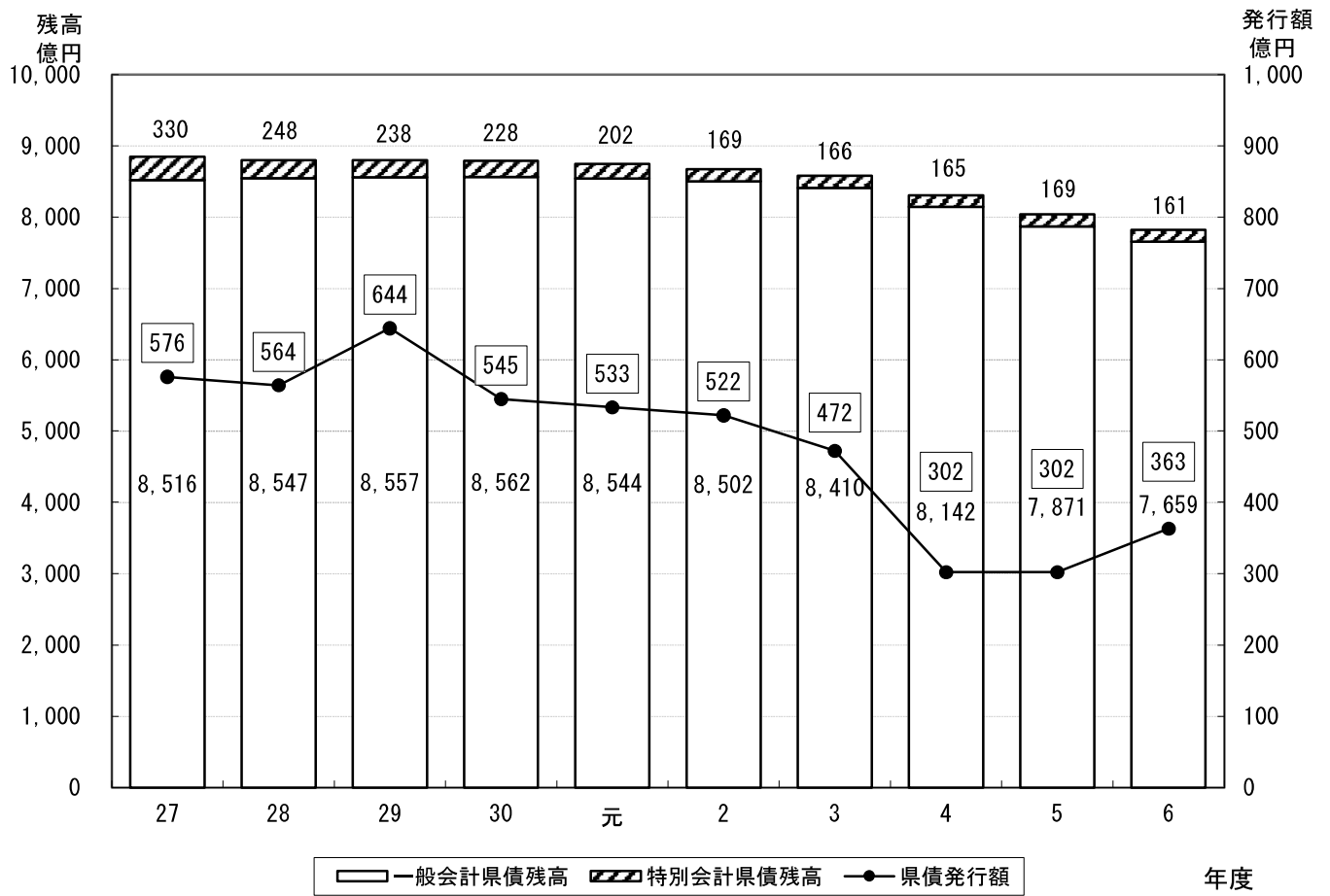
(注) 1 令和6年度決算額のうち一般会計の起債額の計69,661,000千円及び元金償還額の計90,907,135千円には、県債管理特別会計計上分34,116,000千円を含む。

2 令和6年度決算額のうち一般会計の元金償還は、県債管理特別会計において執行した。

3 令和7年度(9月補正後)見込額のうち一般会計の起債見込額の計58,824,000千円及び元金償還見込額の計77,721,540千円には、県債管理特別会計計上分19,779,000千円を含む。

4 令和7年度(9月補正後)見込額のうち一般会計の元金償還見込額の歳出予算は、県債管理特別会計に計上する。

第19図 県債発行額と残高の推移



2 一時借入金の状況

歳出予算を執行する際、収入支出の時期的なずれから生じる歳計現金の一時的な不足（資金不足）を補うため、単年度限りで行われる借入金を一時借入金といい、その最高限度額（令和6年度は950億円）を予算で定めています。

県では、一時借入れの方法として当座借越制度を利用しています。この制度は、指定金融機関に預け入れた基金の譲渡性預金等を見合預金とし、支払資金に不足を生じた場合は、あらかじめ約定した金額（令和6年度は950億円）を限度として、臨機に必要な期間借り入れるものです。

令和6年度における一時借入金支払利息及び歳計現金運用利息の状況は第19表のとおりで、譲渡性預金等による歳計現金の運用利息は年間1,437万円、一時借入金に対する支払利息は135万円となっています。

第19表 一時借入金支払利息及び歳計現金運用利息の状況

(単位：千円)

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
運 用 利 息 A	412	229	186	224	14,371
一時借入金支払利息B	14,174	526	31	1,241	1,351
差 引 A-B	△ 13,762	△ 297	155	△ 1,017	13,020

3 県有財産の状況

県では種々の行政を実施していくために、土地、建物、物品、債権などの財産を保有しています。

これらの財産は庁舎、試験場、学校等のように公用又は公共の用に供されるいわゆる行政財産と県が一般の私人と同様の立場で保有する普通財産とに大別されていますが、これらについては、常にその適正な管理に努めております。

令和7年9月30日現在で県が保有している主な財産の状況は、第20表から第28表のとおりです。

第20表 土地及び建物の状況

区 分		土 地（地積）			建 物（延面積）		
					木 造		
		令和7年9月 30日現在 A	令和7年3月 31日現在 B	差引増減 A－B	令和7年9月 30日現在 C	令和7年3月 31日現在 D	差引増減 C－D
本 庁 舎	m ² 22,942.90	m ² 22,942.90	m ² －	m ² －	m ² －	m ² －	
その 他 政 関 機 関 施 設	警 察（消 防） 設	264,733.38	265,191.43	△458.05	9,305.52	9,269.75	35.77
	そ の 他 の 施 設	635,688.06	635,688.06	－	1,021.80	1,021.80	－
公 共 用 財 産	学 校	1,818,933.51	1,818,933.51	－	3,813.52	3,813.52	－
	公 営 住 宅	766,793.46	766,793.46	－	367.44	367.44	－
	公 園	4,573,973.20	4,573,973.20	－	10,141.50	10,129.35	12.15
	そ の 他 の 施 設	1,275,840.01	1,275,840.01	－	943.70	943.70	－
山 林		4,449,269.98	4,449,269.98	－	－	－	－
職 員 住 宅		18,072.69	18,146.11	△73.42	－	－	－
そ の 他 の 土 地 建 物		946,966.21	946,235.17	731.04	－	－	－
合 計		14,773,213.40	14,773,013.83	199.57	25,593.48	25,545.56	47.92

区 分		建 物（延面積）					
		非 木 造			計		
		令和7年9月 30日現在 E	令和7年3月 31日現在 F	差引増減 E－F	令和7年9月 30日現在 G＝C＋E	令和7年3月 31日現在 H＝D＋F	差引増減 G－H
本 庁 舎		m ² 97,684.45	m ² 97,684.45	m ² －	m ² 97,684.45	m ² 97,684.45	m ² －
その 他 政 関 機 関 施 設	警 察（消 防） 設	107,871.70	108,449.79	△578.09	117,177.22	117,719.54	△542.32
	そ の 他 の 施 設	135,962.90	135,962.90	－	136,984.70	136,984.70	－
公 共 用 財 産	学 校	533,160.57	533,265.67	△105.10	536,974.09	537,079.19	△105.10
	公 営 住 宅	415,253.49	415,253.49	－	415,620.93	415,620.93	－
	公 園	26,200.52	26,162.07	38.45	36,342.02	36,291.42	50.60
	そ の 他 の 施 設	347,543.19	347,625.62	△82.43	348,486.89	348,569.32	△82.43
山 林		－	－	－	－	－	－
職 員 住 宅		11,970.03	11,970.03	－	11,970.03	11,970.03	－
そ の 他 の 土 地 建 物		43,299.40	42,753.76	545.64	43,299.40	42,753.76	545.64
合 計		1,718,946.25	1,719,127.78	△181.53	1,744,539.73	1,744,673.34	△133.61

第21表 動 産 の 状 況

区 分		令和7年9月30日現在 A	令和7年3月31日現在 B	差引増減 A－B
船	舶	2隻 709.00総トン	2隻 709.00総トン	－ 隻 － 総トン
航	空 機	1 機	1 機	－ 機
浮	標	0 個	0 個	－ 個
浮	棧 橋	7 個	7 個	－ 個

第22表 物 権 の 状 況

区 分		令和7年9月30日現在 A	令和7年3月31日現在 B	差引増減 A－B
地	上 権	m ² 9,475,814.84	m ² 9,475,814.84	m ² －

第23表 無体財産権の状況

区 分		令和7年9月30日現在 A	令和7年3月31日現在 B	差引増減 A－B
特 許 権	件	32	33	△1
著 作 権	件	9	9	－
育 成 者 権	件	43	43	－
商 標 権	件	44	43	1
合 計		128	128	－

第24表 有価証券の状況

区 分		令和7年9月30日現在 A	令和7年3月31日現在 B	差引増減 A－B
株 券 (大 阪 中 小 企 業 投 資 育 成 株 式 会 社)	千円	5,000	5,000	－
合 計		5,000	5,000	－

第25表 出資による権利の状況

区 分	令和7年9月 30日現在A	令和7年3月 31日現在B	差引増減 A－B
	千円	千円	千円
一般財団法人 救急振興財団	24,000	24,000	－
一般財団法人 消防試験研究センター	1,000	1,000	－
公益財団法人 瀬戸大橋記念公園管理協会	263,000	263,000	－
公益財団法人 高松観光コンベンション・ビューロー	150,000	150,000	－
株式会社カマタマーレ讃岐	20,000	20,000	－
株式会社ファイブアローズ	10,000	10,000	－
瀬戸大橋高速鉄道保有株式会社	32,000	32,000	－
本州四国連絡高速道路株式会社	343,962	343,962	－
独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構	69,096,291	69,096,291	－
高松空港株式会社	578,000	578,000	－
一般財団法人 かがわ県産品振興機構	76,660	76,660	－
公益財団法人 都道府県センター	723,000	723,000	－
一般財団法人 地域活性化センター	5,000	5,000	－
地方公共団体情報システム機構	2,000	2,000	－
公益財団法人 吉野川水源地域対策基金	202,050	202,050	－
香川県広域水道企業団	18,256,574	18,256,574	－
公益財団法人 置県百年記念香川県文化芸術振興財団	700,000	700,000	－
公益財団法人 イサム・ノグチ日本財団	200,000	200,000	－
地方公共団体金融機構	62,000	62,000	－
一般財団法人 地域総合整備財団	150,000	150,000	－
一般財団法人 地域社会ライフプラン協会	17,000	17,000	－
一般財団法人 地方公務員安全衛生推進協会	26,000	26,000	－
公益財団法人 香川県国際交流協会	550,000	550,000	－
独立行政法人 環境再生保全機構	151,093	155,795	△4,702
一般財団法人 自然公園財団	37,054	37,054	－
公益財団法人 香川県環境保全公社	129,050	129,050	－
公益財団法人 産業廃棄物処理事業振興財団	30,000	30,000	－
独立行政法人 農林漁業信用基金	90,360	90,360	－
公益財団法人 かがわ水と緑の財団	10,000	10,000	－
公益財団法人 かがわ産業支援財団	2,137,616	2,137,616	－
一般財団法人 伝統的工芸品産業振興協会	6,000	6,000	－
香川県信用保証協会	3,763,917	3,763,917	－
香川県農業信用基金協会	500,670	500,670	－
公益財団法人 香川県農地機構	1,266,000	1,266,000	－
公益社団法人 香川県青果物協会	185,989	185,989	－
一般社団法人 家畜改良事業団	5,400	5,400	－
公益財団法人 中国四国酪農大学校	1,000	1,000	－
公益社団法人 日本食肉格付協会	3,500	3,500	－
公益社団法人 香川県畜産協会	78,000	78,000	－
一般社団法人 日本養鶏協会	8,000	8,000	－
全国漁業信用基金協会	351,350	351,350	－

区 分	令和 7 年 9 月 30日現在 A	令和 7 年 3 月 31日現在 B	差引増減 A－B
	千円	千円	千円
公益財団法人 香川県水産振興基金	1, 204, 000	1, 204, 000	－
一般財団法人 建設業情報管理センター	3, 910	3, 910	－
一般財団法人 ダム技術センター	2, 600	2, 600	－
一般財団法人 河川情報センター	10, 000	10, 000	－
公益財団法人 リバーフロント研究所	2, 500	2, 500	－
一般財団法人 砂防フロンティア整備推進機構	2, 500	2, 500	－
一般財団法人 沿岸技術研究センター	1, 000	1, 000	－
一般財団法人 みなと総合研究財団	500	500	－
一般財団法人 港湾空港総合技術センター	3, 000	3, 000	－
公益財団法人 区画整理促進機構	10, 000	10, 000	－
一般財団法人 公園財団	50, 000	50, 000	－
一般財団法人 不動産適正取引推進機構	1, 000	1, 000	－
一般財団法人 高齢者住宅財団	5, 000	5, 000	－
日本下水道事業団	27, 124	27, 124	－
公益財団法人 香川県下水道公社	234, 664	234, 664	－
公益財団法人 香川県建設技術センター	20, 500	20, 500	－
公益財団法人 百十四社会福祉財団	35, 000	35, 000	－
公益財団法人 かがわ健康福祉機構	428, 000	428, 000	－
公益財団法人 都道府県センター 被災者生活再建支援基金	387, 153	460, 770	△73, 617
公益財団法人 香川県児童・青少年健全育成事業団	520, 000	520, 000	－
公益財団法人 明治百年記念香川県青少年基金	490, 000	490, 000	－
公益財団法人 香川県身体障害者団体連合会	50, 000	50, 000	－
社会福祉法人 かがわ総合リハビリテーション事業団	10, 000	10, 000	－
社会福祉法人 香川県社会福祉事業団	16, 000	16, 000	－
学校法人 自治医科大学	198, 000	198, 000	－
公益財団法人 香川いのちのリレー財団	59, 430	59, 430	－
公益財団法人 香川アイバンク	5, 000	5, 000	－
公益財団法人 香川県食鳥衛生検査センター	10, 000	10, 000	－
公益財団法人 香川県生活衛生営業指導センター	1, 500	1, 500	－
公益財団法人 香川県暴力追放運動推進センター	503, 360	503, 360	－
公益財団法人 香川県教育文化振興財団	20, 000	20, 000	－
公益財団法人 香川県スポーツ協会	11, 000	11, 000	－
合 計	104, 566, 277	104, 644, 596	△78, 319

第26表 債 権 の 状 況

区 分	令和7年9月 30日現在A	令和7年3月 31日現在B	差 引 増 減 A－B
	千円	千円	千円
香川県自治振興資金貸付金	433,149	433,149	－
工業用水道事業会計貸付金	424,146	424,146	－
瀬戸大橋線輸送改善事業資金貸付金	109,679	109,679	－
公舎敷金	3,285	3,291	△ 6
母子福祉資金貸付金	251,810	265,603	△ 13,793
父子福祉資金貸付金	15,271	14,746	525
寡婦福祉資金貸付金	8,590	9,423	△ 833
保育学生修学資金貸付金	52	52	－
看護学生修学資金貸付金	837,301	820,809	16,492
香川県医学生修学資金貸付金	1,298,280	1,261,800	36,480
東京アンテナショップ敷金	24,210	24,210	－
新かがわ中小企業応援ファンド事業資金貸付金	9,450,000	9,450,000	－
中小企業高度化資金貸付金	939,507	950,021	△ 10,514
香川県地域改善対策職業訓練受講資金等貸付金	1,392	1,392	－
高松シンボルタワー・民間地下駐車場敷金	105	105	－
就農支援資金貸付金	2,423	3,929	△ 1,506
香川県大阪事務所市場分室借上保証金	223	223	－
林業・木材産業改善資金貸付金	21,895	30,805	△ 8,910
沿岸漁業改善資金貸付金	2,250	2,250	－
高等学校定時制課程及び通信制課程在学生修学資金貸付金	7,434	3,920	3,514
香川県高等学校等奨学金	1,939,173	1,896,372	42,801
香川県大学生等奨学金	1,513,274	1,508,718	4,556
香川県地域改善対策高等学校等奨学資金	456,363	464,796	△ 8,433
香川県獣医学生修学資金貸付金	12,000	－	12,000
合 計	17,751,812	17,679,439	72,373

第27表 物品の状況

区 分	令和7年 9月30日 現在A	令和7年 3月31日 現在B	差引増減 A-B	区 分	令和7年 9月30日 現在A	令和7年 3月31日 現在B	差引増減 A-B
普通乗用自動車	42 台	42 台	－ 台	工作機械	175 台	175 台	－ 台
小型乗用自動車	29 台	29 台	－ 台	木工機械	34 台	34 台	－ 台
普通貨物自動車	23 台	23 台	－ 台	土木機械	13 台	13 台	－ 台
小型貨物自動車	40 台	38 台	2 台	荷役運搬機械	20 基	20 基	－ 基
特殊用途自動車	59 台	57 台	2 台	産業機械	254 台	253 台	1 台
特種用途自動車	84 台	85 台	△ 1 台	医療用機械	196 台	191 台	5 台
乗合自動車	24 台	24 台	－ 台	美術品	861 点	861 点	－ 点
軽自動車	45 台	47 台	△ 2 台	動物	2 頭	2 頭	－ 頭
船舶	56 隻	56 隻	－ 隻	その他	3,487	3,372	115
電気機械	49 基	49 基	－ 基				
通信機械	264 基	264 基	－ 基	合 計	5,757	5,635	122

第28表 基金の状況

区 分		令和7年9月30日現在 A	令和7年3月31日現在 B	差引増減 A-B
内 訳				
		千円	千円	
財政調整基金	預金	17,199,816	17,199,816	－
県債管理基金	預金	32,554,444	32,554,444	－
産業基盤造成基金	預金	13,152,453	13,152,452	1
職員退職手当基金	預金	6,089	6,089	－
長期投資準備基金	預金	328	320	8
災害救助基金	預金	622,044	622,044	－
産業技術開発等基金	預金	26,773	26,773	－
社会福祉基金	預金	1,130,733	1,130,729	4
全国植樹祭記念緑化推進基金	預金	122,707	122,707	－
環境保全基金	預金	199,308	199,308	－
中山間地域等保全基金	預金	1,134,362	1,134,362	－
森林整備担い手対策基金	預金	75,844	75,844	－
介護保険財政安定化基金	預金	1,061,509	1,061,509	－
文化芸術振興基金	預金	2,896,495	2,896,490	5
特定非営利活動促進基金	預金	22,891	22,891	－
後期高齢者医療財政安定化基金	預金	1,872,245	1,872,245	－
子育て支援対策臨時特例基金	預金	403,891	403,868	23
農地集積・集約化促進基金	預金	137,989	137,983	6
地域医療介護総合確保基金	預金	2,332,292	2,331,723	569
GIGAスクール構想加速化基金	預金	2,069,191	2,069,191	－
文化財保存活用基金	預金	29,451	29,451	－
国民健康保険財政安定化基金	預金	4,653,669	4,652,795	874
吉野川総合開発香川用水事業基金	預金	5,007,679	5,007,679	－
番の州地区臨海工業用地造成事業基金	預金	3,026,235	3,026,117	118
栗林公園施設整備事業基金	預金	16	16	－
大学生等かがわ定着促進基金	預金	57,348	53,518	3,830
合 計		89,795,802	89,790,364	5,438

※産業基盤造成基金、長期投資準備基金、社会福祉基金、環境保全基金、中山間地域等保全基金、文化芸術振興基金、特定非営利活動促進基金、子育て支援対策臨時特例基金、農地集積・集約化促進基金、地域医療介護総合確保基金、GIGAスクール構想加速化基金、番の州地区臨海工業用地造成事業基金は、3月31日ではなく5月31日現在。

V 財務諸表について

1 はじめに

全ての地方公共団体において平成 29 年度までに統一的な基準による財務書類を作成することとなったことから、平成 28 年度決算より平成 20 年度決算以降作成してきた総務省方式改訂モデルにかわり、統一的な基準による財務書類 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しています。

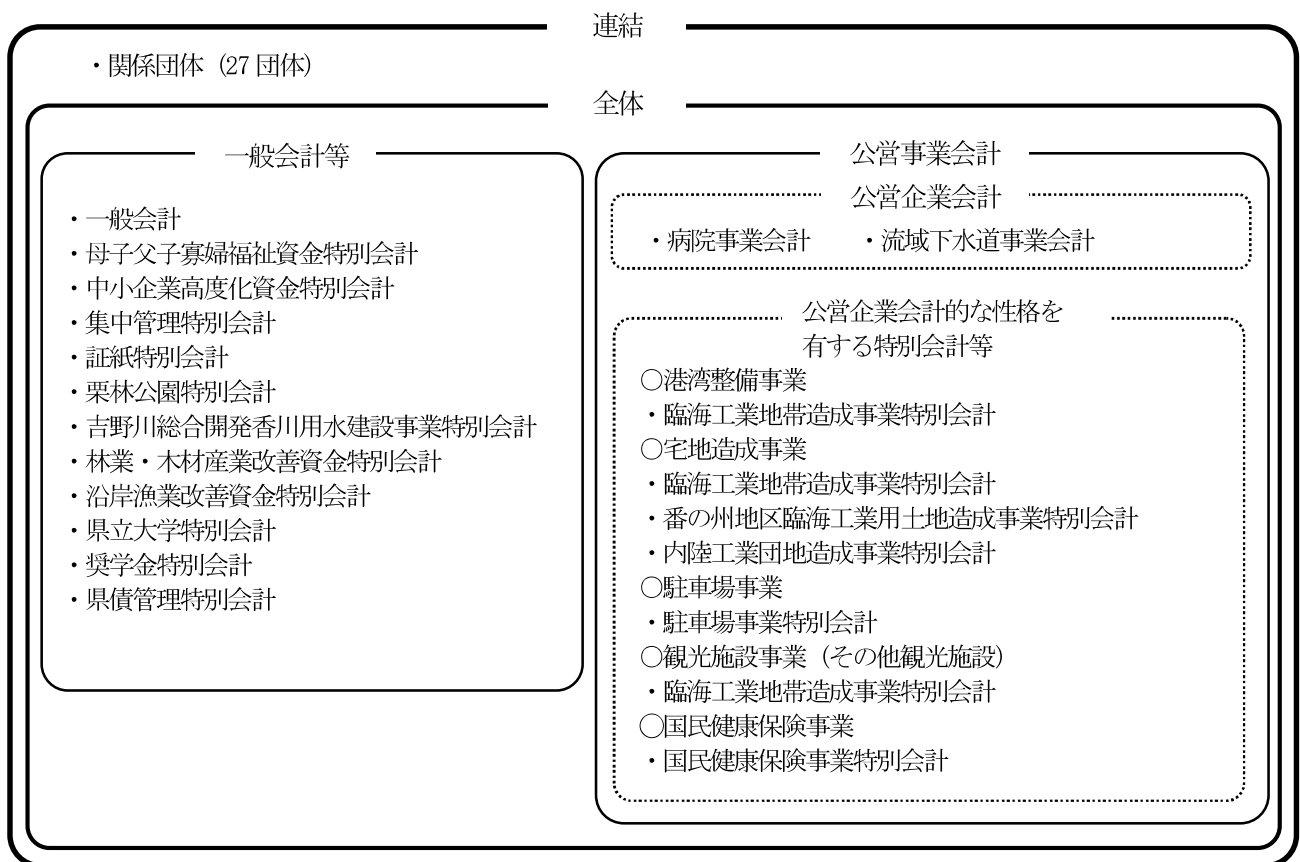
2 統一的な基準による財務書類の特徴

会計処理方法として民間企業会計と同様の「複式簿記（発生主義会計）」を導入するとともに、現存する全ての固定資産情報を一覧にした「固定資産台帳」を整備することで、単式簿記（現金主義会計）では見えにくい減価償却費などのコスト情報や、資産・負債といったストック情報が把握できます。また、全国統一の基準であるため、各団体間の比較が可能となります。

3 対象とする会計の範囲

財務書類 4 表をそれぞれ一般会計等、全体、連結ベースで作成しています。

- ・一般会計等：一般会計及び特別会計（公営事業会計以外）からなる財務書類
- ・全体：一般会計等財務書類に公営事業会計を加えた財務書類
- ・連結：全体財務書類に関係団体を加えた財務書類



本県が構成団体となっている一部事務組合のほか、出資割合が 50%超の法人及び出資割合が 50%以下で本県が実質的に主導的な立場にある法人について連結を行いました。（具体的には、以下の関係団体です。）

【関係団体（27 団体）】

- ・香川県広域水道企業団
- ・（公財）吉野川水源地域対策基金
- ・（公財）置県百年記念香川県文化芸術振興財団
- ・（公財）かがわ水と緑の財団
- ・（公財）かがわ健康福祉機構
- ・（公財）香川県身体障害者団体連合会
- ・（社福）香川県社会福祉事業団
- ・（公財）香川県食鳥衛生検査センター
- ・（公財）かがわ産業支援財団
- ・（公財）瀬戸大橋記念公園管理協会
- ・（一財）かがわ県産品振興機構
- ・（公財）香川県青果物協会
- ・（公財）香川県水産振興基金
- ・（公財）香川県下水道公社
- ・（公財）明治百年記念香川県青少年基金
- ・（公財）香川県国際交流協会
- ・（公財）香川県環境保全公社
- ・（公財）香川県児童・青少年健全育成事業団
- ・（社福）かがわ総合リハビリテーション事業団
- ・（公財）香川いのちのリレー財団
- ・（公財）香川県生活衛生営業指導センター
- ・香川県信用保証協会
- ・瀬戸大橋高速鉄道保有（株）
- ・（公財）香川県農地機構
- ・（公財）香川県畜産協会
- ・（公財）香川県建設技術センター
- ・（公財）香川県暴力追放運動推進センター

4 財務書類 4 表の種類

(1) 貸借対照表 (BS)

年度末時点の資産、負債、純資産の残高及び内訳を表したものです。

- 資産： 学校、公園、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、基金など将来現金化することが可能な財産
- 負債： 県債や退職手当引当金など将来世代の負担となるもの
- 純資産： 将来返済しなくてよい財産（純資産＝資産－負債）

(2) 行政コスト計算書 (PL)

年度中の資産形成につながらない行政サービス提供にかかる費用と収益を表したものです。

- 人件費： 職員給与や議員報酬など
- 物件費等： 備品購入費や消耗品費、委託料、施設等維持補修経費、減価償却費など
- その他の業務費用： 県債償還の利子など
- 移転費用： 補助金や社会保障経費など
- 経常収益： 使用料や手数料、財産貸付収入、預金利子、受託事業収入、雑入など
- 臨時損失： 災害復旧に要する経費、資産の除却・売却により生じた損失など
- 臨時利益： 資産の売却により生じた利益

(3) 純資産変動計算書 (NW)

年度中の純資産の変動や年度末残高を表したものです。

- 財源： 税収等（県税、地方交付税、分担金・負担金など）及び国庫支出金など
- 資産評価差額： 有価証券などの資産の評価差額
- 無償所管換等： 無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など
- その他： 上記以外の純資産及びその内部構成の変動

(4) 資金収支計算書 (CF)

年度の資金収支の状況を活動区分ごとに表したものです。

- 業務活動収支： 行政サービスを行ううえでの継続的な収入・支出など
- 投資活動収支： 学校、公園、道路などの資産形成や貸付金等の収入・支出など
- 財務活動収支： 県債等の借入、償還など

第29表 一般会計等貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,330,393	固定負債	801,697
有形固定資産	1,141,223	地方債	718,030
事業用資産	264,241	長期未払金	-
土地	136,353	退職手当引当金	83,420
立木竹	0	損失補償等引当金	18
建物	290,171	その他	228
建物減価償却累計額	-177,860	流動負債	68,850
工作物	15,060	1年内償還予定地方債	58,096
工作物減価償却累計額	-4,493	未払金	-
船舶	1,990	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-1,138	前受金	-
浮標等	44	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-44	賞与等引当金	8,568
航空機	-	預り金	2,186
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	2	負債合計	870,547
その他減価償却累計額	-1	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,156	固定資産等形成分	1,348,404
インフラ資産	866,680	余剰分(不足分)	-847,781
土地	358,771		
建物	14,810		
建物減価償却累計額	-9,085		
工作物	740,695		
工作物減価償却累計額	-321,671		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	83,161		
物品	21,895		
物品減価償却累計額	-11,593		
無形固定資産	530		
ソフトウェア	527		
その他	3		
投資その他の資産	188,639		
投資及び出資金	105,821		
有価証券	-		
出資金	105,820		
その他	1		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,194		
長期貸付金	16,932		
基金	64,765		
減債基金	32,408		
その他	32,357		
その他	-		
徴収不能引当金	-73		
流動資産	40,777		
現金預金	22,246		
未収金	528		
短期貸付金	665		
基金	17,346		
財政調整基金	17,200		
減債基金	146		
棚卸資産	24		
その他	-		
徴収不能引当金	-32	純資産合計	500,623
資産合計	1,371,170	負債及び純資産合計	1,371,170

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

年度末時点の資産、負債、純資産の残高及び内訳を表したものです。

資産合計は1兆3,712億円で、そのうち庁舎・学校などの土地や建物といった事業用資産が2,642億円、道路・河川などの土地や工作物といったインフラ資産が8,667億円となっています。

負債合計は8,705億円で、翌々年度以降に償還予定の地方債や退職手当引当金などの固定負債が8,017億円、翌年度に償還予定の地方債などの流動負債が689億円となっています。

資産合計と負債合計の差額である純資産は5,006億円となっています。

〈補足説明〉

- 事業用資産：インフラ資産及び物品以外の有形固定資産を計上しています。
- インフラ資産：有形固定資産のうち道路、河川、港湾、公園などを計上しています。
- 建設仮勘定：年度をまたがって行われる建設工事等にかかる支出を計上しています。
- 長期延滞債権：収入未済額のうち、滞納繰越分（当初調定年度が前年度以前のもの）を計上しています。
- 未収金：収入未済額のうち、現年分（当初調定年度が当該年度のもの）を計上しています。
- 棚卸資産：売却を目的として保有している資産を計上しています。
- 徴収不能引当金：過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- 長期未払金：債務負担行為に基づく支出予定額のうち、過年度に国が実施した国営土地改良事業に関する負担金など、事業完了後に支出するものの翌々年度以降の支出予定額を計上しています。なお、翌年度支出予定額は、未払金に計上しています。
- 退職手当引当金：年度末において、年度末退職者を除く全職員が退職したと想定した場合に必要な退職手当の総額を計上しています。
- 賞与等引当金：翌年度支払予定の期末手当・勤勉手当について、支給対象期間のうち当年度に係る金額を引当金として計上します。具体的には、次年度の6月に支給する賞与は、当該年度の12月から翌年5月に対する支給であることから、当該年度の負担分にあたる4カ月分（12～3月）を引当金として計上しています。

第30表 一般会計等行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	371,244
業務費用	197,867
人件費	122,832
職員給与費	103,104
賞与等引当金繰入額	8,568
退職手当引当金繰入額	6,492
その他	4,668
物件費等	68,556
物件費	28,902
維持補修費	16,614
減価償却費	23,041
その他	-
その他の業務費用	6,478
支払利息	3,842
徴収不能引当金繰入額	7
その他	2,628
移転費用	173,377
補助金等	157,510
社会保障給付	6,988
他会計への繰出金	8,362
その他	517
経常収益	19,985
使用料及び手数料	6,191
その他	13,795
純経常行政コスト	351,259
臨時損失	666
災害復旧事業費	244
資産除売却損	422
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	316
資産売却益	316
その他	-
純行政コスト	351,608

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

年度中の資産形成につながらない行政サービス提供にかかる費用と収益を表したものです。

人件費など毎年度経常的に発生する経常費用は3,712億円、行政サービスへの対価である使用料や手数料などの経常収益は200億円で、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは3,513億円となっています。これに災害復旧事業費など臨時に発生する臨時損失と資産売却益など臨時に発生する臨時利益の差額を加えた純行政コストは3,516億円となり、この不足部分については、県税・地方交付税などの一般財源や国庫支出金などで賄うことになります。

第31表 一般会計等純資産変動計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	436,434	1,314,328	-877,894	
純行政コスト(△)	-351,608		-351,608	
財源	406,356		406,356	
税収等	352,898		352,898	
国県等補助金	53,459		53,459	
本年度差額	54,748		54,748	
固定資産等の変動(内部変動)		24,635	-24,635	
有形固定資産等の増加		53,746	-53,746	
有形固定資産等の減少		-32,561	32,561	
貸付金・基金等の増加		55,749	-55,749	
貸付金・基金等の減少		-52,298	52,298	
資産評価差額	6	6		
無償所管換等	9,434	9,434		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	64,189	34,076	30,113	
本年度末純資産残高	500,623	1,348,404	-847,781	

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

年度中の純資産の変動や年度末残高を表したものです。

年度中、行政コスト計算書で算出される純行政コスト（3,516億円）は県税や地方交付税などの一般財源や国庫支出金などの財源で賄えており、年度末の純資産残高は5,006億円となっています。

〈補足説明〉

純資産変動計算書の純行政コストは、行政コスト計算書の純行政コストと一致します。また、固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の本年度末残高は、それぞれ貸借対照表の純資産の部における各表示区分と一致します。

第32表 一般会計等資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	352,055
業務費用支出	178,678
人件費支出	126,692
物件費等支出	45,516
支払利息支出	3,842
その他の支出	2,628
移転費用支出	173,377
補助金等支出	157,510
社会保障給付支出	6,988
他会計への繰出支出	8,362
その他の支出	517
業務収入	402,043
税収等収入	352,871
国県等補助金収入	29,363
使用料及び手数料収入	6,203
その他の収入	13,606
臨時支出	244
災害復旧事業費支出	244
その他の支出	-
臨時収入	6,852
業務活動収支	56,596
【投資活動収支】	
投資活動支出	100,818
公共施設等整備費支出	46,326
基金積立金支出	16,848
投資及び出資金支出	1
貸付金支出	37,643
その他の支出	-
投資活動収入	70,489
国県等補助金収入	17,433
基金取崩収入	14,316
貸付金元金回収収入	38,116
資産売却収入	624
その他の収入	-
投資活動収支	-30,329
【財務活動収支】	
財務活動支出	90,989
地方債償還支出	90,989
その他の支出	-
財務活動収入	69,661
地方債発行収入	69,661
その他の収入	-
財務活動収支	-21,328
本年度資金収支額	4,939
前年度末資金残高	15,026
本年度末資金残高	19,965
前年度末歳計外現金残高	2,456
本年度歳計外現金増減額	-174
本年度末歳計外現金残高	2,281
本年度末現金預金残高	22,246

年度の資金収支の状況を活動区分ごとに表したものです。
当年度については、人件費や補助金などの業務活動収支は566億円の黒字、公共施設等整備費や貸付金などの投資活動収支は303億円の赤字、県債などの財務活動収支は213億円の赤字となり、その結果、当年度の資金収支額は49億円の黒字で、年度末資金残高は200億円となっています。

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

5 主な県立施設の経営状況の概要

主な県立施設の経営状況の概要は、第33表のとおりです。

県では、県民福祉の増進を目的に、県民が広く利用できる「公の施設」を設置しています。施設の管理運営は、県が自ら行うものや、財団や民間企業等に委託しているものがありますが、今後の効率的な施設運営、維持管理に役立てるため、ここでは、各施設が1つの法人になったと仮定して企業会計的な手法を取り入れ、各施設にかかっている全てのコストを算定しました。

第33表 主な県立施設の経営状況の概要

(I) 利用1回当たりのコスト

分類	名称	行政コスト (千円) ①	利用の状況 ②	利用1回当たりのコスト (円) ①/②		財源内訳(円)			利用者 負担率	1回当たり コスト比較 R6/R5	利用件数 対前年度 増減率
						財源内訳(円)					
						利用料	財産 収入等	県単独 負担額			
教育研修	香川県青年センター	57,825	55,496人	1人当たり	1,041	320	1	720	30.8%	90.3%	4.7%
	香川県立五色台少年自然センター	250,039	21,891人	1人当たり	11,422	307	1,821	9,294	2.7%	90.4%	2.1%
	香川県立屋島少年自然の家	186,334	19,861人	1人当たり	9,382	276	1,847	7,259	2.9%	86.8%	9.1%
福祉医療	香川県社会福祉総合センター	308,643	141,515人	1人当たり	2,181	288	99	1,794	13.2%	105.9%	▲ 7.7%
	さぬきこどもの国	872,361	478,225人	1人当たり	1,824	45	66	1,713	2.5%	110.8%	▲ 2.8%
動物愛護管理	さぬき動物愛護センター	190,941	9,924人	1人当たり	19,240	0	9,905	9,335	0.0%	60.6%	75.4%
生涯学習・文化・交流施設	情報通信交流館	312,557	93,663人	1人当たり	3,337	219	405	2,713	6.6%	114.9%	0.2%
	香川県立文書館	174,148	39,366人	1人当たり	4,425	106	12	4,307	2.4%	80.5%	3.7%
	香川国際交流会館	46,521	74,827人	1人当たり	622	72	0	550	11.5%	90.7%	11.1%
	サンポート高松交流拠点施設	593,595	利用の状況:国際会議場 稼働率52.0%、展示場 稼働率53.5%、観光情報センター 利用者数 36,847人 産業振興センター 入居率100%、多目的広場 稼働率19.2%、タワー地下駐車場 利用台数38,029台								
	香川県立図書館	389,445	401,170人	1人当たり	971	0	5	966	0.0%	94.2%	0.1%
	香川県立ミュージアム	718,290	111,525人	1人当たり	6,440	263	570	5,607	4.1%	85.1%	19.5%
	香川県県民ホール	895,976	343,290人	1人当たり	2,610	386	194	2,030	14.8%	121.6%	▲ 15.9%
	東山魁夷せとうち美術館	95,623	14,222人	1人当たり	6,724	139	255	6,330	2.1%	203.9%	▲ 51.9%
健康・スポーツ	香川県立武道館	63,504	54,031人	1人当たり	1,175	49	132	994	4.2%	98.9%	7.2%
	香川県立総合水泳プール	234,981	87,494人	1人当たり	2,685	238	376	2,071	8.9%	98.6%	6.2%
	香川県総合運動公園	221,947	262,251人	1人当たり	846	72	51	723	8.5%	99.1%	1.8%
	香川県立丸亀競技場	539,137	329,683人	1人当たり	1,635	100	95	1,440	6.1%	99.0%	1.3%
公園	瀬戸大橋記念公園	276,035	360,600人	1人当たり	766	16	140	610	2.0%	107.6%	▲ 6.4%
	栗林公園	424,897	764,354人	1人当たり	556	363	21	173	65.3%	93.9%	10.8%
	香川用水記念公園	79,743	70,120人	1人当たり	1,137	0	0	1,137	0.0%	92.8%	8.9%
産業振興	香川県産業交流センター (サンメッセ香川)	356,747	419,000人	1人当たり	851	451	4	396	53.0%	87.9%	11.1%
駐車場	香川県番町地下駐車場	131,821	66,160台	1台当たり	1,992	770	7	1,215	38.6%	100.8%	▲ 3.7%
	香川県玉藻町駐車場	101,337	70,883台	1台当たり	1,430	804	0	626	56.2%	94.1%	▲ 5.4%
	多目的広場地下駐車場	183,464	145,924台	1台当たり	1,257	766	0	491	61.0%	76.8%	28.4%
	高松空港県営駐車場	7,206	12,224台	1台当たり	589	0	589	0	0.0%	90.3%	17.4%

(Ⅱ) 1人当たりの年間利用コスト

分類	名称	行政コスト (千円) ①	利用の状況 ②	1人当たりのコスト (円) ①/②					利用者 負担率	1人当たり コスト比較 R6/R5	利用件数 対前年度 増減率
				財源内訳(円)							
				利用料	財産 収入等	県単独 負担額					
教育研修	香川県立保健医療大学	1,020,709	400人	1人当たり	2,551,774	550,323	21,198	1,980,253	21.6%	99.6%	0.5%
	香川県立高等技術学校	634,811	772人	1人当たり	822,295	18,095	305,000	499,200	2.2%	116.4%	▲ 13.7%
	香川県立農業大学校	300,923	90人	1人当たり	3,343,589	83,789	173,478	3,086,322	2.5%	105.1%	▲ 11.8%
福祉医療	香川県立斯道学園	272,789	10人	1人当たり	27,278,900	9,099,500	193,900	17,985,500	33.4%	100.2%	0.0%
	香川県立川部みどり園	817,866	54人	1人当たり	13,454,389	2,660,315	21,259	10,772,815	19.8%	96.1%	▲ 3.6%
	香川県ふじみ園	691,910	137人	1人当たり	5,050,438	3,589,825	313,533	1,147,080	71.1%	100.8%	▲ 0.7%
	かがわ総合リハビリテーションセンター	3,317,225	433.5人	1人当たり	7,652,191	5,794,840	4,804	1,852,547	75.7%	98.4%	1.0%
産業振興	香川県新規産業創出支援センター(ネクスト香川)	81,378	233企業・グループ	1企業・グループ 当たり(年間)	349,261	260,579	0	88,682	74.6%	112.4%	▲ 2.1%
	香川県科学技術研究センター(FROM香川)	129,653	64企業・グループ	1企業・グループ 当たり(年間)	2,025,828	1,344	0	2,024,484	0.1%	167.2%	▲ 26.4%

注) 福祉施設の利用料には、自立支援給付費等が含まれます。

注) 香川県新規産業創出支援センターと香川県科学技術研究センターは、利用した1企業・グループ当たりの年間コストを算出しています。

VI 地方公共団体の財政の健全化に関する法律等について

1 目的

地方公共団体の財政の健全性に関する比率の公表の制度を設け、当該比率に応じて、地方公共団体が財政の早期健全化、財政の再生、公営企業の経営の健全化を図るための計画を策定する制度を定めるとともに、当該計画の実施の促進を図るための行財政上の措置を講ずることにより、地方公共団体の財政の健全化に資することを目的としています。

2 健全化判断比率について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律では、4つの指標を健全化判断比率として定め、毎年度、前年度の決算に基づく健全化判断比率を議会に報告し、公表します。4つの指標に早期健全化基準が設けられ、1つでも早期健全化基準を超えるものがあれば、財政健全化計画を策定し、財政の健全化を図っていくことになります。

さらに、将来負担比率を除く3つの指標については、財政再生基準が設けられ、1つでも財政再生基準を超えるものがあれば、財政再生計画を策定し、国の関与を受けつつ財政の再生を図っていくことになります。

なお、本県の令和6年度決算に基づく、令和7年度健全化判断比率は第34表のとおりで、いずれの指標とも、財政の早期健全化を図るべき基準である早期健全化基準等を下回りました。

第34表 令和7年度の本県の健全化判断比率

内 容		本県の健全化 判 断 比 率 (対前年度)	早期健全化 基 準	財政再生 基 準
(1) 実質赤字 比 率	当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額をみるもの	— (—)	3.75%	5.00%
(2) 連結実質 赤字比率	全ての会計の赤字や黒字を合算し、赤字の程度を指標化して財政運営の悪化の度合いを示すもの	— (—)	8.75%	15.00%
(3) 実質公債 費 比 率 (3ヵ年平均)	地方債の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すもの	10.9% (+0.7)	25.0%	35.0%
(4) 将来負担 比 率	一般会計等の地方債や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すもの	159.7% (△5.4)	400.0%	

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率がないため「—」を記載

3 健全化判断比率の算定内容等について

第35表 実質赤字比率 なし（実質赤字は生じていない）
（一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率）

（単位：億円）

	内 容	R5決算	R6決算
分子	実質赤字額 ①+②	—	—
	①一般会計における実質赤字額	—	—
	②一般会計等に係る特別会計における実質赤字額	—	—
	母子父子寡婦福祉資金、中小企業高度化資金 など 11特別会計		
分母	標準財政規模 （税収・普通地方交付税など標準的な一般財源の規模。臨時財政対策債発行可能額を含む。以下同じ。）	2,701	2,749

第36表 連結実質赤字比率 なし（全会計とも黒字又は資金不足なし）
（全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率）

（単位：億円）

	内 容	R5決算	R6決算
分子	連結実質赤字額 ①+②+③	—	—
	①一般会計等における実質赤字額	—	—
	②公営企業会計以外の公営事業に係る特別会計における実質赤字額	—	—
	駐車場事業、国民健康保険事業		
	③公営企業会計における資金不足額	—	—
	（法適用企業）県立病院事業、流域下水道事業 （法非適用企業）臨海工業地帯造成事業、番の州地区臨海工業用 土地造成事業、内陸工業団地造成事業		
分母	標準財政規模	2,701	2,749

第37表 実質公債費比率 10.9%（前年度10.2%）
（一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の3か年平均）
（単位：億円）

	内 容	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算
分子	元利償還金等 ①+②－（③+④）	226	242	250	283
	①元利償還金	601	604	602	607
	②準元利償還金	14	16	13	14
	③特定財源	4	4	3	3
	④基準財政需要額算入額	385	374	362	335
分母	標準財政規模 ⑤－④	2,372	2,310	2,339	2,414
	⑤標準財政規模	2,757	2,684	2,701	2,749
	④基準財政需要額算入額	385	374	362	335
	分子/分母 (%)	9.5	10.5	10.7	11.7

※端数整理の関係から、計が一致しない場合があります。

第38表 将来負担比率 159.7% (前年度165.1%)

(公営企業、出資法人等を含めて、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率) (単位: 億円)

	内 容	R5決算	R6決算
分子	将来負担すべき実質的負債 ①－②	3,864	3,856
	①将来負担額 (一般会計等の地方債現在高等)	9,002	8,745
	②充当可能財源等 (基準財政需要額算入見込額等)	5,138	4,889
分母	標準財政規模 ③－④	2,339	2,414
	③標準財政規模	2,701	2,749
	④当該年度基準財政需要額算入額	362	335

※端数整理の関係から、計が一致しないことがあります。

4 資金不足比率について

資金不足比率とは、公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状況の悪化の度合いを示すものです。

公営企業を経営する地方公共団体は、毎年度、公営企業会計ごとに資金不足比率を監査委員の審査に付した上で議会に報告し、公表しなければならないとされています。資金不足比率が経営健全化基準 (20%) 以上となった場合には、経営健全化計画を定めなければなりません。

なお、本県の公営企業会計の資金不足比率は第40表のとおり生じていません。

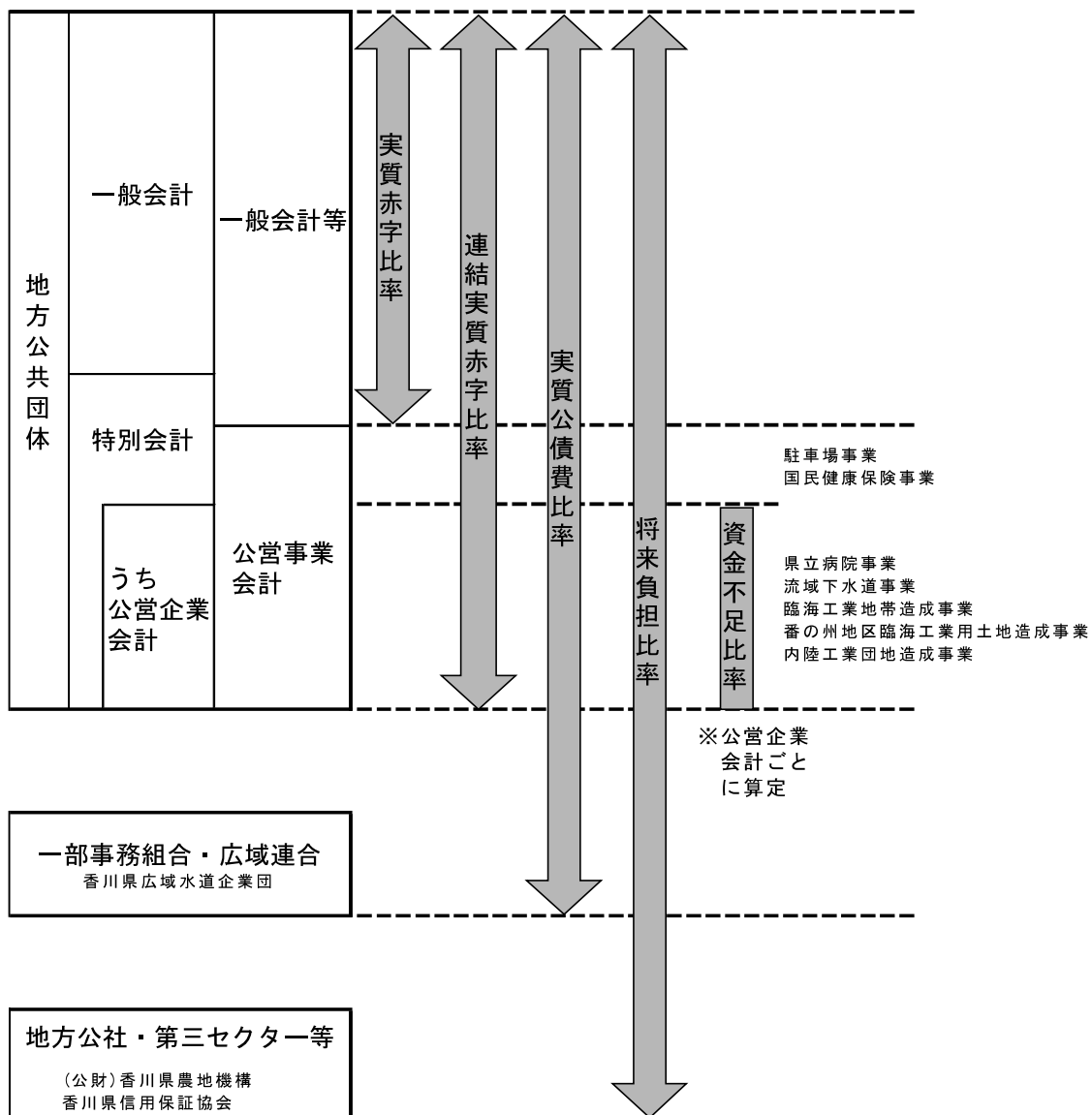
第39表 資金不足比率の算定

分子	資金の不足額 (法適用企業) 流動負債等－流動資産等 (法非適用企業) 歳出額等－歳入額等－土地収入見込額
分母	事業の規模 (法適用企業) 営業収益の額－受託工事収益の額 (法非適用企業) 営業収益に相当する収入の額－受託工事収益に相当する収入の額 ※宅地造成事業のみを行う公営企業の事業の規模については、資本及び負債の合計額

第40表 資金不足比率 (全会計とも資金不足なし)

公 営 企 業 会 計 名	R5決算	R6決算
香川県立病院事業会計	—	—
香川県流域下水道事業会計	—	—
臨海工業地帯造成事業特別会計	—	—
番の州地区臨海工業用土地造成事業特別会計	—	—
内陸工業団地造成事業特別会計	—	—

(参考) 健全化判断比率等の対象について



○公営企業の業務状況

I 県立病院事業

令和7年度上半期における県立病院事業は、県民の健康保持のため、その多様な要望に応える医療を提供するとともに、県内の医療水準の向上という目標に向け、県の基幹病院として、また、地域の中核病院として期待されている役割を果たすべく鋭意運営に努めてきました。

今回は、令和7年4月1日から令和7年9月30日までの令和7年度上半期における県立病院事業の概況、経理の状況及び令和6年度の決算の状況などについてお知らせします。

1 事業の概況

今期の県立病院の利用状況は第1表のとおりであり、前年度同期に比較すると、入院患者では6,439人の減、外来患者では5,441人の減となっています。

第1表 令和7年度上半期患者利用状況

(単位：人)

区 分	病 院 別				前年度 同 期	差引増減 (△)
	中央病院	丸亀病院	白鳥病院	計		
入院患者数	66,361	15,830	12,299	94,490	100,929	△6,439
外来患者数	108,784	15,642	30,781	155,207	160,648	△5,441
計	175,145	31,472	43,080	249,697	261,577	△11,880

2 経理の状況

令和7年度上半期における収入及び支出の状況は、第2表のとおりです。

第2表 令和7年度病院事業会計経理状況

収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	予 算 額 A	執 行 済 額 B	比率 B/A
収 入	病 院 事 業 収 益	30,258,828	13,720,219	45.3
	医 業 収 益	25,266,866	11,551,388	45.7
	医 業 外 収 益	4,896,133	2,147,045	43.9
	特 別 利 益	95,829	21,786	22.7
支 出	病 院 事 業 費 用	32,419,066	12,638,124	39.0
	医 業 費 用	31,003,951	12,244,044	39.5
	医 業 外 費 用	1,071,372	117,473	11.0
	特 別 損 失	343,743	276,607	80.5

資本的収入及び支出

(単位：千円、％)

区分	科 目	予 算 額 A	執 行 済 額 B	比率 B/A
収 入	資 本 的 収 入	2,775,437	468,622	16.9
	企 業 債	1,620,000	0	0
	出 資 金	544	0	0
	他会計からの長期借入金	81,848	0	0
	補 助 金	135,801	0	0
	負 担 金	937,244	468,622	50.0
支 出	資 本 的 支 出	3,731,716	1,230,096	33.0
	建 設 改 良 費	1,851,541	312,392	16.9
	企 業 債 償 還 金	1,844,709	917,704	49.7
	他会計からの長期借入金返還金	35,466	0	0

3 令和6年度決算の状況

令和6年度における患者数は、入院患者数延 199,894 人、外来患者数延 318,741 人、合計 518,635 人で、前年度と比較すると、72 人の減となっています。

収支状況については、総収益277億1,012万円に対して、総費用303億5,574万円で26億4,562万円の純損失が生じました。事業収益については、中央病院において、効率的な病床運用を行ったことにより入院患者が増加したことや、かかりつけ医との機能分化が一層進んだことによる入院診療単価の増加により、コロナ前の令和元年度決算を上回った令和5年度を超える医業収益となったものの、コロナ病床確保補助金がなくなったことにより医業外収益が減少したことなどから、全体として微増にとどまりました。事業費用については、人事委員会勧告などに伴う給与費の増加、物価高騰などに伴う材料費の増加、人件費上昇・物価高騰などに伴う委託料の増加などの要因により増加しました。

4 経営方針と主な取組

今後も、人件費や物価の上昇のほか、中央病院の移転新築等に伴う企業債の償還や、中長期的な視点に立った医療器械の更新等整備による資金需要の増加など、経営を取り巻く環境は厳しい状況が続くことが予想されますが、引き続き、経営改善に取り組み、県民から求められる質の高い医療を安定的に提供できるよう努めてまいります。

令和6年度においては、次のようなことに取り組みました。

(1) 良質な医療サービスの提供

- ・中央病院において、患者サポートセンターを活用した地域医療連携の更なる充実など、医療サービスの向上に取り組んだ
- ・丸亀病院において、送迎サービスの開始により、デイケアの充実を図るなど、医療サービスの向上に取り組んだ
- ・白鳥病院において、地域包括ケア病床の積極的な運用に努める等、地域の特性に応じた医療サービスの提供に取り組んだ

(2) 医療人材の確保・育成

- ・医師の確保・育成のため、関連大学との連携強化や研修・研究の充実に努めた
- ・看護師の確保・育成のため、感染対策のための行動制限がある看護学生も参加できるよう、県立病院説明会をWeb と対面の同時（ハイブリッド）開催とした
- ・勤務環境等の改善・充実のため、医師や看護師の補助者を適正に配置するなど、負担軽減に努めた

(3) 感染症・災害等への対応力の強化

- ・中央病院において、DMAT 隊員の育成・研修を行い、災害急性期の機動的対応能力の強化に努めた
- ・新型コロナウイルス感染症の患者について、各病院において引き続き入院、転院等の対応を行った

(4) 安定的な病院経営の確立

- ・中央病院において、引き続き診療材料の共同購入や後発医薬品の採用により、材料費の適正化及び節減に努めるとともに、病床運用・病床配分の見直しにより、病床稼働率の向上に伴う収益の増加を図った
- ・丸亀病院において、引き続きデイケア、訪問看護の実施により、患者数の確保に努めた
- ・白鳥病院において、地域包括ケア病床の積極的な運用により、収益の確保に努めた
- ・病院事業管理者や各院長等からなる「経営会議」を四半期に1回開催し、経営状況を迅速に把握・分析し、機動的な対応に努めた
- ・外部の有識者からなる県立病院経営評価委員会を開催し、経営改善の取組みの進捗状況等への外部評価を実施した

第3表 令和6年度県立病院事業損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1	医	業	収	益			
(1)	入	院	収	益	15,844,898		
(2)	外	来	収	益	7,021,896		
(3)	そ	の	他	医	業	収	益
					<u>516,561</u>	23,383,355	
2	医	業	費	用			
(1)	給	与	費		14,947,392		
(2)	材	料	費		8,111,466		
(3)	経		費		3,823,506		
(4)	減	価	却	費	1,768,502		
(5)	資	産	減	耗	費	72,486	
(6)	研	究	研	修	費	111,787	
(7)	長	期	前	払	消費	税	勘
					<u>99,299</u>	<u>28,934,438</u>	
	医	業	損	失			5,551,083
3	医	業	外	収	益		
(1)	受	取	利	息	・	配	当
					金	8,650	
(2)	他	会	計	補	助	金	91,740
(3)	他	会	計	負	担	金	3,063,102
(4)	長	期	前	受	金	戻	入
					963,666		
(5)	そ	の	他	医	業	外	収
					<u>192,163</u>	4,319,321	
4	医	業	外	費	用		
(1)	支	払	利	息	及	び	企
					業	債	取
(2)	雑	損	失		228,026		
	経	常	損	失	<u>1,171,178</u>	<u>1,399,204</u>	<u>2,920,117</u>
							2,630,966
5	特	別	利	益			
(1)	過	年	度	損	益	修	正
					益	1,846	
(2)	そ	の	他	特	別	利	益
					<u>5,592</u>	7,438	
6	特	別	損	失			
(1)	過	年	度	損	益	修	正
					損	16,076	
(2)	そ	の	他	特	別	損	失
					<u>6,018</u>	<u>22,094</u>	<u>14,656</u>
	当	年	度	純	損	失	2,645,622
	前	年	度	繰	越	欠	損
					金	<u>3,110,362</u>	
	当	年	度	未	処	理	欠
					損	<u>金</u>	<u>5,755,984</u>

第4表 令和6年度県立病院事業貸借対照表
(令和7年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地

2,580,612

ロ 建 物

24,000,196

同 減 価 償 却 累 計 額

△13,151,425

10,848,771

ハ 器 械 及 び 備 品

13,752,946

同 減 価 償 却 累 計 額

△9,235,758

4,517,188

ニ リ ー ス 資 産

50,418

同 減 価 償 却 累 計 額

△47,897

2,521

ホ その他有形固定資産

644,270

同 減 価 償 却 累 計 額

△577,126

67,144

ヘ 建 設 仮 勘 定

2,900

有 形 固 定 資 産 合 計

18,019,136

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権

5,035

無 形 固 定 資 産 合 計

5,035

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 長 期 前 払 消 費 税

1,173,169

投 資 そ の 他 の 資 産 合 計

1,173,169

固 定 資 産 合 計

19,197,340

2 流 動 資 産

(1) 現 金 及 び 預 金

6,560,390

(2) 未 収 金

3,263,322

(3) 貸 倒 引 当 金

△28,607

3,234,715

(4) 貯 蔵 品

228,781

(5) 前 払 費 用

2,331

(6) 前 払 金

120,511

(7) そ の 他 流 動 資 産

2,764

流 動 資 産 合 計

10,149,492

資 産 合 計

29,346,832

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

17,264,429

17,264,429

企業債合計

(2) 他 会 計 借 入 金

イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金

90,421

90,421

他会計借入金合計

(3) 引 当 金

イ 退職給付引当金

3,596,372

3,596,372

引当金合計

固定負債合計

20,951,222

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

1,828,909

1,828,909

企業債合計

(2) 他 会 計 借 入 金

イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金

30,650

30,650

他会計借入金合計

(3) 未 払 金

2,327,969

(4) 引 当 金

イ 賞与引当金

858,155

ロ 法定福利費引当金

165,781

1,023,936

引当金合計

(5) そ の 他 流 動 負 債

104,180

流動負債合計

5,315,644

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

同 収益化累計額

12,824,459

繰延収益合計

△10,469,368

負債合計

2,355,091

28,621,957

資本の部

6	資	本	金		6,178,626
7	剰	余	金		
(1)	資	本	剰	余	金
	イ	受	贈	財	産
				評	価
				額	20,600
	ロ	補		助	金
					5,250
	ハ	そ	の	他	資
				本	剰
				余	金
					276,383
	資	本	剰	余	金
				合	計
					302,233
(2)	利	益	剰	余	金
	イ	当	年	度	未
				処	分
				利	益
				剰	余
				金	
					△5,755,984
	利	益	剰	余	金
				合	計
					△5,755,984
	剰	余	金	合	計
					△5,453,751
	資	本	合	計	
					724,875
	負	債	資	本	合
				計	
					29,346,832

Ⅱ 流域下水道事業

流域下水道事業は、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与するとともに、公共用水域の水質の保全に資するため、大東川処理区及び金倉川処理区の2処理区からなる中讃流域下水道を設置しており、中讃地区3市5町の流域関連公共下水道より汚水を受け入れ、県内2か所の浄化センターにおいて汚水処理を行っています。

今回は、令和7年4月1日から令和7年9月30日までの令和7年度上半期における流域下水道事業の概況、経理の状況及び令和6年度の決算の状況などについてお知らせします。

1 事業の概況

令和7年度上半期における流域関連公共下水道からの流入汚水量は、5,339,780 m³(日量 29,179 m³)で、前年度同期の流入汚水量 5,651,296 m³(日量 30,881 m³)に比べ、311,516 m³(日量 1,702 m³)、5.5%の減となっています。

なお、各処理区の月別流入汚水量の比較は第1表のとおりです。

第1表 令和7年度・令和6年度上半期流入汚水量

(単位：m³、%)

月 別 区 分		4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
令和7年度	大東川処理区	492,418	512,670	515,935	529,391	524,993	530,452	3,105,859
	金倉川処理区	352,630	365,237	370,633	380,556	384,376	380,489	2,233,921
	計	845,048	877,907	886,568	909,947	909,369	910,941	5,339,780
令和6年度	大東川処理区	532,413	546,512	569,420	591,391	528,127	519,259	3,287,122
	金倉川処理区	387,618	384,897	407,633	428,181	383,313	372,532	2,364,174
	計	920,031	931,409	977,053	1,019,572	911,440	891,791	5,651,296
差 引	大東川処理区	△ 39,995	△ 33,842	△ 53,485	△ 62,000	△ 3,134	11,193	△ 181,263
	金倉川処理区	△ 34,988	△ 19,660	△ 37,000	△ 47,625	1,063	7,957	△ 130,253
	計	△ 74,983	△ 53,502	△ 90,485	△ 109,625	△ 2,071	19,150	△ 311,516
	増 減 率	△ 8.2	△ 5.7	△ 9.3	△ 10.8	△ 0.2	2.1	△ 5.5

2 経理の状況

令和7年度上半期における収入及び支出の状況は、第2表のとおりです。

第2表 令和7年度流域下水道事業会計経理状況

収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	予 算 額 A	前年度からの繰越額 B	計 (A + B) C	執行済額 D	比 率 D / C
収 入	流域下水道事業収益	2,312,518	—	2,312,518	680,685	29.4
	営 業 収 益	1,175,673	—	1,175,673	536,128	45.6
	営 業 外 収 益	1,136,845	—	1,136,845	144,557	12.7
	特 別 利 益	0	—	0	0	—
支 出	流域下水道事業費用	2,298,480	—	2,298,480	19,731	0.9
	営 業 費 用	2,257,535	—	2,257,535	2,916	0.1
	営 業 外 費 用	40,945	—	40,945	16,815	41.1
	特 別 損 失	0	—	0	0	—

資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	予 算 額 A	前年度からの繰越額 B	計 (A + B) C	執行済額 D	比 率 D / C
収 入	資 本 的 収 入	1,481,692	661,627	2,143,319	0	0.0
	企 業 債	358,200	137,400	495,600	0	0.0
	国 庫 補 助 金	735,500	385,458	1,120,958	0	0.0
	建 設 負 担 金	374,572	138,769	513,341	0	0.0
	他 会 計 補 助 金	13,420	0	13,420	0	0.0
支 出	資 本 的 支 出	1,698,126	709,336	2,407,462	301,844	12.5
	建 設 改 良 費	1,481,800	709,336	2,191,136	193,567	8.8
	固定資産購入費	905	0	905	0	0.0
	企 業 債 償 還 金	215,421	0	215,421	108,277	50.3

3 令和6年度決算の状況

令和6年度における流域関連公共下水道からの流入汚水量は、10,836,942 m³（1日平均 29,690 m³）で、対前年度比 1.0%の増となっています。

令和6年度の収支状況については、総収益 2,098,241 千円に対して、総費用は 2,053,661 千円で 44,580 千円の純利益が生じました。またキャッシュ・フローは 58,620 千円の増となり、現預金残高は、期首の 157,420 千円が、期末には 216,040 千円となりました。

4 経営方針と主な取組

流域下水道事業を取り巻く経営環境は、人口減少に伴う流入汚水量の減少や、設備の老朽化に伴う更新需要の増大等により、今後、厳しさを増すことが予想されています。こうした中で、引き続き安定したサービスを提供していくためには、中長期的な視野に基づく計画的な経営に取り組み、徹底した効率化や経営健全化を行う必要があります。

そこで、流域下水道事業では、経営状況や資産等を正確に把握するため、令和2年4月から地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計に移行しています。

また、中長期的な視点から経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組むため、「経営戦略」について令和7年3月に改定し、計画期間を令和6年度から15年度までの10年間にするなど変更を行いました。

○ 経営戦略の基本方針

(1) 安定したサービスと環境保全

施設の適切な整備・管理と放流水の水質管理などによって、安定した水処理機能の確保と生物多様性などにも配慮した、美しく豊かな水環境の創出に取り組めます。

(2) 安全・安心の確保

災害に強い施設整備を進めるとともに、関係団体との連携強化やデジタル技術の活用などによって、下水道の利用に対する安全と安心を確保します。

(3) 経営の健全性向上

物価変動の影響を緩和する手段としてGXの推進や、汚水処理事業の共同化などで執行体制を強化し、官民連携事業の検討を含め、経営の健全性を高めます。

(4) 資産活用による社会貢献

下水処理場の敷地や事業活動を脱炭素化や資源循環につなげるとともに、地域の公共的な空間として利活用するなど、社会的要請に応じた事業価値の最大化を図ります。

○ 主な取組

経営方針に基づき、令和6年度は次のようなことに取り組みました。

(1) 施設の整備

- ・下水道総合地震対策計画に基づき、大東川浄化センターの反応タンクや金倉川浄化センターの最初沈殿池等についても耐震補強工事を実施しました。
- ・下水道ストックマネジメント計画に基づき、大東川浄化センターでゲート設備の改築工事を実施したほか、金倉川浄化センターではポンプ設備の改築工事等を実施しました。

(2) 季節別運転管理

- ・漁業関係者からの要望に基づいて放流水のリンや窒素濃度を調整するため、大東川浄化センターおよび金倉川浄化センターにおいて、令和6年12月から令和7年3月まで、季節別運転管理（試運転）を実施しました。

(3) その他

- ・流域関連市町と連携し、流域関連公共下水道に接続する特定事業場等排水の水質検査を行い、流入汚水の水質の適正化に努めました。

第3表 令和6年度流域下水道事業損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 維持管理負担金	976,468		
(2) 受託工事収益	1,980		
(3) その他営業収益	<u>492</u>	978,940	
2 営業費用			
(1) 管渠、ポンプ場及び処理場費	825,752		
(2) 総係費	8,062		
(3) 減価償却費	1,175,133		
(4) 資産減耗費	<u>10,030</u>	<u>2,018,977</u>	
営業損失			1,040,037
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	165		
(2) 他会計補助金	162,826		
(3) 長期前受金戻入	955,606		
(4) 雑収益	<u>704</u>	1,119,301	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	33,983		
(2) 雑損失	<u>701</u>	<u>34,684</u>	<u>1,084,617</u>
経常利益			44,580
5 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>0</u>	0	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
当年度純利益			44,580
前年度繰越利益剰余金			86,657
その他の未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>131,237</u></u>

第4表 令和6年度流域下水道事業貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 7,832,416

ロ 建 物 4,153,595

建物減価償却累計額 △791,997 3,361,598

ハ 構 築 物 15,360,171

構築物減価償却累計額 △3,022,571 12,337,600

ニ 機 械 及 び 装 置 6,743,836

機械及び装置減価償却累計額 △2,105,467 4,638,369

ホ 車 両 運 搬 具 77

車両運搬具減価償却累計額 0 77

ヘ 工 具 、 器 具 及 び 備 品 15,147

工具、器具及び備品減価償却累計額 △10,702 4,445

ト 建 設 仮 勘 定 157,543

有形固定資産合計 28,332,048

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 地 上 権 718

ロ ソ フ ト ウ ェ ア 1

無形固定資産合計 719

固定資産合計 28,332,767

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 216,040

(2) 未 収 金 92,234

(3) 前 払 金 144,878

流動資産合計 453,152

資 産 合 計 28,785,919

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等に充てるための企業債

2,626,608

2,626,608

企業債合計

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金

10,941

10,941

引当金合計

固定負債合計

2,637,549

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等に充てるための企業債

214,276

214,276

企業債合計

(2) 未 払 金

120,035

(3) 前 受 金

47,554

(4) 引 当 金

イ 賞与引当金

2,171

ロ 法定福利費引当金

346

2,517

引当金合計

(5) そ の 他 流 動 負 債

1,000

流動負債合計

385,382

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

長期前受金収益化累計額

21,254,235

繰延収益合計

△4,833,424

負債合計

16,420,811

19,443,742

資 本 の 部

6 資 本 金

2,971,788

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 国庫補助金

4,038,550

ロ 建設負担金

1,683,886

ハ 他会計補助金

266,832

ニ 受贈財産評価額

249,884

資本剰余金合計

6,239,152

(2) 利 益 剰 余 金

イ 当年度未処分利益剰余金

131,237

利益剰余金合計

131,237

剰余金合計

6,370,389

資本合計

9,342,177

負債資本合計

28,785,919

Ⅲ その他の公営企業（地方公営企業法非適用事業）

本県の公営企業としては地方公営企業法の適用を受ける県立病院事業及び流域下水道事業以外にも特別会計を設け、港湾整備事業、観光施設事業、宅地造成事業及び駐車場事業の各事業を実施しています。

今回は、各事業の概要及び令和6年度の決算状況や経営改善等の取組についてお知らせします。

1 港湾整備事業

(1) 事業の概要

事業開始年月 昭和43年6月

特別会計名 臨海工業地帯造成事業特別会計（担当課：土木部港湾課）

(2) 施設の状況

	6年度	5年度	4年度
荷役機械(年間取扱荷物量 トン)	288,635	286,176	310,714
旅客上屋(年間利用者数 千人)	2,421	2,147	1,911

(3) 財務の状況

(単位：千円)

	6年度	5年度	4年度
歳入	1,001,661	793,742	973,300
形式収支	—	—	—
実質収支	—	—	—
地方債現在高	3,872,003	4,095,203	4,323,000
一般会計からの繰入金	353,965	350,555	359,674

2 観光施設事業

(1) 事業の概要

事業開始年月 平成12年4月

特別会計名 臨海工業地帯造成事業特別会計（担当課：土木部港湾課）

事業内容 港湾緑地内に高松港レストハウスを整備（施設面積694㎡）

(2) 施設の状況

	6年度	5年度	4年度
年間延べ利用人員（人）	28,780	33,241	33,593

(3) 財務の状況

(単位：千円)

	6年度	5年度	4年度
歳入	10,921	10,070	14,816
形式収支	—	—	—
実質収支	—	—	—
地方債現在高	7,059	11,973	16,887
一般会計からの繰入金	—	—	—

3 宅地造成事業（臨海土地造成）

(1) 事業の概要

事業開始年月 昭和 37 年 4 月

特別会計名 番の州地区臨海工業用土地造成事業特別会計

(担当課：商工労働部企業立地推進課)

臨海工業地帯造成事業特別会計

(担当課：土木部港湾課・都市計画課、交流推進部交流推進課)

造成地区 番の州地区、高松港C地区、高松港玉藻地区、高松港香西(西)地区
高松港(東)地区、高松港朝日(2)地区、三本松港浜町地区、宮浦港宮浦地区
観音寺港三本松地区、内海港草壁地区

(2) 施設の状況

土地造成状況	総事業費 39,555 百万円	総面積 7,460 千㎡	売却予定面積 6,221 千㎡
造成地処分状況	6 年度売却面積 80,856 ㎡	売却済み面積 6,130 千㎡	

(3) 財務の状況

(単位：千円)

	6 年度	5 年度	4 年度
歳入	2,079,593	3,277,582	837,396
形式収支	—	—	681
実質収支	—	—	—
地方債現在高	1,110,032	1,359,221	952,048
一般会計からの繰入金	110,931	157,906	27,052

4 宅地造成事業（その他造成）

(1) 事業の概要

事業開始年月 平成 6 年 4 月

特別会計名 内陸工業団地造成事業特別会計 (担当課：商工労働部企業立地推進課)

造成地区 高松東ファクトリーパーク

(2) 施設の状況

高松東ファクトリーパーク

土地造成状況	総事業費 10,786 百万円	総面積 799 千㎡	売却予定面積 332 千㎡
造成地処分状況	6 年度売却面積 96 千㎡	売却済み面積 321 千㎡	

(3) 財務の状況

(単位：千円)

	6 年度	5 年度	4 年度
歳入	1,108,441	916,380	625,497
形式収支	—	—	—
実質収支	—	—	—
地方債現在高	—	—	—
一般会計からの繰入金	—	—	—

(4) 経営改善等への取組状況

高松東ファクトリーパーク未売却地の早期売却を図るため、平成 20 年度から、企業誘致条例の助成内容を拡充するとともに、平成 21 年度に不動産取得税の課税免除制度を創設。

平成 25 年度には、高松東ファクトリーパークの県有地に事業用定期借地権契約により立地する企業に対する契約期間終了前の買取り支援として、企業誘致条例の助成対象となる投資に合わせて当該土地を取得した場合の助成金の取扱いを定めた。

5 駐車場事業

(1) 事業の概要

事業開始年月 番町地下駐車場（平成 5 年 10 月）、玉藻町駐車場（平成 9 年 10 月）
多目的広場地下駐車場（平成 16 年 3 月）
高松空港県営駐車場（平成 26 年 12 月）

特別会計名 駐車場事業特別会計

（担当課：総務部総務学事課、交流推進部交流推進課・空港振興課）

(2) 施設の状況

		6 年度	5 年度	4 年度
番町地下 収容台数 339 台 総事業費 4,535 百万円	駐車台数 (一日平均)	181	188	195
	事業収入 (千 円)	50,931	50,793	47,333
玉藻町 収容台数 333 台 総事業費 2,450 百万円	駐車台数 (一日平均)	194	205	170
	事業収入 (千 円)	56,999	61,417	49,916
多目的広場地下 収容台数 302 台 総事業費 3,613 百万円	駐車台数 (一日平均)	400	298	269
	事業収入 (千 円)	111,932	87,351	77,156
高松空港 収容台数 150 台 総事業費 80 百万円	駐車台数 (一日平均)	33	26	15
	事業収入 (千 円)	5,351	5,351	5,254

(3) 財務の状況

（単位：千円）

	6 年度	5 年度	4 年度
歳入	293,856	342,623	383,921
形式収支	7,089	811	8,033
実質収支	0	0	0
地方債現在高	122,927	144,516	279,478
一般会計からの繰入金	27,236	137,711	196,262

(4) 経営改善等への取組状況

指定管理者制度の導入状況

	番町地下	玉藻町	多目的広場地下	高松空港
導入時期	平成 16 年 6 月	平成 16 年 6 月	平成 16 年 4 月	平成 30 年 4 月

○参 考 資 料

1 決算状況の推移(一般会計)

区分 \ 年度	27	28	29	30
歳入総額 A	470,419,219	472,403,508	465,097,046	467,982,508
歳出総額 B	458,700,279	461,746,481	456,350,768	458,064,297
形式収支(A-B) C	11,718,940	10,657,027	8,746,278	9,918,211
翌年度へ繰り越すべき財源 D	4,288,900	4,680,263	3,834,358	5,737,915
実質収支(C-D) E	7,430,040	5,976,764	4,911,920	4,180,296
単年度収支(E-前年度E) F	3,685,886	△ 1,453,276	△ 1,064,844	△ 731,624

2 歳入決算の推移(一般会計)

区分 \ 年度		27			28		
		決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
自主財源 依存財源	1 県 税	122,440,651	26.0	112.4	123,874,016	26.2	101.2
	2 地方消費税清算金	40,400,731	8.5	168.6	36,272,564	7.7	89.8
	3 分担金及び負担金	1,481,211	0.3	77.0	1,768,753	0.4	119.4
	4 使用料及び手数料	5,720,178	1.2	114.3	6,484,082	1.4	113.4
	5 財産収入	890,337	0.2	52.8	968,385	0.2	108.8
	6 寄附金	97,968	0.0	93.1	283,251	0.0	289.1
	7 繰入金	12,747,100	2.7	102.3	15,710,937	3.3	123.3
	8 繰越金	9,634,234	2.1	80.3	11,718,940	2.5	121.6
	9 諸収入	46,211,781	9.9	99.8	46,711,725	9.9	101.1
	小計	239,624,191	50.9	112.9	243,792,653	51.6	101.7
	10 地方譲与税	18,156,591	3.9	91.8	15,421,969	3.2	84.9
	11 地方特例交付金	301,505	0.1	102.4	315,933	0.1	104.8
	12 地方交付税	111,002,625	23.6	98.4	111,416,080	23.6	100.4
	13 交通安全対策特別交付金	450,893	0.1	105.8	414,022	0.1	91.8
	14 国庫支出金	43,739,414	9.3	102.0	44,909,851	9.5	102.7
	15 県債	57,144,000	12.1	105.5	56,133,000	11.9	98.2
	小計	230,795,028	49.1	100.2	228,610,855	48.4	99.1
	計	470,419,219	100.0	106.3	472,403,508	100.0	100.4

(単位：千円)

元	2	3	4	5	6
469,089,853	521,072,808	549,617,247	544,969,286	509,232,389	521,855,359
458,824,465	507,313,061	536,001,217	531,151,252	494,487,384	502,324,480
10,265,388	13,759,747	13,616,030	13,818,034	14,745,005	19,530,879
5,200,823	4,182,084	6,912,062	7,501,338	7,859,831	11,704,206
5,064,565	9,577,663	6,703,968	6,316,696	6,885,174	7,826,673
884,269	4,513,098	△ 2,873,695	△ 387,272	568,478	941,499

(単位：千円、%)

29			30			元		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
123,931,423	26.6	100.0	124,256,454	26.6	100.3	124,126,530	26.5	99.9
36,615,845	7.9	100.9	37,553,132	8.0	102.6	35,338,967	7.5	94.1
3,427,228	0.7	193.8	1,750,605	0.4	51.1	2,621,609	0.6	149.8
6,409,637	1.4	98.9	6,228,593	1.3	97.2	6,248,425	1.3	100.3
1,492,183	0.3	154.1	849,399	0.2	56.9	739,592	0.2	87.1
108,068	0.0	38.2	84,462	0.0	78.2	360,965	0.1	427.4
10,597,736	2.3	67.5	11,916,993	2.5	112.4	12,322,357	2.6	103.4
10,657,027	2.3	90.9	8,746,278	1.9	82.1	9,918,211	2.1	113.4
46,321,849	10.0	99.2	50,072,787	10.7	108.1	46,391,901	9.9	92.6
239,560,996	51.5	98.3	241,458,703	51.6	100.8	238,068,557	50.8	98.6
15,907,367	3.4	103.1	17,774,798	3.8	111.7	17,341,628	3.7	97.6
342,766	0.1	108.5	409,354	0.1	119.4	1,004,150	0.2	245.3
109,838,872	23.6	98.6	109,275,729	23.3	99.5	112,362,599	23.9	102.8
376,013	0.1	90.8	332,964	0.1	88.6	306,171	0.1	92.0
44,790,032	9.6	99.7	44,763,960	9.6	99.9	47,412,748	10.1	105.9
54,281,000	11.7	96.7	53,967,000	11.5	99.4	52,594,000	11.2	97.5
225,536,050	48.5	98.7	226,523,805	48.4	100.4	231,021,296	49.2	102.0
465,097,046	100.0	98.5	467,982,508	100.0	100.6	469,089,853	100.0	100.2

1 決算状況の推移(普通会計)

区分 \ 年度	27	28	29	30
歳入総額 A	445,904,227	448,601,297	460,728,318	443,508,674
歳出総額 B	433,293,841	437,441,004	451,403,627	433,090,842
形式収支(A-B) C	12,610,386	11,160,293	9,324,691	10,417,832
翌年度へ繰り越すべき財源 D	4,987,870	5,031,320	4,232,954	6,058,935
実質収支(C-D) E	7,622,516	6,128,973	5,091,737	4,358,897
単年度収支(E-前年度E) F	3,728,057	△ 1,493,543	△ 1,037,236	△ 732,840
積立金 G	1,926,317	3,747,750	3,023,784	2,497,917
繰上償還金 H	-	-	-	-
積立金取崩し額 I	7,789	5,376,834	2,008,688	6,764,613
実質単年度収支(F+G+H-I) J	5,646,585	△ 3,122,627	△ 22,140	△ 4,999,536

2 歳入決算の推移(一般会計)－つづき－

区分 \ 年度		2			3		
		決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
自主財源 依存財源	1 県税	124,755,311	23.9	100.5	129,867,229	23.6	104.1
	2 地方消費税清算金	43,100,774	8.3	122.0	46,840,790	8.5	108.7
	3 分担金及び負担金	2,599,944	0.5	99.2	2,877,114	0.5	110.7
	4 使用料及び手数料	6,009,308	1.1	96.2	5,958,903	1.1	99.2
	5 財産収入	874,636	0.1	118.3	895,422	0.2	102.4
	6 寄附金	121,917	0.0	33.8	82,459	0.0	67.6
	7 繰入金	8,090,106	1.6	65.7	5,098,918	0.9	63.0
	8 繰越金	10,265,388	2.0	103.5	13,759,747	2.5	134.0
	9 諸収入	49,855,177	9.6	107.5	47,593,111	8.7	95.5
	小計	245,672,561	47.1	103.2	252,973,693	46.0	103.0
	10 地方譲与税	15,399,661	3.0	88.8	16,971,601	3.1	110.2
	11 地方特例交付金	645,183	0.1	64.3	613,882	0.1	95.1
	12 地方交付税	116,150,222	22.3	103.4	133,640,181	24.3	115.1
	13 交通安全対策特別交付金	324,612	0.1	106.0	310,050	0.1	95.5
	14 国庫支出金	92,092,569	17.7	194.2	98,506,840	17.9	107.0
	15 県債	50,788,000	9.7	96.6	46,601,000	8.5	91.8
小計		275,400,247	52.9	119.2	296,643,554	54.0	107.7
計		521,072,808	100.0	111.1	549,617,247	100.0	105.5

(単位：千円)

元	2	3	4	5	6
446,907,282	492,818,320	519,685,364	515,593,484	477,854,963	491,138,881
436,102,474	478,524,231	505,519,507	501,282,880	462,664,477	471,173,633
10,804,808	14,294,089	14,165,857	14,310,604	15,190,486	19,965,248
5,548,714	4,512,650	7,231,649	7,772,631	8,083,798	11,899,693
5,256,094	9,781,439	6,934,208	6,537,973	7,106,688	8,065,555
897,197	4,525,345	△ 2,847,231	△ 396,235	568,715	958,867
2,126,127	2,564,946	4,822,541	3,391,129	3,190,161	3,482,307
-	-	-	-	-	-
2,449,241	2,749,080	29,626	3,187,002	3,561,321	2,993,479
574,083	4,341,211	1,945,684	△ 192,108	197,555	1,447,695

(単位：千円、%)

4			5			6		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
129,136,111	23.7	99.4	132,831,401	26.1	102.9	136,821,304	26.2	103.0
48,544,367	8.9	103.6	48,215,972	9.5	99.3	50,490,247	9.7	104.7
2,562,424	0.5	89.1	2,500,618	0.5	97.6	3,646,165	0.7	145.8
5,943,242	1.1	99.7	5,755,365	1.1	96.8	5,705,097	1.1	99.1
8,755,466	1.6	977.8	746,705	0.1	8.5	1,027,737	0.2	137.6
103,908	0.0	126.0	86,555	0.0	83.3	203,937	0.0	235.6
8,311,586	1.5	163.0	11,901,465	2.4	143.2	15,266,657	2.9	128.3
13,616,030	2.5	99.0	13,818,034	2.7	101.5	14,745,005	2.8	106.7
47,794,279	8.8	100.4	46,391,419	9.1	97.1	44,215,989	8.5	95.3
264,767,413	48.6	104.7	262,247,534	51.5	99.0	272,122,138	52.1	103.8
19,347,038	3.6	114.0	19,426,439	3.8	100.4	21,976,140	4.2	113.1
607,053	0.1	98.9	585,107	0.1	96.4	3,318,399	0.6	567.1
129,683,598	23.8	97.0	132,838,424	26.1	102.4	135,229,237	25.9	101.8
269,477	0.0	86.9	230,700	0.0	85.6	214,106	0.0	92.8
100,812,707	18.5	102.3	64,714,185	12.7	64.2	53,450,339	10.3	82.6
29,482,000	5.4	63.3	29,190,000	5.8	99.0	35,545,000	6.9	121.8
280,201,873	51.4	94.5	246,984,855	48.5	88.1	249,733,221	47.9	101.1
544,969,286	100.0	99.2	509,232,389	100.0	93.4	521,855,359	100.0	102.5

3 目的別歳出決算の推移(一般会計)

区分 \ 年度			27			28		
			決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
1	議 会 費		1,208,265	0.3	100.5	1,251,811	0.3	103.6
2	総 務 費		27,221,735	5.9	91.2	31,286,032	6.8	114.9
3	民 生 費		63,080,389	13.7	110.6	62,008,359	13.5	98.3
4	衛 生 費		20,780,437	4.5	108.9	18,014,963	3.9	86.7
5	労 働 費		1,708,310	0.4	82.7	1,205,880	0.3	70.6
6	農 林 水 産 業 費		16,403,635	3.6	97.0	18,158,911	3.9	110.7
7	商 工 費		48,669,876	10.6	103.9	47,778,028	10.3	98.2
8	土 木 費		38,368,336	8.4	94.1	41,310,925	8.9	107.7
9	警 察 費		24,637,805	5.4	94.5	24,962,726	5.4	101.3
10	教 育 費		98,966,522	21.6	102.9	103,365,263	22.4	104.4
11	災 害 復 旧 費		1,172,643	0.2	143.3	730,172	0.2	62.3
12	公 債 費		61,952,589	13.5	100.7	61,600,584	13.3	99.4
13	諸 支 出 金		54,529,737	11.9	156.7	50,072,827	10.8	91.8
計			458,700,279	100.0	105.9	461,746,481	100.0	100.7

4 性質別歳出決算の推移(一般会計)

区分 \ 年度			27			28		
			決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
義務的経費	1 人 件 費		125,107,483	27.3	100.1	124,120,680	26.9	99.2
	2 扶 助 費		8,682,894	1.9	101.1	8,891,689	1.9	102.4
	3 公 債 費		61,906,446	13.5	100.7	61,564,732	13.3	99.4
	小 計		195,696,823	42.7	100.3	194,577,101	42.1	99.4
投資的経費	4 普 通 建 設 事 業 費		52,152,183	11.4	101.1	61,176,652	13.3	117.3
	5 災 害 復 旧 事 業 費		1,172,643	0.2	143.3	730,172	0.1	62.3
	6 失 業 対 策 事 業 費		-	-	-	-	-	-
	小 計		53,324,826	11.6	101.7	61,906,824	13.4	116.1
その他の経費	7 物 件 費		22,651,877	4.9	109.1	22,245,405	4.8	98.2
	8 維 持 補 修 費		9,026,218	2.0	98.0	7,320,841	1.6	81.1
	9 補 助 費 等		128,254,569	28.0	123.6	123,455,134	26.8	96.3
	10 積 立 金		6,888,502	1.5	74.9	10,241,284	2.2	148.7
	11 投 資 及 び 出 資 金		21,075	0.0	95.2	30,970	0.0	147.0
	12 貸 付 金		39,475,841	8.6	100.0	39,476,011	8.5	100.0
	13 繰 出 金		3,360,548	0.7	105.5	2,492,911	0.6	74.2
	小 計		209,678,630	45.7	112.9	205,262,556	44.5	97.9
計			458,700,279	100.0	105.9	461,746,481	100.0	100.7

(単位：千円、%)

29			30			元		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
1,185,410	0.3	94.7	1,151,440	0.3	97.1	1,192,984	0.3	103.6
31,888,366	7.0	101.9	32,761,495	7.2	102.7	33,985,897	7.4	103.7
64,740,576	14.2	104.4	63,118,337	13.8	97.5	65,684,807	14.3	104.1
16,024,832	3.5	89.0	13,900,393	3.0	86.7	14,285,243	3.1	102.8
1,109,467	0.2	92.0	1,153,031	0.3	103.9	1,084,455	0.2	94.1
21,203,400	4.6	116.8	18,868,128	4.1	89.0	18,726,467	4.1	99.2
46,681,878	10.2	97.7	46,826,210	10.2	100.3	47,521,284	10.4	101.5
43,123,019	9.5	104.4	45,718,523	10.0	106.0	48,294,972	10.5	105.6
24,847,676	5.4	99.5	26,143,939	5.7	105.2	25,330,484	5.5	96.9
93,581,834	20.5	90.5	91,732,760	20.0	98.0	91,483,408	19.9	99.7
767,219	0.2	105.1	1,547,127	0.3	201.7	1,354,594	0.3	87.6
60,607,010	13.3	98.4	60,006,881	13.1	99.0	60,133,968	13.1	100.2
50,590,081	11.1	101.0	55,136,033	12.0	109.0	49,745,902	10.9	90.2
456,350,768	100.0	98.8	458,064,297	100.0	100.4	458,824,465	100.0	100.2

(単位：千円、%)

29			30			元		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
124,067,178	27.2	100.0	124,322,165	27.1	100.2	124,053,827	27.0	99.8
9,086,654	2.0	102.2	9,162,395	2.0	100.8	9,358,574	2.1	102.1
60,531,535	13.2	98.3	59,936,504	13.1	99.0	60,081,472	13.1	100.2
193,685,367	42.4	99.5	193,421,064	42.2	99.9	193,493,873	42.2	100.0
57,487,162	12.6	94.0	58,291,094	12.8	101.4	62,230,439	13.5	106.8
786,162	0.2	107.7	1,552,834	0.3	197.5	1,672,600	0.4	107.7
-	-	-	-	-	-	-	-	-
58,273,324	12.8	94.1	59,843,928	13.1	102.7	63,903,039	13.9	106.8
21,007,845	4.6	94.4	19,688,523	4.3	93.7	20,078,201	4.4	102.0
7,400,536	1.6	101.1	7,071,931	1.5	95.6	7,035,527	1.5	99.5
123,493,374	27.1	100.0	120,475,916	26.3	97.6	120,205,416	26.2	99.8
9,228,020	2.0	90.1	7,513,913	1.6	81.4	7,228,587	1.6	96.2
615,808	0.1	1,988.4	2,810,199	0.6	456.3	410,103	0.1	14.6
39,472,092	8.7	100.0	39,186,540	8.6	99.3	39,079,611	8.5	99.7
3,174,402	0.7	127.3	8,052,283	1.8	253.7	7,390,108	1.6	91.8
204,392,077	44.8	99.6	204,799,305	44.7	100.2	201,427,553	43.9	98.4
456,350,768	100.0	98.8	458,064,297	100.0	100.4	458,824,465	100.0	100.2

3 目的別歳出決算の推移(一般会計)－つづき－

区分			2			3		
			決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
1	議 会 費		1,132,017	0.2	94.9	1,113,468	0.2	98.4
2	総 務 費		34,367,405	6.8	101.1	43,169,190	8.1	125.6
3	民 生 費		72,672,682	14.3	110.6	72,586,874	13.5	99.9
4	衛 生 費		35,622,049	7.0	249.4	37,185,349	6.9	104.4
5	労 働 費		1,164,412	0.2	107.4	1,122,896	0.2	96.4
6	農 林 水 産 業 費		20,750,002	4.1	110.8	18,555,547	3.5	89.4
7	商 工 費		54,647,601	10.8	115.0	71,561,160	13.4	131.0
8	土 木 費		53,854,035	10.6	111.5	49,694,069	9.3	92.3
9	警 察 費		24,975,567	4.9	98.6	25,365,136	4.7	101.6
10	教 育 費		89,149,934	17.6	97.4	91,655,077	17.1	102.8
11	災 害 復 旧 費		154,377	0.0	11.4	99,687	0.0	64.6
12	公 債 費		59,818,332	11.8	99.5	60,035,112	11.2	100.4
13	諸 支 出 金		59,004,648	11.7	118.6	63,857,652	11.9	108.2
計			507,313,061	100.0	110.6	536,001,217	100.0	105.7

4 性質別歳出決算の推移(一般会計)－つづき－

区分			2			3		
			決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
義務的経費	1 人 件 費		122,782,548	24.2	99.0	122,368,692	22.8	99.7
	2 扶 助 費		9,515,039	1.9	101.7	10,061,071	1.9	105.7
	3 公 債 費		59,783,989	11.8	99.5	60,013,404	11.2	100.4
	小 計		192,081,576	37.9	99.3	192,443,167	35.9	100.2
投資的経費	4 普 通 建 設 事 業 費		66,108,414	13.0	106.2	64,905,085	12.1	98.2
	5 災 害 復 旧 事 業 費		306,369	0.1	18.3	249,632	0.0	81.5
	6 失 業 対 策 事 業 費		－	－	－	－	－	－
	小 計		66,414,783	13.1	103.9	65,154,717	12.1	98.1
その他の経費	7 物 件 費		19,924,234	3.9	99.2	22,330,600	4.2	112.1
	8 維 持 補 修 費		6,294,469	1.2	89.5	5,721,841	1.1	90.9
	9 補 助 費 等		165,831,587	32.7	138.0	187,313,285	34.9	113.0
	10 積 立 金		11,235,125	2.2	155.4	17,968,842	3.4	159.9
	11 投 資 及 び 出 資 金		958	0.0	0.2	466	0.0	48.6
	12 貸 付 金		38,567,221	7.6	98.7	38,545,651	7.2	99.9
	13 繰 出 金		6,963,108	1.4	94.2	6,522,648	1.2	93.7
	小 計		248,816,702	49.0	123.5	278,403,333	52.0	111.9
計			507,313,061	100.0	110.6	536,001,217	100.0	105.7

(単位：千円、%)

4			5			6		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
1,111,093	0.2	99.8	1,154,990	0.2	104.0	1,147,276	0.2	99.3
43,745,068	8.2	101.3	35,754,629	7.2	81.7	40,679,421	8.1	113.8
72,112,560	13.6	99.3	71,675,553	14.5	99.4	72,647,366	14.5	101.4
38,405,350	7.2	103.3	20,566,502	4.2	53.6	12,934,557	2.6	62.9
1,174,697	0.2	104.6	1,012,076	0.2	86.2	1,037,143	0.2	102.5
17,915,313	3.4	96.5	19,205,564	3.9	107.2	20,048,775	4.0	104.4
68,355,262	12.9	95.5	53,298,171	10.8	78.0	45,277,848	9.0	85.0
45,349,486	8.5	91.3	50,004,374	10.1	110.3	50,363,360	10.0	100.7
25,835,891	4.9	101.9	25,368,497	5.1	98.2	25,666,142	5.1	101.2
93,051,621	17.5	101.5	89,933,093	18.2	96.6	103,147,259	20.5	114.7
84,942	0.0	85.2	207,043	0.0	243.7	244,102	0.1	117.9
60,286,358	11.4	100.4	60,116,686	12.2	99.7	60,651,073	12.1	100.9
63,723,611	12.0	99.8	66,190,206	13.4	103.9	68,480,158	13.6	103.5
531,151,252	100.0	99.1	494,487,384	100.0	93.1	502,324,480	100.0	101.6

(単位：千円、%)

4			5			6		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
121,072,636	22.8	98.9	115,377,179	23.3	95.3	123,408,336	24.5	107.0
11,319,726	2.1	112.5	10,359,809	2.1	91.5	10,052,603	2.0	97.0
60,277,677	11.4	100.4	60,108,562	12.2	99.7	60,632,573	12.1	100.9
192,670,039	36.3	100.1	185,845,550	37.6	96.5	194,093,512	38.6	104.4
58,799,151	11.1	90.6	64,286,142	13.0	109.3	70,957,317	14.2	110.4
320,501	0.1	128.4	207,043	0.0	64.6	244,102	0.0	117.9
-	-	-	-	-	-	-	-	-
59,119,652	11.1	90.7	64,493,185	13.0	109.1	71,201,419	14.2	110.4
32,581,112	6.1	145.9	21,438,326	4.3	65.8	18,840,142	3.8	87.9
5,709,373	1.1	99.8	7,551,184	1.5	132.3	7,053,635	1.4	93.4
176,827,909	33.3	94.4	157,194,386	31.8	88.9	150,319,055	29.9	95.6
18,982,356	3.6	105.6	12,676,502	2.6	66.8	16,697,326	3.3	131.7
163	0.0	35.0	-	0.0	皆減	500	0.0	皆増
38,547,974	7.2	100.0	38,514,369	7.8	99.9	37,620,488	7.5	97.7
6,712,674	1.3	102.9	6,773,882	1.4	100.9	6,498,403	1.3	95.9
279,361,561	52.6	100.3	244,148,649	49.4	87.4	237,029,549	47.2	97.1
531,151,252	100.0	99.1	494,487,384	100.0	93.1	502,324,480	100.0	101.6

5 歳入決算の推移(特別会計)

区分 \ 年度	27		28		29	
	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
母子父子寡婦福祉資金	258,293	85.9	190,190	73.6	101,633	53.4
就農支援資金	90,294	42.1	110,917	122.8	131,292	118.4
中小企業高度化資金	1,666,578	87.3	917,142	55.0	19,091,384	2,081.6
臨海工業地帯造成事業	1,201,840	121.6	2,986,092	248.5	1,593,037	53.3
集中管理	96,941,565	99.0	96,018,311	99.0	95,666,731	99.6
証紙	3,170,551	114.5	3,240,473	102.2	3,643,178	112.4
栗林公園	292,238	104.2	305,977	104.7	320,891	104.9
吉野川総合開発香川用水建設事業	2,162,423	91.4	1,679,174	77.7	1,858,337	110.7
番の州地区臨海工業用土地造成事業	384,631	28.7	775,028	201.5	113,444	14.6
林業・木材産業改善資金	67,324	100.2	60,766	90.3	62,366	102.6
沿岸漁業改善資金	115,756	78.7	135,621	117.2	154,848	114.2
流域下水道事業	2,693,039	98.9	8,566,215	318.1	2,557,694	29.9
駐車場事業	657,846	92.5	601,095	91.4	565,727	94.1
内陸工業団地造成事業	521,506	99.2	466,992	89.5	320,623	68.7
県立大学	833,604	101.7	848,160	101.7	859,173	101.3
奨学金	604,929	102.8	594,107	98.2	566,715	95.4
県債管理	134,539,885	110.7	113,077,963	84.0	123,433,894	109.2
国民健康保険事業	-	-	-	-	-	-
計	246,202,302	104.7	230,574,223	93.7	251,040,967	108.9

6 歳出決算の推移(特別会計)

区分 \ 年度	27		28		29	
	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
母子父子寡婦福祉資金	189,730	153.8	160,022	84.3	54,488	34.1
就農支援資金	24,264	13.8	21,830	90.0	19,264	88.2
中小企業高度化資金	1,262,654	174.5	873,767	69.2	19,062,521	2,181.6
臨海工業地帯造成事業	1,187,152	122.7	2,893,704	243.8	1,591,349	55.0
集中管理	96,891,459	99.0	96,013,593	99.1	95,658,612	99.6
証紙	3,039,746	114.8	3,101,427	102.0	3,476,933	112.1
栗林公園	292,237	104.3	305,977	104.7	320,891	104.9
吉野川総合開発香川用水建設事業	2,162,423	91.4	1,679,174	77.7	1,858,337	110.7
番の州地区臨海工業用土地造成事業	370,264	30.0	775,028	209.3	113,444	14.6
林業・木材産業改善資金	8,171	81,710.0	13	0.2	13	100.0
沿岸漁業改善資金	3,561	6.1	126	3.5	1,873	1,486.5
流域下水道事業	2,648,501	99.0	8,498,630	320.9	2,500,039	29.4
駐車場事業	651,715	91.7	599,370	92.0	564,086	94.1
内陸工業団地造成事業	521,506	99.2	466,992	89.5	320,623	68.7
県立大学	833,604	101.7	848,160	101.7	859,173	101.3
奨学金	604,263	102.8	593,486	98.2	566,033	95.4
県債管理	134,539,885	110.7	113,077,963	84.0	123,433,894	109.2
国民健康保険事業	-	-	-	-	-	-
計	245,231,135	105.1	229,909,262	93.8	250,401,573	108.9

(単位: 千円、%)

30		元		2		3	
決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
119,170	117.3	142,880	119.9	176,894	123.8	207,235	117.2
145,590	110.9	-	皆減	-	-	-	-
217,216	1.1	2,172,878	1,000.3	137,576	6.3	125,367	91.1
1,506,690	94.6	1,537,193	102.0	3,050,076	198.4	4,116,221	135.0
95,695,891	100.0	95,132,376	99.4	94,624,474	99.5	93,217,758	98.5
3,662,770	100.5	3,388,650	92.5	2,749,921	81.2	2,693,120	97.9
325,023	101.3	318,103	97.9	297,839	93.6	311,676	104.6
1,640,185	88.3	1,790,674	109.2	942,851	52.7	487,654	51.7
476,428	420.0	73,578	15.4	1,887,490	2,565.3	189,787	10.1
63,973	102.6	65,938	103.1	46,478	70.5	47,644	102.5
169,630	109.5	176,344	104.0	188,581	106.9	125,638	66.6
2,469,495	96.6	2,373,272	96.1	-	皆減	-	-
428,330	75.7	458,861	107.1	382,248	83.3	385,920	101.0
170,452	53.2	80,458	47.2	41,429	51.5	41,428	100.0
839,913	97.8	830,458	98.9	839,709	101.1	825,809	98.3
538,725	95.1	511,628	95.0	521,633	102.0	502,286	96.3
112,528,403	91.2	117,852,652	104.7	113,119,662	96.0	91,130,687	80.6
97,467,093	皆増	99,185,181	101.8	99,303,409	100.1	103,532,396	104.3
318,464,977	126.9	326,091,124	102.4	318,310,270	97.6	297,940,626	93.6

(注) 流域下水道事業については、令和2年度から公営企業会計に移行している。

(単位: 千円、%)

30		元		2		3	
決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
45,319	83.2	34,420	76.0	32,039	93.1	67,114	209.5
145,590	755.8	-	皆減	-	-	-	-
196,723	1.0	2,153,389	1,094.6	117,824	5.5	119,140	101.1
1,505,001	94.6	1,535,505	102.0	3,049,395	198.6	4,115,540	135.0
95,686,016	100.0	95,126,905	99.4	94,618,447	99.5	93,209,514	98.5
3,495,120	100.5	3,217,546	92.1	2,569,188	79.8	2,481,926	96.6
325,023	101.3	318,103	97.9	297,839	93.6	311,676	104.6
1,640,185	88.3	1,790,674	109.2	942,851	52.7	487,654	51.7
476,428	420.0	73,578	15.4	1,887,490	2,565.3	189,787	10.1
15	115.4	22,266	148,440.0	23	0.1	10	43.5
6,912	369.0	74	1.1	69,077	93,347.3	33	0.0
2,414,188	96.6	2,325,945	96.3	-	皆減	-	-
388,035	68.8	456,940	117.8	380,393	83.2	382,066	100.4
170,452	53.2	80,458	47.2	41,429	51.5	41,428	100.0
839,913	97.8	830,458	98.9	839,709	101.1	825,809	98.3
537,653	95.0	496,678	92.4	504,620	101.6	491,487	97.4
112,528,403	91.2	117,852,652	104.7	113,119,662	96.0	91,130,687	80.6
95,937,470	皆増	97,239,451	101.4	94,355,238	97.0	100,434,068	106.4
316,338,446	126.3	323,555,042	102.3	312,825,224	96.7	294,287,939	94.1

(注) 流域下水道事業については、令和2年度から公営企業会計に移行している。

5 歳入決算の推移(特別会計)－つづき－

(単位: 千円、%)

区分 \ 年度	4		5		6	
	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
母子父子寡婦福祉資金	206,023	99.4	166,374	80.8	93,835	56.4
就農支援資金	-	-	-	-	-	-
中小企業高度化資金	84,833	67.7	87,795	103.5	83,585	95.2
臨海工業地帯造成事業	1,596,201	38.8	3,478,640	217.9	2,534,715	72.9
集中管理	93,036,218	99.8	92,273,070	99.2	94,485,102	102.4
証紙	2,838,596	105.4	2,782,341	98.0	2,874,812	103.3
栗林公園	325,827	104.5	351,592	107.9	385,229	109.6
吉野川総合開発香川用水建設事業	486,923	99.9	457,716	94.0	440,038	96.1
番の州地区臨海工業用土地造成事業	229,992	121.2	603,435	262.4	557,461	92.4
林業・木材産業改善資金	51,377	107.8	55,283	107.6	52,719	95.4
沿岸漁業改善資金	131,135	104.4	136,635	104.2	137,481	100.6
流域下水道事業	-	-	-	-	-	-
駐車場事業	387,775	100.5	350,656	90.4	294,667	84.0
内陸工業団地造成事業	625,497	1,509.8	916,380	146.5	1,108,441	121.0
県立大学	830,975	100.6	830,283	99.9	831,162	100.1
奨学金	456,141	90.8	435,060	95.4	424,352	97.5
県債管理	64,262,280	70.5	70,357,381	109.5	94,764,604	134.7
国民健康保険事業	98,806,654	95.4	96,423,942	97.6	91,535,974	94.9
計	264,356,447	88.7	269,706,583	102.0	290,604,177	107.7

6 歳出決算の推移(特別会計)－つづき－

(単位: 千円、%)

区分 \ 年度	4		5		6	
	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
母子父子寡婦福祉資金	123,683	184.3	122,657	99.2	72,571	59.2
就農支援資金	-	-	-	-	-	-
中小企業高度化資金	78,331	65.7	87,326	111.5	83,198	95.3
臨海工業地帯造成事業	1,595,520	38.8	3,478,640	218.0	2,534,715	72.9
集中管理	93,031,601	99.8	92,266,357	99.2	94,482,949	102.4
証紙	2,629,044	105.9	2,592,026	98.6	2,667,797	102.9
栗林公園	325,827	104.5	351,592	107.9	385,229	109.6
吉野川総合開発香川用水建設事業	486,923	99.9	457,716	94.0	440,038	96.1
番の州地区臨海工業用土地造成事業	229,992	121.2	603,435	262.4	557,461	92.4
林業・木材産業改善資金	31	310.0	12,107	39,054.8	16,340	135.0
沿岸漁業改善資金	30	90.9	30	100.0	24	80.0
流域下水道事業	-	-	-	-	-	-
駐車場事業	379,742	99.4	349,845	92.1	287,578	82.2
内陸工業団地造成事業	625,497	1,509.8	916,380	146.5	1,108,441	121.0
県立大学	830,975	100.6	830,283	99.9	831,162	100.1
奨学金	449,036	91.4	410,577	91.4	394,642	96.1
県債管理	64,262,280	70.5	70,357,381	109.5	94,764,604	134.7
国民健康保険事業	96,051,797	95.6	94,795,780	98.7	90,790,367	95.8
計	261,100,309	88.7	267,632,132	102.5	289,417,116	108.1

7 財務書類（全体）

1 全体貸借対照表

（令和7年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,285,789	固定負債	836,675
有形固定資産	1,169,966	地方債等	741,193
事業用資産	258,045	長期未払金	-
土地	124,587	退職手当引当金	87,028
立木竹	0	損失補償等引当金	18
建物	314,171	その他	8,436
建物減価償却累計額	-191,955	流動負債	70,837
工作物	11,185	1年内償還予定地方債等	56,456
工作物減価償却累計額	-5,078	未払金	2,448
船舶	1,990	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-1,138	前受金	48
浮標等	44	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-44	賞与等引当金	9,595
航空機	-	預り金	2,187
航空機減価償却累計額	-	その他	104
その他	45	負債合計	907,512
その他減価償却累計額	-20	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,258	固定資産等形成分	1,303,690
インフラ資産	892,462	余剰分（不足分）	-888,722
土地	366,675	他団体出資等分	-
建物	19,027		
建物減価償却累計額	-10,490		
工作物	758,390		
工作物減価償却累計額	-325,702		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	84,562		
物品	42,459		
物品減価償却累計額	-23,000		
無形固定資産	535		
ソフトウェア	527		
その他	9		
投資その他の資産	115,288		
投資及び出資金	30,477		
有価証券	-		
出資金	30,088		
その他	389		
長期延滞債権	1,197		
長期貸付金	16,748		
基金	65,763		
減債基金	32,408		
その他	33,355		
その他	1,176		
徴収不能引当金	-73		
流動資産	36,691		
現金預金	13,475		
未収金	3,883		
短期貸付金	691		
基金	17,210		
財政調整基金	17,200		
減債基金	10		
棚卸資産	252		
その他	1,240		
徴収不能引当金	-60		
繰延資産	-	純資産合計	414,968
資産合計	1,322,480	負債及び純資産合計	1,322,480

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

2 全体行政コスト計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	484,411
業務費用	231,756
人件費	137,857
職員給与費	113,678
賞与等引当金繰入額	9,428
退職手当引当金繰入額	7,581
その他	7,171
物件費等	85,449
物件費	41,759
維持補修費	17,152
減価償却費	26,539
その他	-
その他の業務費用	8,449
支払利息	4,150
徴収不能引当金繰入額	13
その他	4,285
移転費用	252,655
補助金等	245,112
社会保障給付	6,988
その他	555
経常収益	45,119
使用料及び手数料	30,435
その他	14,684
純経常行政コスト	439,292
臨時損失	2,732
災害復旧事業費	244
資産除売却損	2,465
損失補償等引当金繰入額	-
その他	22
臨時利益	1,363
資産売却益	944
その他	420
純行政コスト	440,660

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

3 全体純資産変動計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	356,212	1,273,624	-917,412	-
純行政コスト(△)	-440,660		-440,660	-
財源	488,985		488,985	-
税収等	409,948		409,948	-
国県等補助金	79,037		79,037	-
本年度差額	48,325		48,325	-
固定資産等の変動(内部変動)		20,625	-20,625	
有形固定資産等の増加		51,757	-51,757	
有形固定資産等の減少		-35,191	35,191	
貸付金・基金等の増加		57,839	-57,839	
貸付金・基金等の減少		-53,780	53,780	
資産評価差額	6	6		
無償所管換等	9,434	9,434		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	991	-	991	
本年度純資産変動額	58,756	30,066	28,690	-
本年度末純資産残高	414,968	1,303,690	-888,722	-

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

4 全体資金収支計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	461,426
業務費用支出	208,771
人件費支出	141,300
物件費等支出	59,214
支払利息支出	4,150
その他の支出	4,107
移転費用支出	252,655
補助金等支出	245,112
社会保障給付支出	6,988
その他の支出	555
業務収入	509,283
税込等収入	409,644
国県等補助金収入	54,264
使用料及び手数料収入	30,864
その他の収入	14,512
臨時支出	266
災害復旧事業費支出	244
その他の支出	22
臨時収入	7,271
業務活動収支	54,863
【投資活動収支】	
投資活動支出	105,533
公共施設等整備費支出	49,132
基金積立金支出	18,804
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	37,597
その他の支出	-
投資活動収入	75,785
国県等補助金収入	17,934
基金取崩収入	15,699
貸付金元金回収収入	38,068
資産売却収入	3,093
その他の収入	992
投資活動収支	-29,747
【財務活動収支】	
財務活動支出	94,268
地方債等償還支出	94,268
その他の支出	-
財務活動収入	71,992
地方債等発行収入	71,992
その他の収入	-
財務活動収支	-22,275
本年度資金収支額	2,840
前年度末資金残高	8,354
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	11,194
前年度末歳計外現金残高	2,456
本年度歳計外現金増減額	-174
本年度末歳計外現金残高	2,281
本年度末現金預金残高	13,475

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

8 財務書類(連結)

1 連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,536,658	固定負債	1,155,448
有形固定資産	1,390,120	地方債等	1,048,731
事業用資産	259,611	長期未払金	-
土地	124,599	退職手当引当金	91,220
立木竹	0	損失補償等引当金	18
建物	316,959	その他	15,479
建物減価償却累計額	-193,707	流動負債	89,543
工作物	13,380	1年内償還予定地方債等	59,770
工作物減価償却累計額	-6,755	未払金	16,438
船舶	1,990	未払費用	0
船舶減価償却累計額	-1,138	前受金	81
浮標等	44	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-44	賞与等引当金	10,059
航空機	-	預り金	2,349
航空機減価償却累計額	-	その他	847
その他	51	負債合計	1,244,992
その他減価償却累計額	-27	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,258	固定資産等形成分	1,554,449
インフラ資産	1,089,362	余剰分(不足分)	-1,163,164
土地	373,670	他団体出資等分	5,110
建物	31,348		
建物減価償却累計額	-17,599		
工作物	1,107,563		
工作物減価償却累計額	-508,983		
その他	14		
その他減価償却累計額	-4		
建設仮勘定	103,352		
物品	108,193		
物品減価償却累計額	-67,047		
無形固定資産	14,130		
ソフトウェア	602		
その他	13,527		
投資その他の資産	132,408		
投資及び出資金	38,712		
有価証券	21,038		
出資金	17,285		
その他	389		
長期延滞債権	1,197		
長期貸付金	7,999		
基金	83,292		
減債基金	32,408		
その他	50,883		
その他	1,282		
徴収不能引当金	-73		
流動資産	104,729		
現金預金	50,145		
未収金	8,730		
短期貸付金	581		
基金	17,210		
財政調整基金	17,200		
減債基金	10		
棚卸資産	598		
その他	27,615		
徴収不能引当金	-149		
繰延資産	-	純資産合計	396,395
資産合計	1,641,387	負債及び純資産合計	1,641,387

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

2 連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	514,083
業務費用	260,133
人件費	145,769
職員給与費	119,377
賞与等引当金繰入額	9,726
退職手当引当金繰入額	7,861
その他	8,805
物件費等	104,640
物件費	50,670
維持補修費	17,834
減価償却費	36,074
その他	62
その他の業務費用	9,724
支払利息	4,839
徴収不能引当金繰入額	17
その他	4,868
移転費用	253,950
補助金等	245,856
社会保障給付	6,988
その他	1,106
経常収益	75,022
使用料及び手数料	50,321
その他	24,701
純経常行政コスト	439,061
臨時損失	8,187
災害復旧事業費	244
資産除売却損	7,508
損失補償等引当金繰入額	-
その他	434
臨時利益	6,195
資産売却益	5,756
その他	439
純行政コスト	441,053

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

3 連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	335,438	1,524,703	-1,194,313	5,047
純行政コスト(△)	-441,053		-441,041	-12
財源	490,581		490,507	74
税金等	410,350		410,350	-
国県等補助金	80,232		80,158	74
本年度差額	49,528		49,466	62
固定資産等の変動(内部変動)		20,056	-20,056	
有形固定資産等の増加		122,530	-122,530	
有形固定資産等の減少		-105,939	105,939	
貸付金・基金等の増加		60,757	-60,757	
貸付金・基金等の減少		-57,291	57,291	
資産評価差額	7	7		
無償所管換等	9,683	9,683		
他団体出資等分の増加			0	0
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	1,739	-	1,739	
本年度純資産変動額	60,957	29,746	31,149	62
本年度末純資産残高	396,395	1,554,449	-1,163,164	5,110

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

4 連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	484,733
業務費用支出	230,935
人件費支出	148,745
物件費等支出	74,456
支払利息支出	4,839
その他の支出	2,894
移転費用支出	253,798
補助金等支出	245,645
社会保障給付支出	7,047
その他の支出	1,106
業務収入	540,701
税込等収入	412,454
国県等補助金収入	54,684
使用料及び手数料収入	50,798
その他の収入	22,765
臨時支出	596
災害復旧事業費支出	244
その他の支出	352
臨時収入	7,291
業務活動収支	62,663
【投資活動収支】	
投資活動支出	115,404
公共施設等整備費支出	58,865
基金積立金支出	18,804
投資及び出資金支出	139
貸付金支出	37,597
その他の支出	0
投資活動収入	77,453
国県等補助金収入	18,756
基金取崩収入	15,699
貸付金元金回収収入	38,018
資産売却収入	3,654
その他の収入	1,327
投資活動収支	-37,951
【財務活動収支】	
財務活動支出	98,184
地方債等償還支出	98,116
その他の支出	68
財務活動収入	76,940
地方債等発行収入	75,976
その他の収入	964
財務活動収支	-21,244
本年度資金収支額	3,467
前年度末資金残高	44,337
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	47,805
前年度末歳計外現金残高	2,509
本年度歳計外現金増減額	-169
本年度末歳計外現金残高	2,340
本年度末現金預金残高	50,145

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

令和 7 年11月

香川県

政策部予算課

〒760-8570 高松市番町四丁目 1 番10号

TEL 087-831-1111

香川県ホームページアドレス

<https://www.pref.kagawa.lg.jp/>
